

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 538 2017. 7

特集

平成 26 年度府民経済計算推計結果概要



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「河合納涼」
ただすのすずみ

■京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

■「河合納涼」 『都林泉名勝圖會』秋里籬島著 奥文鳴画 寛政 11 (1799) 年版より

この本は、絵入りの大判の京都案内書である『都名所圖會』の続編の一つで、庭園を中心に紹介しています。真夏の暑い時期の夕方に、川縁りに出て涼しさを味わう納涼は、江戸時代の京都では四条河原、下鴨の^{ただす}森などで行われていました。糺の森では泉川沿いに茶店が建ち、川の中に床も張り出し、納涼の場が設えられました。川の水の冷たさと、森の木陰が醸し出す涼しさで、四条河原とは違った納涼の場として賑わいました。ここでは、瓜、心太^{ところてん}だけでなく、団子が名物として売られていました。著者の籬島は、「こころまで 涼しくなりぬ 御祓川」の句を添えています。



京都府政策企画部企画統計課



桜の植樹と 美化・清掃活動

地域の美化意識と
ともに定着

堀川桜まつり

堀川復活を記念
して毎年開催



京の七夕

京都の夏の風物詩

「2017 京の七夕」

■開催期間：平成29年8月5日(土)～11日(金・祝)

■点灯時間：午後7時～午後9時30分

■場 所：堀川会場 堀川遊歩道（御池通～一条戻橋付近）周辺
鴨川会場 鴨川河川敷（仏光寺通～御池通）周辺

■主 催：京の七夕実行委員会

※ 会場は他にもございます。開催期間・時間は各会場により異なります。

随 想

「堀川と堀川通りを美しくする会」結成 30 年に思う

堀川と堀川通りを美しくする会 事務局長 駒井 義弘

昭和 60 年 4 月、京都堀川ライオンズクラブの肝入りで、堀川沿線 23 学区（北・上・中・下）の住民の皆様、地元商店街、地域で活動している各種団体等のメンバーで、「堀川と堀川通りを美しくする会」が結成され、30 年の月日を迎えることができました。結成当時の堀川は、町中を流れるどぶ川で、雨が降れば、下水の濁った水が、堀川の橋を越え道路にあふれ出る有様でした。堀川沿線路側帯には、あきかん、タバコ、中には大型ごみが捨てられている現状でした。

「堀川や堀川通りを、美しく再整備を」との声が住人の間に高まり、平成 6 年、アメリカオレゴン大学の「堀川修景構想」に触発され、堀川に清流を復活させる活動がスタートしましたが、当初、「堀川に水を」は夢物語でした。ところが、平成 7 年 1 月に発生した、阪神淡路大震災における火災の大災害に、都市防災の面から町中における水の大切さがクローズアップされ、私たちの活動も、行政をはじめ多くの市民の皆様に関心を得ることとなりました。

そうした中、平成 9 年、堀川水辺空間整備要望書を京都市に提出。平成 11 年、2 回目となる要望書を提出、同年、京都府、京都市共催による「京の川再生検討委員会」が「山紫水明のまちづくり」の提言をまとめ、翌年の平成 12 年、整備構想をまとめるため市民の皆様によるワークショップが始まり、一年 82 回の会合が延べ 1000 人を超える参加者によって開催され、構想がまとめられました。

同年、ペットボトルで作った灯籠 3000 個を堀川の河床に並べ水のせせらぎを演出し、堀川通りの歩道には堀川沿線の 20 の小学校、幼稚園の子

供たちの絵画 2000 枚を灯籠に^ま巻き夜空を飾りました。以後毎年、9 回にわたり「堀川灯籠まつり」を開催いたしました。

平成 14 年、京都市による「堀川水辺環境整備構想」が策定され、平成 17 年、工事が着手され、水道局の堀川中央幹線の下水道の工事も同時着工され、堀川の再生が夢から現実となりました。

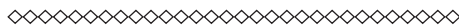
平成 21 年 3 月 29 日事業完了、「堀川通水式記念式典」、記念イベント「堀川桜まつり」と、感激と興奮の日を迎え、上流から流れてくる水に感無量の思いを抱いたものでした。町中の憩いの河川公園として地域の皆様にとって欠くべからざる場所になり、今後は今まで以上に大事に見守っていかなくてはと思っております。

平成 22 年 8 月、京都の夏の風物詩として「京の七夕」が計画され、堀川会場の事業に参画することになり、当会では堀川に^{かがりび}篝火を並べ「堀川かがり火のみち」を河床に作り、イベント会場として来場者の皆様に喜んでいただいております。昨年は一週間で 60 万人でした。今年は 70 万人にお越しいただきたいと思っております。

堀川の通水式の年から毎年行っている「堀川桜まつり」も来年は 10 年目を迎え、「京の七夕」も 9 年目になります。30 年にわたって行っている「堀川一斉清掃」も当会のメイン事業の一つとして、今後も続けていかなければと思っております。これからの「堀川と堀川通りを美しくする会」の活動は若いスタッフの育成とともに、事業への参画地域の皆様のご尽力、行政のご協力があるこそと思います。

地域の中で、これからも愛される「堀川と堀川通りを美しくする会」でありますことを祈って！

目次



随想

「堀川と堀川通りを美しくする会」結成 30 年
に思う」…………… 1

特集

平成 26 年度府民経済計算推計結果概要…………… 3

毎月の調査結果

人 口…………… 11
京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 12
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 22

京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 31
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 35
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 36

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 40

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 41

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 42

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 43

お知らせコーナー

地方公共団体における統計利活用の取組み紹介
…………… 44

毎月勤労統計調査「特別調査」のお知らせ…………… 46

「京都府統計書」のご案内…………… 46

Statistical Room

「お茶はいかがですか」…………… 裏表紙内

平成 29 年度京都府統計グラフコンクール作品募集
…………… 裏表紙

凡例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正値

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計の 確かな情報 大きな安心 ■

平成 26 年度府民経済計算推計結果概要

平成 26 年度の府内経済成長率 名目プラス 3.0%、実質プラス 1.6%

—名目実質ともに 3 年ぶりのプラス成長—

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 26 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 26 年度国民経済計算年報」によるものです。

1 平成 26 年度府（国）民経済計算の概要

日本経済は、平成 26 年 4 月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けて、個人消費が年度当初大きなマイナスとなって以降、反動減からの回復も緩やかなものとどまり、景気の回復力に弱さが見られました。しか

し、年末以降は消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資にも底堅さが見られる中、輸出と設備投資の持ち直しもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。雇用情勢は、年度平均で、完全失業率は 3.5% と 17 年ぶりの、有効求人倍率も 1.11 倍と 23 年ぶりの水準となり、着実に改善が進んでいます。

この結果、26 年度の国内総生産は、名目で 489 兆 6234 億円、実質で 524 兆 6643 億円となりました。経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス 1.5% と 3 年連続で増加し、実質（平成 17 暦年連鎖価格による。以下同じ）でマイナス 1.0% と 5 年ぶりに減少しました。

（表 1、図 1、表 2）

表 1 府（国）内需要（名目）の動き
（対前年度増加率）

	(単位：%)			
	京都府		国	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
府（国）内総生産	△ 0.3	3.0	1.7	1.5
民間最終消費支出	4.8	△ 0.7	2.5	△ 0.8
政府最終消費支出	△ 0.9	2.5	1.4	2.2
民間住宅投資	22.8	△ 3.1	12.0	△ 8.5
民間企業設備投資	6.2	2.5	3.9	1.6
公的総固定資本形成	21.8	△ 5.0	12.4	0.4

図 1 経済成長率（実質）の推移

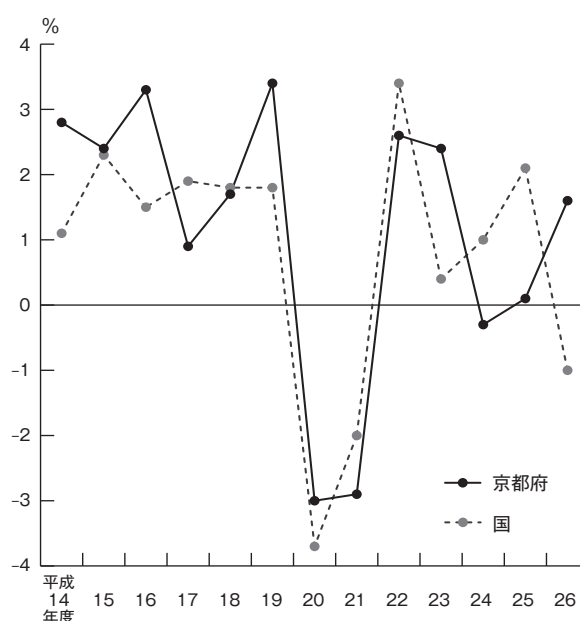


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

		(単位：％)			
		京都府		国	
		25年度	26年度	25年度	26年度
経 済 成長率	府内、国内総生産(名目)	△ 0.3	3.0	1.7	1.5
	府内、国内総生産(実質)	△ 0.1	1.6	2.0	△ 1.0
生 産	鉱工業生産指数(製造工業)	6.4	10.9	△ 0.8	2.1
	製造品出荷額等	△ 1.8	5.6	1.2	4.5
物 価	消費者物価指数(総合)	1.3	2.9	0.9	2.9
労 働	完全失業率	4.4	4.1	3.9	3.5
	有効求人倍率(倍)	0.94	1.06	0.97	1.11
需 要	百貨店販売額	2.8	△ 3.9	3.7	△ 2.8
	スーパー販売額	0.8	0.4	1.8	0.0
	コンビニエンスストア販売額	5.4	6.3	5.0	5.3
	家計消費支出(名目)	5.1	△ 0.9	1.6	△ 0.0
	新設住宅着工戸数	22.1	△ 14.1	10.6	△ 10.8
	新設住宅着工床面積	25.6	△ 17.8	9.9	△ 15.2
	着工建築物工事費予定額	44.6	△ 13.1	14.6	△ 6.8

- (注) 1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 3 完全失業率は実数、国は年度値、京都府は暦年値で近畿の数値
 4 有効求人倍率は実数(新規学卒者を除き、パートを含む)
 5 京都府のコンビニエンスストア販売額は近畿の数値
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

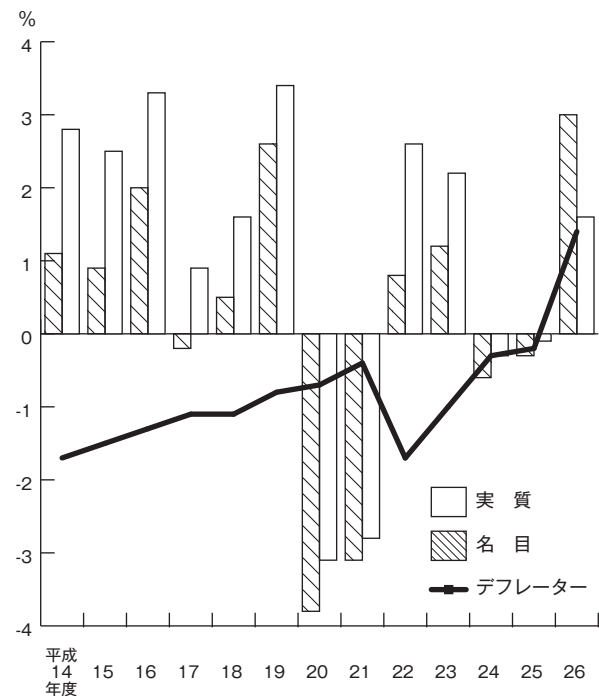
26年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、民間最終消費支出が2年ぶりに減少しましたが、政府最終消費支出が2年ぶりに増加したことから、3年ぶりの増加となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で10兆538億円、実質で10兆5337億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス3.0%、実質でプラス1.6%となり、名目、実質ともに3年ぶりに増加しました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成17暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

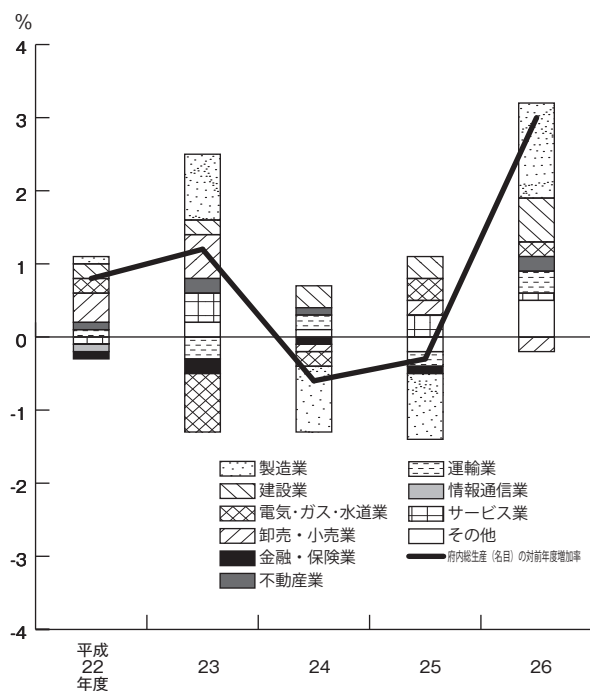
2 府内総生産

ー製造業が増加に寄与ー

府内総生産(名目)の対前年度増加率(3.0%増)の経済活動別寄与度をみますと、製造業1.3%(25年度0.9%減)、建設業0.6%(同0.3%増)、政府サービス生産者0.3%(同0.3%減)、運輸業0.3%(同0.2%減)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、卸売・小売業は1.6%減(25年度1.8%増)、金融・保険業0.4%減(25年度2.7%減)と減少しましたが、府内総生産の2割以上を占めている製造業が、6.1%増(同4.4%減)と増加したため、府内総生産全体の増加に寄与しました。(第1表)

図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、対家計民間非営利サービス生産者が1.5、不動産業が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図4）

また、13年度から26年度までの13年間の府の産業構造の推移をみますと、卸売・小売業は13.2%から11.0%と2.2ポイント、政府サービス生産者は10.2%から8.9%と1.3ポイント、金融・保険業は4.8%から3.5%と1.3ポイント低下しています。一方、製造業は19.3%から21.0%と1.7%、サービス業は18.6%から19.6%へと1.0ポイント、不動産業は14.6%から16.3%と1.7ポイント上昇しています。（図5）

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数

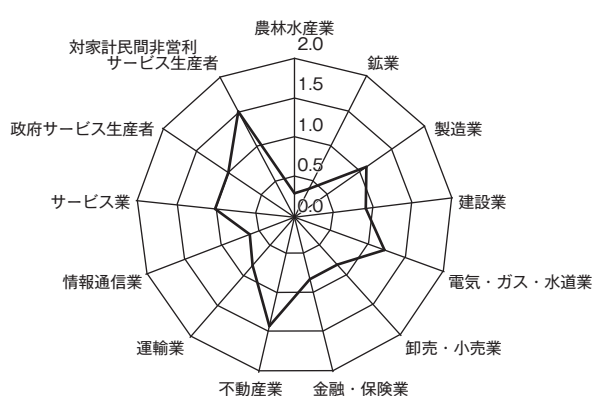
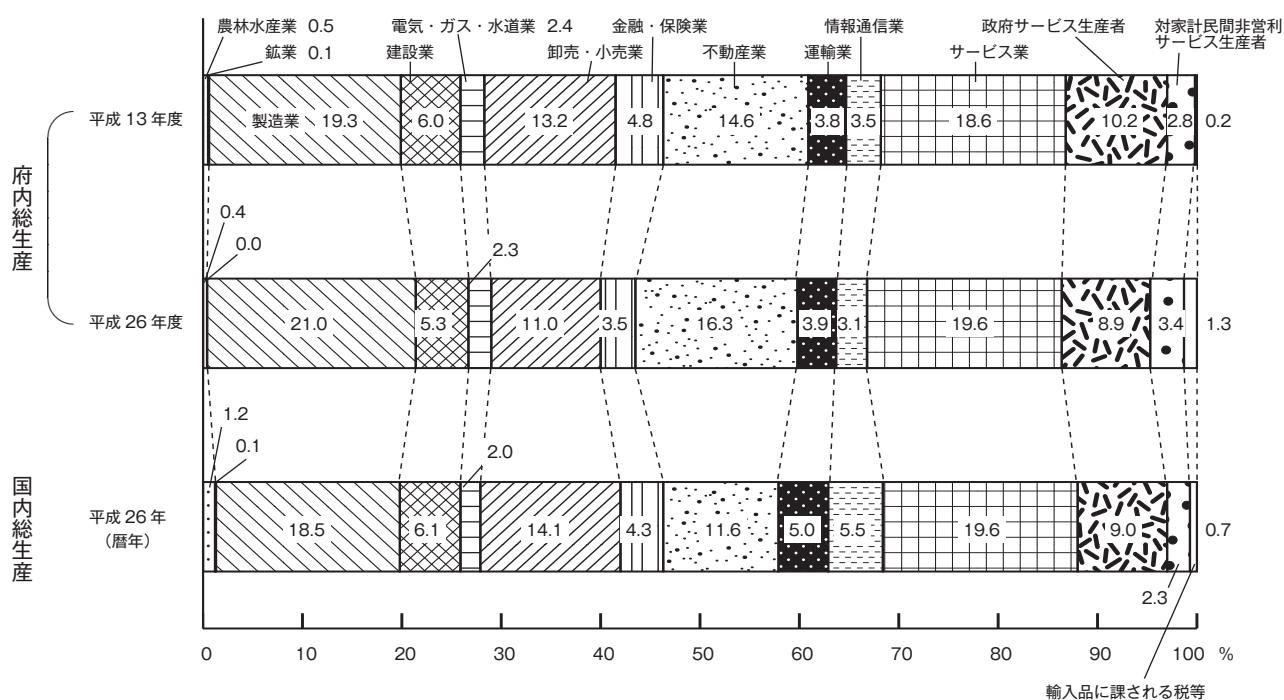


図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－ 2年ぶりに増加した府民所得－

26年度の府民所得は7兆9034億円で、2.3%増（25年度0.5%減）となり、2年ぶりに増加しました。

対前年度増加率（2.3%増）の項目別寄与度をみますと、府民雇用者報酬が2.0%（25年度0.1%増）、財産所得が0.6%（同0.3%増）、企業所得が0.3%減（同0.9%減）となっています。

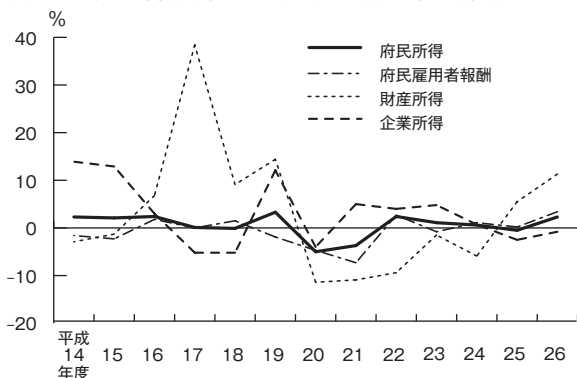
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆6829億円で、3.4%増（25年度0.2%増）と3年連続増加しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が3.1%増（同0.5%増）、雇主の社会負担が4.9%増（同1.3%減）となっています。

財産所得は4873億円で、11.3%増（25年度5.5%増）と2年連続増加しました。部門別にみますと、一般政府が1.1%増（同1.3%増）、家計が8.3%増（同3.8%増）、対家計民間非営利団体が8.4%増（同1.9%増）となっています。

企業所得は2兆7333億円で、0.8%減（25年度2.5%減）と2年連続で減少しました。部門別にみますと、民間法人企業が0.9%減（同4.9%減）、公的企業が23.4%増（同12.9%減）、個人企業が2.4%減（同2.8%増）となっています。

（図6、第3表）

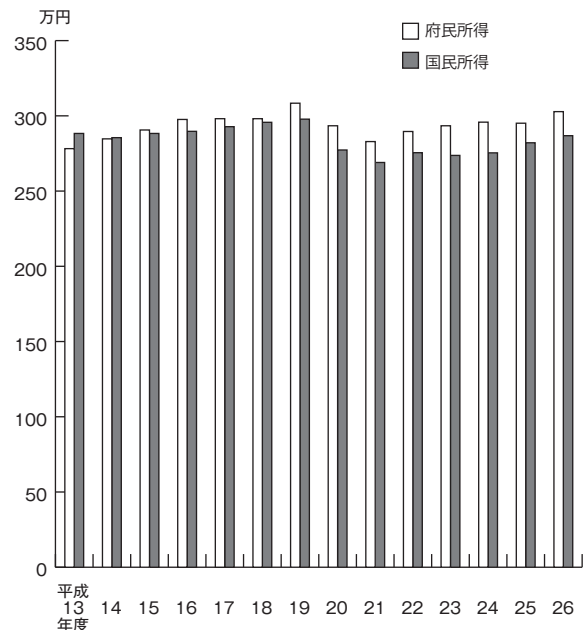
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－ 1人当たり府民所得は302万8千円－

府民所得を総人口（26年10月1日現在の総務省人口推計）で除した1人当たり府民所得は302万8千円で前年度（295万1千円）に比べ7万7千円、26%の増加となりました。（図7、第3表）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産（支出側）

－ 3年ぶりに増加した府内総生産（支出側）－

26年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆538億円で、3.0%増（25年度0.3%減）となり、3年ぶりに増加しました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆3665億円で0.7%減（25年度4.8%増）と2年ぶりに減少しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、0.6%減（同4.8%増）となり、これを目的別にみますと、住居・光熱水道が1.3%増（同2.0%増）、飲料・非アルコール飲料が2.9%増（同2.8%増）、通信が7.5%増（同5.8%増）、教育が9.3%増（同7.1%増）など5目的で増加したものの、交通が8.5%減（同7.0%増）、娯楽・レジャー・文化が5.1%減（同2.9%増）など7目的で減少となっています。（図8）

政府最終消費支出は1兆9664億円で、2.5%増（25年度0.9%減）と2年ぶりに増加しました。

総資本形成は1兆8586億円で、1.5%増（25年度10.3%増）と5年連続で増加しました。これは、民間企業設備が2.5%増（同6.2%増）と、4年連続で増加したことなどによるものです。

（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、△1377億円で3年ぶりに増加しました

図8 家計最終消費支出の推移

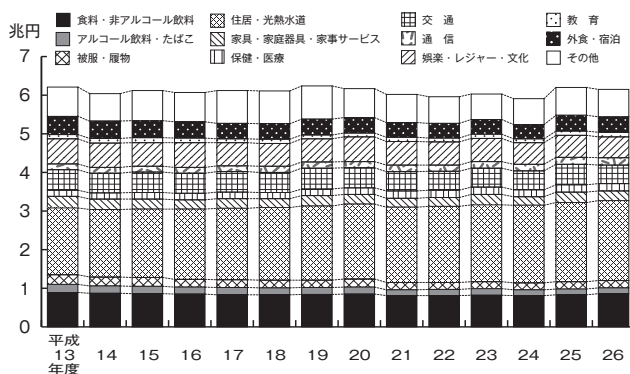
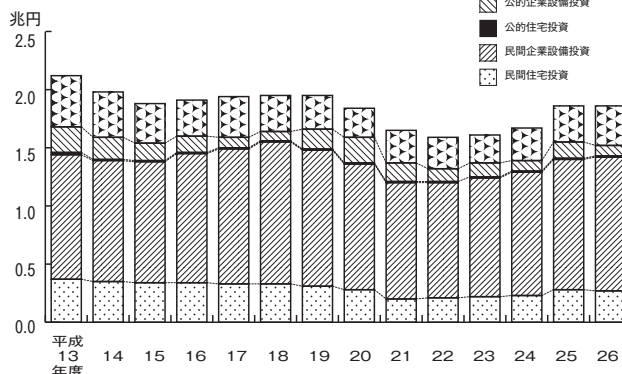


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	24 年度 2012	25 年度 2013	26 年度 2014	対前年度増加率			構 成 比		
				24 年度	25 年度	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度
1 産 業	8,482,256	8,473,573	8,709,753	△ 0.8	△ 0.1	2.8	86.7	86.8	86.6
(1) 農 林 水 産 業	43,722	41,119	39,738	4.6	△ 6.0	△ 3.4	0.4	0.4	0.4
a 農 業	38,469	36,101	34,186	4.5	△ 6.2	△ 5.3	0.4	0.4	0.3
b 林 業	2,621	2,699	2,865	0.3	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	2,632	2,319	2,686	11.4	△ 11.9	15.9	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	2,283	2,925	2,962	△ 14.1	28.1	1.3	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	2,085,387	1,993,184	2,115,567	△ 3.9	△ 4.4	6.1	21.3	20.4	21.0
a 食 料 品	901,562	692,847	659,155	12.7	△ 23.2	△ 4.9	9.2	7.1	6.6
b 繊 維	40,843	35,113	35,617	△ 10.7	△ 14.0	1.4	0.4	0.4	0.4
c パ ル プ ・ 紙	27,856	33,499	32,668	△ 15.7	20.3	△ 2.5	0.3	0.3	0.3
d 化 学	60,841	78,026	81,545	△ 17.1	28.2	4.5	0.6	0.8	0.8
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,766	2,784	5,482	△ 33.9	0.6	96.9	0.0	0.0	0.1
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	86,701	94,140	99,734	2.0	8.6	5.9	0.9	1.0	1.0
g 鉄 鋼	13,717	12,412	14,944	△ 13.8	△ 9.5	20.4	0.1	0.1	0.1
h 非 鉄 金 属	12,161	13,030	10,674	△ 40.4	7.1	△ 18.1	0.1	0.1	0.1
i 金 属 製 品	68,281	64,081	75,466	△ 15.1	△ 6.2	17.8	0.7	0.7	0.8
j 一 般 機 械	156,969	165,191	197,485	△ 7.9	5.2	19.5	1.6	1.7	2.0
k 電 気 機 械	266,587	285,046	295,967	△ 22.6	6.9	3.8	2.7	2.9	2.9
l 輸 送 用 機 械	98,907	119,844	127,534	△ 42.4	21.2	6.4	1.0	1.2	1.3
m 精 密 機 械	98,550	88,497	92,498	27.8	△ 10.2	4.5	1.0	0.9	0.9
n そ の 他 の 製 造 業	249,645	308,674	386,797	0.8	23.6	25.3	2.6	3.2	3.8
(4) 建 設 業	445,651	477,909	537,055	6.1	7.2	12.4	4.6	4.9	5.3
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	182,415	214,212	232,915	△ 8.0	17.4	8.7	1.9	2.2	2.3
a 電 気 業	81,272	110,925	122,014	△ 15.4	36.5	10.0	0.8	1.1	1.2
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	101,143	103,288	110,901	△ 1.1	2.1	7.4	1.0	1.1	1.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,107,250	1,126,633	1,108,335	△ 0.5	1.8	△ 1.6	11.3	11.5	11.0
a 卸 売 業	440,499	440,603	435,998	△ 0.7	0.0	△ 1.0	4.5	4.5	4.3
b 小 売 業	666,752	686,030	672,337	△ 0.5	2.9	△ 2.0	6.8	7.0	6.7
(7) 金 融 ・ 保 険 業	361,319	351,547	350,178	△ 3.1	△ 2.7	△ 0.4	3.7	3.6	3.5
(8) 不 動 産 業	1,618,252	1,621,240	1,641,447	0.3	0.2	1.2	16.5	16.6	16.3
a 住 宅 賃 貸 業	1,501,076	1,507,043	1,523,728	0.5	0.4	1.1	15.3	15.4	15.2
b そ の 他 の 不 動 産 業	117,177	114,197	117,719	△ 2.1	△ 2.5	3.1	1.2	1.2	1.2
(9) 運 輸 業	392,998	370,744	395,291	4.9	△ 5.7	6.6	4.0	3.8	3.9
(10) 情 報 通 信 業	311,575	311,716	310,711	△ 0.3	0.0	△ 0.3	3.2	3.2	3.1
a 通 信 業	189,084	189,087	188,550	△ 1.1	0.0	△ 0.3	1.9	1.9	1.9
b 放 送 業	11,030	11,156	10,605	△ 4.9	1.1	△ 4.9	0.1	0.1	0.1
c 情 報 サービス、映像・文 字 情 報 制 作 業	111,461	111,472	111,557	1.8	0.0	0.1	1.1	1.1	1.1
(11) サ ー ビ ス 業	1,931,405	1,962,344	1,975,555	0.0	1.6	0.7	19.7	20.1	19.6
a 公 共 サービス業	669,913	684,303	685,213	3.7	2.1	0.1	6.8	7.0	6.8
b 対 事 業 所 サービス業	542,581	564,166	574,731	△ 4.1	4.0	1.9	5.5	5.8	5.7
c 対 個 人 サービス業	718,910	713,875	715,611	△ 0.0	△ 0.7	0.2	7.3	7.3	7.1
2 政 府 サービス生産者	896,307	867,658	895,259	△ 1.4	△ 3.2	3.2	9.2	8.9	8.9
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	108,060	107,127	114,160	0.2	△ 0.9	6.6	1.1	1.1	1.1
(2) サ ー ビ ス 業	271,751	259,905	269,514	△ 2.6	△ 4.4	3.7	2.8	2.7	2.7
(3) 公 務	516,496	500,626	511,585	△ 1.0	△ 3.1	2.2	5.3	5.1	5.1
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サービス生産者									
(1) サ ー ビ ス 業	334,024	335,223	337,727	4.9	0.4	0.7	3.4	3.4	3.4
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,712,587	9,676,453	9,942,738	△ 0.7	△ 0.4	2.8	99.3	99.2	98.9
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	117,159	129,814	178,855	1.3	10.8	37.8	1.2	1.3	1.8
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	44,411	47,222	67,839	△ 0.3	6.3	43.7	0.5	0.5	0.7
7 府 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)	9,785,334	9,759,046	10,053,754	△ 0.6	△ 0.3	3.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	43,722	41,119	39,738	4.6	△ 6.0	△ 3.4	0.4	0.4	0.4
(参考) 第 2 次 産 業	2,533,320	2,474,018	2,655,583	△ 2.3	△ 2.3	7.3	25.9	25.4	26.4
(参考) 第 3 次 産 業	7,135,545	7,161,316	7,247,418	△ 0.1	0.4	1.2	72.9	73.4	72.1

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	24 年度 2012	25 年度 2013	26 年度 2014	対前年度増加率			デフレーター		
				24 年度	25 年度	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度
1 産 業	9,015,779	9,035,081	9,140,228	△ 0.6	0.2	1.2	94.1	93.8	95.3
(1) 農 林 水 産 業	46,788	46,194	44,845	△ 2.7	△ 1.3	△ 2.9	93.4	89.0	88.6
a 農 業	41,093	41,427	39,532	△ 5.1	0.8	△ 4.6	93.6	87.1	86.5
b 林 業	2,788	2,269	2,568	8.4	△ 18.6	13.2	94.0	119.0	111.6
c 水 産 業	2,683	2,295	2,390	21.5	△ 14.5	4.1	98.1	101.0	112.4
(2) 鉱 業	1,224	1,525	1,394	△ 15.4	24.6	△ 8.6	186.5	191.7	212.5
(3) 製 造 業	2,393,457	2,280,508	2,392,266	△ 4.0	△ 4.7	4.9	87.1	87.4	88.4
a 食 料 品	848,436	661,014	614,646	11.7	△ 22.1	△ 7.0	106.3	104.8	107.2
b 繊 維	37,695	31,391	30,565	△ 12.4	△ 16.7	△ 2.6	108.4	111.9	116.5
c パ ル プ ・ 紙	26,064	32,807	32,414	△ 18.4	25.9	△ 1.2	106.9	102.1	100.8
d 化 学	63,613	79,982	84,823	△ 15.0	25.7	6.1	95.6	97.6	96.1
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,861	2,971	6,002	△ 26.4	3.8	102.0	96.7	93.7	91.3
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	86,469	94,052	98,760	3.2	8.8	5.0	100.3	100.1	101.0
g 鉄 鋼	1,084,052	993,633	1,143,407	△ 8.0	△ 8.3	15.1	1.3	1.2	1.3
h 非 鉄 金 属	8,489	9,926	8,622	△ 51.4	16.9	△ 13.1	143.3	131.3	123.8
i 金 属 製 品	66,200	60,540	67,998	△ 20.7	△ 8.6	12.3	103.1	105.8	111.0
j 一 般 機 械	171,026	175,634	206,443	△ 11.7	2.7	17.5	91.8	94.1	95.7
k 電 気 機 械	588,564	625,639	666,670	△ 16.8	6.3	6.6	45.3	45.6	44.4
l 輸 送 用 機 械	112,372	123,705	127,889	△ 46.1	10.1	3.4	88.0	96.9	99.7
m 精 密 機 械	105,637	90,972	94,215	25.3	△ 13.9	3.6	93.3	97.3	98.2
n その他の製造業	287,405	361,790	446,644	2.4	25.9	23.5	86.9	85.3	86.6
(4) 建 設 業	436,562	462,855	510,724	6.6	6.0	10.3	102.1	103.3	105.2
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	174,997	191,750	189,312	△ 15.1	9.6	△ 1.3	104.2	111.7	123.0
a 電 気 業	77,102	92,933	85,769	△ 32.0	20.5	△ 7.7	105.4	119.4	142.3
b ガス・水道・熱供給業	89,481	90,167	95,254	0.7	0.8	5.6	113.0	114.6	116.4
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,116,772	1,131,368	1,080,328	0.7	1.3	△ 4.5	99.1	99.6	102.6
a 卸 売 業	425,878	419,792	404,061	0.7	△ 1.4	△ 3.7	103.4	105.0	107.9
b 小 売 業	696,517	718,212	682,287	0.6	3.1	△ 5.0	95.7	95.5	98.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	458,597	471,952	474,677	2.1	2.9	0.6	78.8	74.5	73.8
(8) 不 動 産 業	1,690,293	1,706,942	1,742,212	1.1	1.0	2.1	95.7	95.0	94.2
a 住 宅 賃 貸 業	1,565,473	1,582,851	1,617,559	1.1	1.1	2.2	95.9	95.2	94.2
b その他の不動産業	124,143	123,376	123,867	1.2	△ 0.6	0.4	94.4	92.6	95.0
(9) 運 輸 業	398,877	376,491	388,004	4.1	△ 5.6	3.1	98.5	98.5	101.9
(10) 情 報 通 信 業	359,232	368,946	364,439	0.4	2.7	△ 1.2	86.7	84.5	85.3
a 通 信 業	233,792	242,714	242,700	△ 0.4	3.8	△ 0.0	80.9	77.9	77.7
b 放 送 業	11,873	12,010	10,570	△ 5.1	1.1	△ 12.0	92.9	92.9	100.3
c 情報サービス、映像・文字情報制作業	115,678	116,801	114,225	2.4	1.0	△ 2.2	96.4	95.4	97.7
(11) サ ー ビ ス 業	1,929,891	1,974,811	1,938,032	△ 0.3	2.3	△ 1.9	100.1	99.4	101.9
a 公 共 サ ー ビ ス 業	626,905	645,079	638,888	2.4	2.9	△ 1.0	106.9	106.1	107.3
b 対事業所サービス業	581,027	605,070	594,093	△ 3.1	4.1	△ 1.8	93.4	93.2	96.7
c 対個人サービス業	719,734	722,819	702,827	△ 0.5	0.4	△ 2.8	99.9	98.8	101.8
2 政府サービス生産者	945,881	917,852	921,743	△ 0.1	△ 3.0	0.4	94.8	94.5	97.1
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	107,314	105,475	109,925	1.0	△ 1.7	4.2	100.7	101.6	103.9
(2) サ ー ビ ス 業	293,358	282,369	284,217	△ 1.6	△ 3.7	0.7	92.6	92.0	94.8
(3) 公 務	545,267	529,930	527,238	0.5	△ 2.8	△ 0.5	94.7	94.5	97.0
3 対家計民間非営利サービス生産者									
(1) サ ー ビ ス 業	363,709	367,183	367,442	6.3	1.0	0.1	91.8	91.3	91.9
4 小 計 (1 + 2 + 3)	10,325,725	10,320,185	10,429,533	△ 0.3	△ 0.1	1.1	94.1	93.8	95.3
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	100,596	100,079	136,630	△ 0.8	△ 0.5	36.5	116.5	129.7	130.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	45,523	48,494	46,352	△ 0.3	6.5	△ 4.4	97.6	97.4	146.4
7 府内総生産（連鎖価格）	10,381,384	10,372,143	10,533,717	△ 0.3	△ 0.1	1.6	94.3	94.1	95.4
8 開 差 (7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6)	942	442	14,026	-	-	-	-	-	-
(参考) 第 1 次 産 業	46,788	46,194	44,845	△ 2.7	△ 1.3	△ 2.9	93.4	89.0	88.6
(参考) 第 2 次 産 業	2,836,718	2,757,206	2,920,866	△ 2.3	△ 2.8	5.9	89.3	89.7	90.9
(参考) 第 3 次 産 業	7,438,379	7,507,548	7,462,340	0.4	0.9	△ 0.6	95.9	95.4	97.1

注1 デフレーターは、平成17暦年＝100とする連鎖方式デフレーター

2 実質値がマイナスとなる場合は、「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位:百万円、%)

項 目	24 年度 2012	25 年度 2013	26 年度 2014	対前年度増加率			構 成 比		
				24 年度	25 年度	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	4,523,325	4,530,240	4,682,882	1.1	0.2	3.4	58.2	58.6	59.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,726,585	3,743,660	3,858,150	1.6	0.5	3.1	48.0	48.5	48.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	796,740	786,581	824,732	△ 0.8	△ 1.3	4.9	10.3	10.2	10.4
a 雇主の現実社会負担	599,936	604,312	620,014	2.4	0.7	2.6	7.7	7.8	7.8
b 雇主の帰属社会負担	196,805	182,269	204,718	△ 9.5	△ 7.4	12.3	2.5	2.4	2.6
2 財 産 所 得 (非企業部門)	414,805	437,823	487,295	△ 5.9	5.5	11.3	5.3	5.7	6.2
a 受 取	619,144	644,053	690,383	△ 4.8	4.0	7.2	8.0	8.3	8.7
b 支 払	204,339	206,230	203,088	△ 2.5	0.9	△ 1.5	2.6	2.7	2.6
(1) 一 般 政 府	△ 139,940	△ 138,069	△ 136,613	△ 1.5	1.3	1.1	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.7
a 受 取	54,556	58,460	55,792	△ 6.4	7.2	△ 4.6	0.7	0.8	0.7
b 支 払	194,496	196,529	192,405	△ 0.9	1.0	△ 2.1	2.5	2.5	2.4
(2) 家 計	546,243	567,231	614,515	△ 4.2	3.8	8.3	7.0	7.3	7.8
① 利 子	232,042	243,345	252,673	△ 0.8	4.9	3.8	3.0	3.2	3.2
a 受 取	240,807	251,896	262,013	△ 2.0	4.6	4.0	3.1	3.3	3.3
b 支払(消費者負債利子)	8,766	8,551	9,340	△ 25.7	△ 2.5	9.2	0.1	0.1	0.1
② 配 当(受 取)	130,103	128,621	163,434	△ 17.5	△ 1.1	27.1	1.7	1.7	2.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得	161,770	168,666	174,222	3.7	4.3	3.3	2.1	2.2	2.2
④ 賃 貸 料(受 取)	22,328	26,599	24,186	△ 1.7	19.1	△ 9.1	0.3	0.3	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	8,502	8,661	9,392	△ 0.8	1.9	8.4	0.1	0.1	0.1
a 受 取	9,580	9,811	10,735	△ 6.5	2.4	9.4	0.1	0.1	0.1
b 支 払	1,077	1,150	1,343	△ 35.7	6.8	16.8	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	2,827,743	2,756,613	2,733,268	0.7	△ 2.5	△ 0.8	36.4	35.7	34.6
(1) 民 間 法 人 企 業	1,800,543	1,712,368	1,696,997	0.1	△ 4.9	△ 0.9	23.2	22.2	21.5
a 非金融法人企業	1,581,973	1,515,149	1,484,718	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.0	20.4	19.6	18.8
b 金 融 機 関	218,570	197,219	212,279	9.5	△ 9.8	7.6	2.8	2.6	2.7
(2) 公 的 企 業	74,597	64,992	80,208	1.5	△ 12.9	23.4	1.0	0.8	1.0
a 非金融法人企業	25,779	16,095	24,031	△ 19.4	△ 37.6	49.3	0.3	0.2	0.3
b 金 融 機 関	48,818	48,897	56,177	17.6	0.2	14.9	0.6	0.6	0.7
(3) 個 人 企 業	952,603	979,253	956,063	1.7	2.8	△ 2.4	12.3	12.7	12.1
a 農 林 水 産 業	7,542	6,248	3,848	120.0	△ 17.2	△ 38.4	0.1	0.1	0.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	210,210	239,982	218,375	△ 1.0	14.2	△ 9.0	2.7	3.1	2.8
c 持 ち 家	734,850	733,024	733,839	2.0	△ 0.2	0.1	9.5	9.5	9.3
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	7,765,873	7,724,677	7,903,445	0.6	△ 0.5	2.3	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	632,775	644,673	768,415	△ 1.5	1.9	19.2	8.1	8.3	9.7
6 府民所得(市場価格表示)(4+5)	8,398,648	8,369,350	8,671,860	0.4	△ 0.3	3.6	108.1	108.3	109.7
7 その他の経常移転(純)	1,094,845	999,961	840,698	3.0	△ 8.7	△ 15.9	14.1	12.9	10.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 147,225	△ 215,638	△ 241,730	△ 14.0	△ 46.5	△ 12.1	△ 1.9	△ 2.8	△ 3.1
(2) 一 般 政 府	1,072,535	1,060,475	944,806	2.6	△ 1.1	△ 10.9	13.8	13.7	12.0
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 52,813	△ 63,486	△ 101,803	△ 33.8	△ 20.2	△ 60.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.3
(4) 対家計民間非営利団体	222,349	218,609	239,424	19.5	△ 1.7	9.5	2.9	2.8	3.0
8 府民可処分所得(6+7)	9,493,494	9,369,311	9,512,557	0.7	△ 1.3	1.5	122.2	121.3	120.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,727,915	1,561,722	1,535,475	△ 0.8	△ 9.6	△ 1.7	22.3	20.2	19.4
(2) 一 般 政 府	1,565,371	1,567,080	1,576,608	1.0	0.1	0.6	20.2	20.3	19.9
(3) 家計(個人企業を含む)	5,969,357	6,013,239	6,151,657	0.5	0.7	2.3	76.9	77.8	77.8
(4) 対家計民間非営利団体	230,851	227,270	248,816	18.6	△ 1.6	9.5	3.0	2.9	3.1
(参考) 府民総所得(市場価格)	10,192,308	10,189,691	10,550,509	△ 0.0	△ 0.0	3.5	131.2	131.9	133.5
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,958 千円	2,951 千円	3,028 千円	0.8	△ 0.2	2.6	—	—	—
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,754 千円	2,821 千円	2,868 千円	0.6	2.4	1.7	—	—	—

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	24 年度 2012	25 年度 2013	26 年度 2014	対前年度増加率			構 成 比		
				24 年度	25 年度	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度
1 民間最終消費支出	6,112,644	6,408,724	6,366,465	△ 1.6	4.8	△ 0.7	62.5	65.7	63.3
(1) 家計最終消費支出	5,907,511	6,193,727	6,157,825	△ 1.9	4.8	△ 0.6	60.4	63.5	61.2
a 食料・非アルコール飲料	808,497	831,433	855,192	△ 1.3	2.8	2.9	8.3	8.5	8.5
b アルコール飲料・たばこ	150,789	153,415	150,600	△ 9.2	1.7	△ 1.8	1.5	1.6	1.5
c 被 服 ・ 履 物	181,026	193,112	191,673	△ 1.8	6.7	△ 0.7	1.8	2.0	1.9
d 住 居 ・ 光 熱 水 道	2,008,013	2,047,948	2,074,351	0.7	2.0	1.3	20.5	21.0	20.6
e 家具・家庭器具・家事サービス	220,980	266,295	252,716	△ 19.1	20.5	△ 5.1	2.3	2.7	2.5
f 保 健 ・ 医 療	182,624	188,273	192,816	△ 2.0	3.1	2.4	1.9	1.9	1.9
g 交 通	491,606	526,227	481,654	1.3	7.0	△ 8.5	5.0	5.4	4.8
h 通 信	168,360	178,121	191,491	△ 0.3	5.8	7.5	1.7	1.8	1.9
i 娯楽・レジャー・文化	555,934	572,289	542,981	△ 6.6	2.9	△ 5.1	5.7	5.9	5.4
j 教 育	100,026	107,091	117,091	△ 7.1	7.1	9.3	1.0	1.1	1.2
k 外 食 ・ 宿 泊	371,453	412,608	402,149	△ 1.7	11.1	△ 2.5	3.8	4.2	4.0
l そ の 他	668,203	716,913	705,112	0.7	7.3	△ 1.6	6.8	7.3	7.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,424,634	4,700,614	4,649,200	△ 2.6	6.2	△ 1.1	45.2	48.2	46.2
持ち家の帰属家賃	1,482,877	1,493,114	1,508,624	0.3	0.7	1.0	15.2	15.3	15.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	205,133	214,996	208,640	8.7	4.8	△ 3.0	2.1	2.2	2.1
2 政府最終消費支出	1,935,622	1,918,790	1,966,377	0.7	△ 0.9	2.5	19.8	19.7	19.6
3 総 資 本 形 成	1,660,242	1,830,559	1,858,635	3.6	10.3	1.5	17.0	18.8	18.5
(1) 総固定資本形成	1,666,272	1,866,599	1,863,261	3.4	12.0	△ 0.2	17.0	19.1	18.5
a 民 間	1,286,536	1,404,028	1,423,708	3.8	9.1	1.4	13.1	14.4	14.2
(a) 住 宅	229,557	281,797	273,081	6.4	22.8	△ 3.1	2.3	2.9	2.7
(b) 企 業 設 備	1,056,979	1,122,231	1,150,627	3.2	6.2	2.5	10.8	11.5	11.4
b 公 的	379,735	462,571	439,553	2.0	21.8	△ 5.0	3.9	4.7	4.4
(a) 住 宅	7,534	7,584	10,984	△ 1.4	0.7	44.8	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	93,429	142,207	88,370	△ 23.0	52.2	△ 37.9	1.0	1.5	0.9
(c) 一 般 政 府	278,772	312,779	340,199	14.6	12.2	8.8	2.8	3.2	3.4
(2) 在庫品増加	△ 6,029	△ 36,040	△ 4,626	-	-	-	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.0
a 民間企業	△ 8,442	△ 28,779	△ 11,669	-	-	-	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	2,413	△ 7,261	7,043	-	-	-	0.0	△ 0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	76,825	△ 399,027	△ 137,723	-	-	-	0.8	△ 4.1	△ 1.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 823,425	△ 1,066,503	△ 973,480	-	-	-	△ 8.4	△ 10.9	△ 9.7
(2) 統計上の不突合	900,250	667,477	835,757	-	-	-	9.2	6.8	8.3
5 府内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,785,334	9,759,046	10,053,754	△ 0.6	△ 0.3	3.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	406,974	430,645	496,755	17.6	5.8	15.4	4.2	4.4	4.9
府民総所得(市場価格)	10,192,308	10,189,691	10,550,509	△ 0.0	△ 0.0	3.5	104.2	104.4	104.9

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	24 年度 2012	25 年度 2013	26 年度 2014	対前年度増加率			構 成 比		
				24 年度	25 年度	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度
1 府内雇用者報酬	4,460,173	4,482,885	4,639,301	0.3	0.5	3.5	45.6	45.9	46.1
2 営業余剰・混合所得	2,898,726	2,811,147	2,767,388	△ 1.0	△ 3.0	△ 1.6	29.6	28.8	27.5
3 固定資本減耗	1,793,660	1,820,340	1,878,650	△ 2.0	1.5	3.2	18.3	18.7	18.7
4 生産・輸出入に課される税	689,318	705,657	823,230	△ 2.5	2.4	16.7	7.0	7.2	8.2
5 (控除) 補助金	56,543	60,984	54,815	△ 12.4	7.9	△ 10.1	0.6	0.6	0.5
府内総生産(生産側)	9,785,334	9,759,046	10,053,754	△ 0.6	△ 0.3	3.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,112,644	6,408,724	6,366,465	△ 1.6	4.8	△ 0.7	62.5	65.7	63.3
7 政府最終消費支出	1,935,622	1,918,790	1,966,377	0.7	△ 0.9	2.5	19.8	19.7	19.6
8 総固定資本形成	1,666,272	1,866,599	1,863,261	3.4	12.0	△ 0.2	17.0	19.1	18.5
9 在庫品増加	△ 6,029	△ 36,040	△ 4,626	-	-	-	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.0
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 823,425	△ 1,066,503	△ 973,480	-	-	-	△ 8.4	△ 10.9	△ 9.7
11 統計上の不突合	900,250	667,477	835,757	-	-	-	9.2	6.8	8.3
府内総生産(支出側)	9,785,334	9,759,046	10,053,754	△ 0.6	△ 0.3	3.0	100.0	100.0	100.0

毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 29 年 6 月 1 日現在

6 月 1 日現在の人口は、260 万 1528 人で、前月に比べ 501 人の減少となりました。内訳をみると、自然動態は 622 人減少、社会動態は 121 人増加となりました。市町村別にみると、増加は 4 市 3 町村、減少は 11 市 7 町、増減なしは 1 町とな

りました。世帯数は、116 万 9388 世帯で、前月に比べ 362 世帯の増加となりました。市町村別にみると、増加は 10 市 6 町、減少は 5 市 4 町、増減なしは 1 村となりました。

項目		人口								世帯数
		総数	男	女	前月 1 か月間の増減					
					増減数	自然動態		社会動態		
市区町村		出生	死亡	転入		転出				
人		人	人	人	人	人	人	人	世帯	
京 都 府 計		2,601,528	1,244,199	1,357,329	△ 501	1,688	2,310	8,990	8,869	1,169,388
京 都 市		1,472,746	698,089	774,657	△ 364	955	1,255	5,924	5,988	715,369
北 上 京 区		118,884	56,578	62,306	△ 56	63	120	415	414	57,283
左 京 区		85,080	39,167	45,913	△ 63	40	84	397	416	47,507
中 京 区		168,369	81,402	86,967	△ 84	97	149	603	635	84,493
東 山 区		110,873	51,027	59,846	45	74	71	662	620	60,654
山 科 区		38,140	16,316	21,824	△ 47	11	36	199	221	21,135
下 京 区		134,783	63,812	70,971	△ 12	85	103	429	423	60,973
南 京 区		82,738	38,033	44,705	13	66	56	557	554	47,606
右 京 区		100,969	50,171	50,798	47	92	89	533	489	48,414
西 京 区		203,734	96,139	107,595	△ 140	129	171	678	776	95,980
伏 見 区		150,191	71,743	78,448	△ 86	109	131	502	566	63,825
14 市 計		278,985	133,701	145,284	19	189	245	949	874	127,499
福 知 山 市		999,948	484,250	515,698	△ 60	659	912	2,715	2,522	404,679
舞 鶴 市		78,099	38,777	39,322	34	63	84	222	167	32,527
綾 部 市		82,502	41,110	41,392	△ 55	61	84	158	190	34,785
宇 治 市		33,085	15,894	17,191	△ 26	19	50	72	67	13,825
宮 津 市		183,250	88,235	95,015	△ 89	107	150	451	497	74,247
亀 岡 市		17,735	8,418	9,317	△ 31	9	29	42	53	7,649
城 陽 市		88,422	42,772	45,650	△ 33	54	78	188	197	34,313
向 日 市		75,927	36,426	39,501	△ 29	45	63	178	189	30,029
長 岡 京 市		55,598	26,554	29,044	116	58	51	264	155	22,621
八 幡 市		80,427	38,852	41,575	△ 4	61	59	251	257	33,068
京 田 辺 市		71,874	34,745	37,129	△ 45	33	49	182	211	29,635
京 丹 後 市		72,288	35,408	36,880	74	42	56	266	178	30,779
南 丹 市		53,510	25,571	27,939	△ 43	27	81	95	84	20,516
木 津 川 市		32,634	15,846	16,788	△ 16	22	36	88	90	12,902
郡 部 計		74,597	35,642	38,955	87	58	42	258	187	27,783
乙訓郡 大 山 崎 町		128,834	61,860	66,974	△ 77	74	143	351	359	49,340
久世郡 久 御 山 町		15,388	7,459	7,929	13	8	17	78	56	6,218
綴喜郡 井 手 町		15,576	7,550	8,026	△ 24	10	20	41	55	6,265
宇 治 田 原 町		7,658	3,691	3,967	△ 12	4	9	23	30	3,036
笠 置 町		9,074	4,544	4,530	△ 20	4	8	17	33	3,262
相楽郡 和 束 町		1,298	611	687	-	-	2	3	1	569
精 華 町		3,813	1,787	2,026	△ 10	-	5	3	8	1,437
南 山 城 村		36,452	17,390	19,062	17	25	32	105	81	13,092
船井郡 京 丹 波 町		2,568	1,231	1,337	1	2	3	3	1	1,081
与謝郡 伊 根 町		13,862	6,560	7,302	△ 15	7	25	39	36	5,404
与謝郡 与 謝 野 町		2,005	969	1,036	△ 4	-	4	2	2	859
(再掲) 丹 後 地 域		21,140	10,068	11,072	△ 23	14	18	37	56	8,117
中 丹 地 域		94,390	45,026	49,364	△ 101	50	132	176	195	37,141
南 丹 地 域		193,686	95,781	97,905	△ 47	143	218	452	424	81,137
京 都 市 域		134,918	65,178	69,740	△ 64	83	139	315	323	52,619
山 城 地 域		1,472,746	698,089	774,657	△ 364	955	1,255	5,924	5,988	715,369
(乙訓地域)		705,788	340,125	365,663	75	457	566	2,123	1,939	283,122
(山城中部地域)		151,413	72,865	78,548	125	127	127	593	468	61,907
(相楽地域)		435,647	210,599	225,048	△ 145	245	355	1,158	1,193	177,253
		118,728	56,661	62,067	95	85	84	372	278	43,962

注 1 平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 京都市

山城地域

(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町

(山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

(相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 29年4月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	255,685 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	0.1%の減
きまって支給する給与……………	248,204 円
○対前月比	1.3%の増
○対前年同月比	0.4%の減
特別に支払われた給与……………	7,481 円
○対前月差	3,233 円の減
○対前年同月差	663 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.6 日
○対前月差	0.8 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	143.1 時間
○対前月比	3.8%の増
○対前年同月比	0.6%の減
所定外労働時間……………	11.2 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	4.0%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	255,685	248,204	227,998	7,481	325,731	315,581	10,150	181,232	176,588
D 建 設 業	358,403	337,213	307,099	21,190	390,793	367,312	23,481	198,969	189,055
E 製 造 業	318,139	309,450	277,260	8,689	370,823	360,564	10,259	201,627	196,409
F 電気・ガス・熱供給・水道業	519,765	480,394	420,701	39,371	532,187	491,060	41,127	400,805	378,250
G 情報通信業	308,027	302,906	270,157	5,121	334,450	329,031	5,419	251,370	246,888
H 運輸業、郵便業	289,323	274,072	225,595	15,251	323,506	305,751	17,755	169,082	162,637
I 卸売業、小売業	217,296	210,734	195,384	6,562	294,979	283,839	11,140	143,998	141,756
J 金融業、保険業	369,991	333,229	308,463	36,762	469,523	413,272	56,251	280,081	260,924
K 不動産業、物品賃貸業	241,389	240,807	225,515	582	306,700	306,291	409	169,706	168,935
L 学術研究、専門・技術サービス業	345,400	340,767	321,959	4,633	424,217	418,159	6,058	234,832	232,199
M 宿泊業、飲食サービス業	105,086	104,815	98,432	271	142,712	142,322	390	81,263	81,068
N 生活関連サービス業、娯楽業	156,777	156,749	146,751	28	201,648	201,648	-	120,877	120,827
O 教育、学習支援業	309,654	305,160	298,911	4,494	356,710	351,094	5,616	259,260	255,968
P 医療、福祉	272,066	263,115	243,428	8,951	376,102	370,057	6,045	237,303	227,382
Q 複合サービス事業	277,414	272,935	260,320	4,479	343,048	336,125	6,923	210,460	208,474
R サービス業(他に分類されないもの)	213,313	213,019	196,762	294	265,555	265,204	351	148,757	148,535
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	243,626	234,238	209,942	9,388	321,112	306,112	15,000	168,592	164,638
E11 繊維工業	220,244	212,028	198,855	8,216	254,513	249,685	4,828	190,986	179,877
E12 木材・木製品	333,052	318,210	280,528	14,842	351,377	336,050	15,327	210,753	199,147
E13 家具・装備品	236,387	236,387	227,869	-	274,756	274,756	-	182,562	182,562
E14 パルプ・紙	242,937	242,937	209,327	-	274,200	274,200	-	150,794	150,794
E15 印刷・同関連業	330,507	325,129	287,337	5,378	379,789	372,824	6,965	217,098	215,372
E16,17 化学、石油・石炭	348,743	338,883	308,218	9,860	391,727	378,315	13,412	247,948	246,418
E18 プラスチック製品	271,535	266,076	243,615	5,459	331,009	324,457	6,552	166,740	163,207
E19 ゴム製品	281,961	281,961	261,261	-	330,799	330,799	-	187,258	187,258
E21 窯業・土石製品	321,415	321,415	291,014	-	349,594	349,594	-	171,656	171,656
E22 鉄鋼業	301,959	301,959	266,968	-	317,422	317,422	-	228,688	228,688
E23 非鉄金属製造業	392,970	297,241	268,391	95,729	457,042	342,911	114,131	214,903	170,316
E24 金属製品製造業	295,294	286,902	267,272	8,392	325,357	315,383	9,974	209,051	205,198
E25 はん用機械器具	363,000	357,927	323,235	5,073	395,258	389,677	5,581	202,775	200,225
E26 生産用機械器具	383,953	381,057	322,416	2,896	399,555	397,049	2,506	280,926	275,450
E27 業務用機械器具	386,229	375,981	340,813	10,248	428,115	417,080	11,035	244,889	237,297
E28 電子・デバイス	349,760	349,760	317,394	-	410,870	410,870	-	213,682	213,682
E29 電気機械器具	379,693	344,227	309,562	35,466	421,522	381,353	40,169	228,306	209,860
E30 情報通信機械器具	372,591	370,920	346,827	1,671	396,960	395,129	1,831	256,062	255,153
E31 輸送用機械器具	366,748	364,707	304,476	2,041	383,004	380,840	2,164	254,955	253,759
E32,20 その他の製造業	292,272	291,796	283,213	476	408,557	408,557	-	209,427	208,612
I-1 卸売業	312,180	293,720	269,787	18,460	368,829	344,778	24,051	197,410	190,277
I-2 小売業	174,701	173,480	161,983	1,221	239,880	238,373	1,507	130,728	129,701
M75 宿 泊 業	164,804	163,933	152,242	871	220,220	219,275	945	122,286	121,472
M S M 一 括 分	84,222	84,161	79,633	61	111,062	110,898	164	68,361	68,360
P83 医 療 業	295,742	294,410	268,622	1,332	448,202	446,622	1,580	246,536	245,285
P S P 一 括 分	234,928	214,027	203,910	20,901	270,208	257,605	12,603	222,495	198,670
R91 職業紹介・派遣業	205,810	205,228	181,100	582	256,434	256,154	280	149,861	148,945
R92 その他の事業サービス	179,842	179,482	167,767	360	221,021	220,448	573	130,276	130,172
R S R 一 括 分	280,042	280,042	259,937	-	348,349	348,349	-	185,306	185,306

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

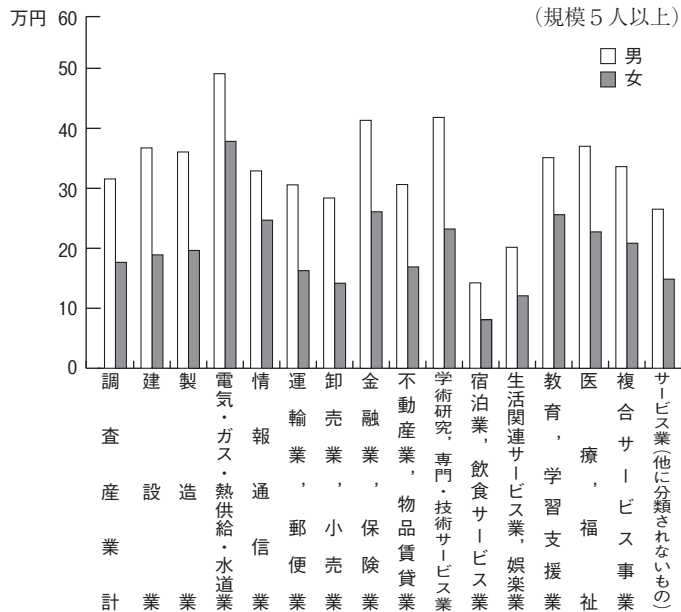
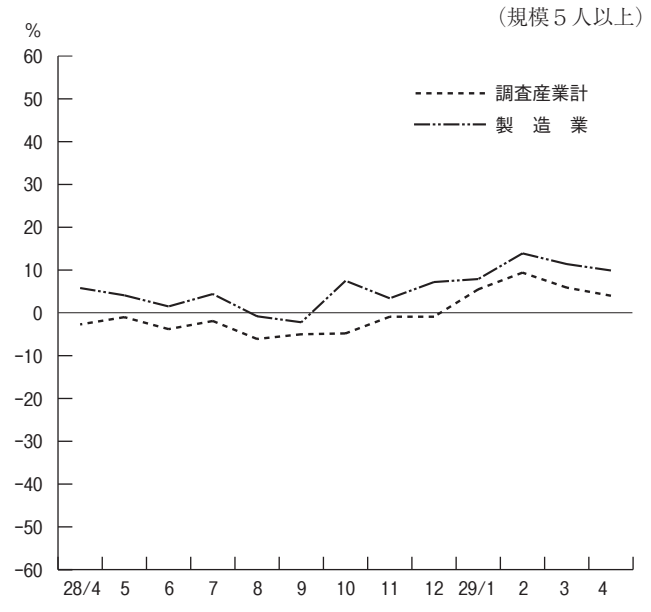


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数					男					女					産 業 別
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
4,644	18.6	143.1	131.9	11.2	19.7	162.0	145.8	16.2	17.4	123.0	117.2	5.8	T L			
9,914	22.0	180.6	165.8	14.8	22.3	187.2	169.6	17.6	20.7	148.5	147.4	1.1	D			
5,218	20.8	172.2	156.2	16.0	21.1	181.7	162.2	19.5	20.1	151.1	142.8	8.3	E			
22,555	19.4	157.9	141.4	16.5	19.3	158.8	142.2	16.6	20.1	149.7	133.9	15.8	F			
4,482	19.4	162.8	147.8	15.0	19.5	167.7	151.2	16.5	19.0	152.3	140.6	11.7	G			
6,445	21.1	184.7	157.2	27.5	21.6	197.3	164.1	33.2	19.3	140.5	133.0	7.5	H			
2,242	18.8	138.3	129.6	8.7	19.8	158.4	145.0	13.4	17.8	119.4	115.1	4.3	I			
19,157	19.2	154.4	141.2	13.2	20.3	171.9	153.9	18.0	18.2	138.7	129.8	8.9	J			
771	18.6	147.4	139.1	8.3	19.2	157.9	148.9	9.0	18.0	136.1	128.5	7.6	K			
2,633	19.1	148.6	138.9	9.7	19.6	156.9	145.9	11.0	18.4	136.9	129.0	7.9	L			
195	14.6	95.8	90.8	5.0	16.6	116.6	107.9	8.7	13.4	82.7	80.0	2.7	M			
50	16.2	119.6	112.6	7.0	17.8	139.9	128.9	11.0	14.8	103.4	99.5	3.9	N			
3,292	16.8	138.3	121.7	16.6	17.4	146.2	126.0	20.2	16.2	129.9	117.1	12.8	O			
9,921	18.6	134.1	128.8	5.3	19.4	145.9	138.1	7.8	18.4	130.1	125.6	4.5	P			
1,986	19.0	150.9	144.5	6.4	19.9	160.8	152.9	7.9	18.0	141.1	136.1	5.0	Q			
222	17.8	135.7	125.2	10.5	18.5	148.0	134.6	13.4	17.0	120.7	113.7	7.0	R			
3,954	20.5	158.8	145.0	13.8	21.4	178.2	159.6	18.6	19.7	140.0	130.9	9.1	E09,10			
11,109	21.5	171.7	162.1	9.6	22.0	188.7	173.2	15.5	21.0	157.1	152.6	4.5	E 1 1			
11,606	21.2	186.4	166.5	19.9	21.5	190.9	169.8	21.1	19.3	157.0	144.4	12.6	E 1 2			
-	22.6	176.6	168.4	8.2	23.3	189.3	178.1	11.2	21.6	158.9	154.8	4.1	E 1 3			
-	21.3	178.4	158.2	20.2	21.9	193.1	167.4	25.7	19.5	134.8	131.0	3.8	E 1 4			
1,726	21.8	194.1	171.8	22.3	22.1	204.5	177.5	27.0	20.9	170.2	158.7	11.5	E 1 5			
1,530	20.0	164.5	150.4	14.1	20.2	172.4	154.7	17.7	19.4	146.1	140.4	5.7	E16,17			
3,533	21.1	170.5	157.7	12.8	21.2	182.2	164.1	18.1	20.8	150.0	146.6	3.4	E 1 8			
-	19.7	160.6	151.5	9.1	19.9	168.6	156.4	12.2	19.1	144.9	141.8	3.1	E 1 9			
-	20.7	166.4	156.4	10.0	20.9	170.9	160.2	10.7	19.3	142.5	136.2	6.3	E 2 1			
-	21.2	168.6	160.3	8.3	21.0	166.7	159.3	7.4	21.8	177.9	165.4	12.5	E 2 2			
44,587	22.2	190.1	172.5	17.6	22.4	201.2	179.8	21.4	21.7	159.4	152.4	7.0	E 2 3			
3,853	22.0	177.2	163.7	13.5	22.4	181.8	166.6	15.2	21.1	164.0	155.4	8.6	E 2 4			
2,550	20.4	182.5	165.1	17.4	20.4	186.5	167.0	19.5	20.2	162.8	155.6	7.2	E 2 5			
5,476	21.1	185.9	160.2	25.7	21.1	186.3	160.3	26.0	21.6	183.0	159.3	23.7	E 2 6			
7,592	19.8	169.2	153.2	16.0	20.0	176.3	158.5	17.8	18.8	144.9	135.0	9.9	E 2 7			
-	20.1	165.9	149.6	16.3	20.7	174.7	155.7	19.0	18.8	146.1	135.9	10.2	E 2 8			
18,446	20.3	172.9	156.5	16.4	20.3	177.8	158.9	18.9	20.2	154.7	147.7	7.0	E 2 9			
909	20.8	171.0	161.2	9.8	20.8	172.4	162.1	10.3	20.6	164.4	156.8	7.6	E 3 0			
1,196	19.9	176.4	153.3	23.1	19.9	180.2	155.2	25.0	19.7	149.2	139.8	9.4	E 3 1			
815	21.2	160.4	154.0	6.4	22.4	176.9	168.7	8.2	20.3	148.6	143.5	5.1	E32,20			
7,133	20.7	169.3	157.1	12.2	21.2	178.0	163.2	14.8	19.7	151.7	144.8	6.9	I - 1			
1,027	17.9	124.4	117.3	7.1	18.8	143.8	131.5	12.3	17.3	111.3	107.7	3.6	I - 2			
814	17.9	133.5	124.8	8.7	19.2	152.0	138.0	14.0	17.0	119.3	114.6	4.7	M 7 5			
1	13.5	82.7	79.0	3.7	15.5	102.2	95.7	6.5	12.3	71.2	69.1	2.1	M S			
1,251	18.8	133.3	127.7	5.6	19.8	148.4	140.0	8.4	18.4	128.4	123.7	4.7	P 8 3			
23,825	18.4	135.4	130.5	4.9	18.7	142.4	135.4	7.0	18.3	132.9	128.7	4.2	P S			
916	16.2	129.3	117.6	11.7	16.4	137.3	121.4	15.9	15.9	120.4	113.4	7.0	R 9 1			
104	18.3	131.4	120.4	11.0	18.5	144.1	129.1	15.0	18.0	116.2	110.0	6.2	R 9 2			
-	18.0	147.7	138.6	9.1	19.5	160.4	151.1	9.3	15.8	130.0	121.3	8.7	R S			

類は調査産業計に含めて算定している。

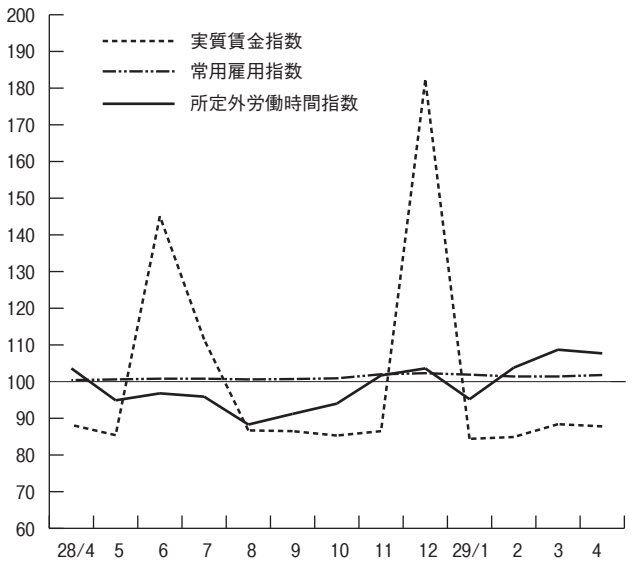
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 879,465 人
○対前月比 0.4%の増
○対前年同月比 1.4%の増
パートタイム労働者比率…………… 35.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 5.4% (前月 2.4%)
男 5.3% (〃 1.8%)
女 5.4% (〃 3.0%)
○ 離 職 率 総数 5.0% (前月 2.3%)
男 4.7% (〃 2.1%)
女 5.3% (〃 2.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	879,465	35.9	46,849	43,838	453,807	24,025	21,149	425,658	22,824	22,689
D 建設業	24,936	7.2	360	491	20,771	331	349	4,165	29	142
E 製造業	158,246	17.8	6,005	3,357	108,775	3,790	2,361	49,471	2,215	996
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,961	7.7	567	301	5,389	487	263	572	80	38
G 情報通信業	14,828	3.0	863	479	10,049	332	196	4,779	531	283
H 運輸業、郵便業	44,939	16.4	1,522	892	34,971	999	550	9,968	523	342
I 卸売業、小売業	172,672	47.6	6,695	6,890	83,473	3,359	4,166	89,199	3,336	2,724
J 金融業、保険業	23,678	13.8	1,274	799	11,226	717	515	12,452	557	284
K 不動産業、物品賃貸業	11,436	29.0	685	626	6,053	487	318	5,383	198	308
L 学术研究、専門・技術サービス業	30,705	18.3	1,414	2,187	17,953	1,114	1,512	12,752	300	675
M 宿泊業、飲食サービス業	99,581	78.7	5,254	8,091	38,577	2,704	3,861	61,004	2,550	4,230
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,431	62.6	3,774	2,589	14,110	1,723	916	17,321	2,051	1,673
O 教育、学習支援業	66,858	31.0	5,738	5,921	35,404	3,864	2,298	31,454	1,874	3,623
P 医療、福祉	133,585	34.1	9,901	6,320	33,687	2,462	1,104	99,898	7,439	5,216
Q 複合サービス事業	3,892	19.5	474	425	1,918	275	345	1,974	199	80
R サービス業(他に分類されないもの)	56,669	32.2	2,323	4,469	31,408	1,381	2,394	25,261	942	2,075
E09.10 食料品・たばこ業	25,670	44.7	1,267	644	12,621	545	254	13,049	722	390
E11 繊維・工業	12,231	26.5	421	279	5,620	119	80	6,611	302	199
E12 木材・木製品	1,096	2.3	53	2	953	46	2	143	7	-
E13 家具・装具	1,026	21.0	-	-	599	-	-	427	-	-
E14 パルプ・紙	4,075	18.8	73	23	3,049	73	23	1,026	-	-
E15 印刷・同関連業	8,442	14.4	140	264	5,842	55	227	2,600	85	37
E16.17 化学、石油・石炭	6,790	12.7	353	156	4,771	247	87	2,019	106	69
E18 プラスチック製品	7,129	30.9	139	53	4,547	78	25	2,582	61	28
E19 ゴム製品	736	16.0	47	24	485	34	20	251	13	4
E21 窯業・土石製品	3,560	7.7	85	50	2,999	66	31	561	19	19
E22 鉄鋼業	2,119	5.0	74	71	1,750	74	71	369	-	-
E23 非金属製品業	2,303	20.1	56	19	1,683	6	-	620	50	19
E24 金属製品製造業	9,577	12.7	276	71	7,092	195	62	2,485	81	9
E25 はん用機械器具	5,306	8.6	123	31	4,427	116	19	879	7	12
E26 生産用機械器具	15,322	3.4	342	606	13,264	275	590	2,058	67	16
E27 業務用機械器具	12,114	11.8	593	61	9,330	435	54	2,784	158	7
E28 電子・デバイス	14,456	6.5	1,195	685	9,996	920	528	4,460	275	157
E29 電気機械器具	9,768	12.3	264	69	7,627	154	54	2,141	110	15
E30 情報通信機械器具	2,487	1.1	67	106	2,055	59	95	432	8	11
E31 輸送用機械器具	9,284	3.7	227	76	8,108	209	72	1,176	18	4
E32.20 その他の製造業	4,755	24.1	210	67	1,957	84	67	2,798	126	-
I-1 卸売業	53,561	18.9	1,742	1,679	35,782	1,149	1,264	17,779	593	415
I-2 小売業	119,111	60.6	4,953	5,211	47,691	2,210	2,902	71,420	2,743	2,309
M75 宿泊業	25,968	50.2	1,002	1,366	11,170	404	770	14,798	598	596
M S M 一括分	73,613	88.8	4,252	6,725	27,407	2,300	3,091	46,206	1,952	3,634
P83 医療業	81,947	30.3	6,299	3,372	20,281	1,846	559	61,666	4,453	2,813
P S P 一括分	51,638	40.0	3,602	2,948	13,406	616	545	38,232	2,986	2,403
R91 職業紹介・派遣業	9,890	9.5	578	412	5,134	185	214	4,756	393	198
R92 その他の事業サービス	30,264	47.7	932	2,781	16,582	500	1,407	13,682	432	1,374
R S R 一括分	16,515	17.3	813	1,276	9,692	696	773	6,823	117	503

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	96.3	97.4	97.6	99.8	97.5	100.3	100.9	100.5	100.7	100.6
25	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
平成28年4月	88.3	83.7	103.1	101.5	102.6	101.0	103.5	106.9	103.5	106.9
5	85.5	81.8	100.6	99.1	100.5	99.2	95.8	91.8	95.8	91.5
6	144.8	150.7	102.7	101.8	102.9	101.8	104.2	105.0	104.8	105.5
7	111.1	118.8	100.9	100.7	100.8	99.9	101.0	104.9	101.4	104.9
8	86.4	82.0	100.3	99.8	100.4	100.1	97.3	94.7	98.1	94.6
9	86.3	82.0	100.9	100.8	101.3	100.8	100.0	101.3	100.8	101.4
10	85.9	82.2	101.6	101.1	101.5	100.4	98.5	99.8	98.9	99.3
11	87.1	83.2	101.2	101.1	100.6	99.9	100.5	104.8	100.5	104.0
12	182.6	192.6	101.5	102.2	100.7	100.7	99.8	105.1	99.5	103.7
29年1月	84.5	81.5	99.3	99.5	98.8	99.6	90.4	88.7	90.0	88.2
2	84.8	82.6	101.0	102.3	100.6	101.4	99.2	105.4	98.8	104.3
3	88.3	86.7	101.4	103.1	100.7	101.8	99.1	101.7	98.4	100.2
4	88.2	85.0	102.7	103.4	101.9	102.0	102.9	108.5	102.6	107.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年 平均	103.7	99.1	99.1	102.6	101.4	102.5	102.7	105.1
25	114.6	108.4	98.7	101.7	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.6	101.7	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
平成 28 年 4 月	103.6	107.0	100.4	100.0	88.2	83.6	103.0	101.4
5	94.9	93.1	100.6	99.9	85.4	81.7	100.5	99.0
6	96.8	100.4	100.8	100.2	145.1	151.0	102.9	102.0
7	95.9	105.6	100.8	100.7	111.5	119.3	101.3	101.1
8	88.3	96.0	100.6	99.8	86.7	82.2	100.6	100.1
9	91.2	99.7	100.7	100.9	86.5	82.2	101.1	101.0
10	94.0	104.8	100.9	100.7	85.3	81.6	100.9	100.4
11	101.7	112.9	102.0	102.2	86.5	82.6	100.5	100.4
12	103.6	120.2	102.3	102.4	182.2	192.2	101.3	102.0
29 年 1 月	95.2	94.1	101.9	102.3	84.4	81.4	99.2	99.4
2	103.8	116.9	101.4	102.6	84.9	82.7	101.1	102.4
3	108.7	118.4	101.4	102.7	88.4	86.8	101.5	103.2
4	107.7	117.6	101.8	104.4	87.8	84.6	102.2	102.9

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (29年4月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	275,224	0.5	317,831	1.3
きまって支給する給与(円)	264,214	0.4	308,077	0.8
所定内給与(円)	243,812	0.4	273,860	0.6
特別に支払われた給与(円)	11,010	3.7	9,754	20.4
出勤日数(日)	19.1	※△0.1	20.3	※△0.1
総実労働時間(時間)	148.0	△0.7	170.2	0.1
所定内労働時間(時間)	136.6	△0.8	153.7	△0.3
所定外労働時間(時間)	11.4	0.6	16.5	3.0
本月末常用労働者数(千人)	49,772	2.6	8,143	0.6
パートタイム労働者比率(%)	30.32	※0.03	13.39	※△0.68
入職率(%)	5.76	※0.15	3.33	※0.05
離職率(%)	4.35	※△0.03	1.78	※△0.12

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 282,478 円

○対前月比 0.1%の増

○対前年同月比 0.1%の増

きまって支給する給与…………… 272,914 円

○対前月比 0.5%の増

○対前年同月比 増減なし

特別に支払われた給与…………… 9,564 円

○対前月差 1,004 円の減

○対前年同月差 460 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 18.7 日

○対前月差 0.6 日の増

○対前年同月差 0.1 日の減

総実労働時間…………… 146.2 時間

○対前月比 3.6%の増

○対前年同月比 0.6%の減

所定外労働時間…………… 12.6 時間

○対前月比 5.9%の増

○対前年同月比 1.4%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	282,478	272,914	248,220	9,564	348,592	336,344	12,248	204,046	197,667
D 建 設 業	437,197	375,777	316,632	61,420	445,635	382,005	63,630	277,349	257,798
E 製 造 業	337,714	330,299	292,812	7,415	387,807	379,468	8,339	213,592	208,467
F 電気・ガス・熱供給・水道業	538,027	489,106	424,074	48,921	550,219	500,173	50,046	389,861	354,611
G 情報通信業	322,808	318,574	281,911	4,234	356,602	350,741	5,861	268,536	266,915
H 運輸業、郵便業	284,133	269,829	220,907	14,304	320,485	303,817	16,668	167,604	160,876
I 卸売業、小売業	220,469	210,327	193,882	10,142	310,711	292,909	17,802	140,377	137,034
J 金融業、保険業	391,039	329,484	307,848	61,555	481,755	396,083	85,672	290,966	256,015
K 不動産業、物品賃貸業	283,894	282,916	257,733	978	341,585	340,540	1,045	207,603	206,715
L 学術研究、専門・技術サービス業	349,366	341,697	319,634	7,669	418,843	409,499	9,344	232,789	227,932
M 宿泊業、飲食サービス業	131,000	130,278	119,388	722	165,679	164,811	868	100,888	100,293
N 生活関連サービス業、娯楽業	156,810	156,810	145,724	—	199,710	199,710	—	116,012	116,012
O 教育、学習支援業	344,586	338,246	330,563	6,340	399,170	391,704	7,466	276,878	271,934
P 医療、福祉	308,067	297,962	273,109	10,105	401,370	395,756	5,614	270,675	258,770
Q 複合サービス事業	263,208	251,639	231,001	11,569	301,607	286,683	14,924	204,392	197,963
R サービス業(他に分類されないもの)	204,604	204,206	189,251	398	254,811	254,324	487	145,463	145,169
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	248,081	246,577	215,271	1,504	323,074	321,141	1,933	172,621	171,550
E 1 1 繊 維 工 業	231,496	215,898	195,622	15,598	228,001	220,444	7,557	235,743	210,374
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	333,052	318,210	280,528	14,842	351,377	336,050	15,327	210,753	199,147
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	375,477	361,077	326,977	14,400	412,677	396,667	16,010	214,779	207,333
E16,17 化学、石油・石炭	349,357	337,411	306,386	11,946	395,545	379,167	16,378	243,838	242,018
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	277,437	269,388	241,034	8,049	328,292	319,342	8,950	164,972	158,915
E 1 9 ゴ ム 製 品	281,961	281,961	261,261	—	330,799	330,799	—	187,258	187,258
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	378,093	378,093	336,469	—	391,835	391,835	—	232,661	232,661
E 2 2 鉄 鋼 業	328,917	328,917	287,433	—	346,917	346,917	—	209,000	209,000
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	479,563	320,687	289,044	158,876	533,722	358,136	175,586	271,680	176,942
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	290,124	269,810	235,588	20,314	347,436	318,846	28,590	194,110	187,660
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	366,161	358,412	327,292	7,749	397,754	389,145	8,609	218,055	214,342
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	405,158	402,622	336,424	2,536	418,931	416,861	2,070	304,107	298,160
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	405,849	392,991	359,018	12,858	454,915	440,667	14,248	258,963	250,267
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	357,643	357,643	327,036	—	421,760	421,760	—	224,052	224,052
E 2 9 電 気 機 械 器 具	383,123	378,469	337,910	4,654	405,693	401,004	4,689	260,841	256,377
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	375,345	373,112	314,369	2,233	391,094	388,735	2,359	263,643	262,299
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	358,574	331,018	300,600	27,556	411,086	377,713	33,373	227,258	214,249
I - 2 小 売 業	151,189	149,783	140,347	1,406	207,272	205,517	1,755	121,289	120,070
M 7 5 宿 泊 業	201,260	199,378	184,462	1,882	242,943	241,295	1,648	152,735	150,581
M S M 一 括 分	98,023	97,846	88,846	177	120,357	119,947	410	81,146	81,144
P 8 3 医 療 業	355,289	353,420	318,734	1,869	476,433	474,615	1,818	303,934	302,043
P S P 一 括 分	225,342	200,809	193,182	24,533	254,062	240,998	13,064	214,946	186,262
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	205,810	205,228	181,100	582	256,434	256,154	280	149,861	148,945
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	161,447	160,993	149,053	454	195,710	194,916	794	127,577	127,459
R S R 一 括 分	336,372	336,372	323,339	—	383,766	383,766	—	228,212	228,212

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

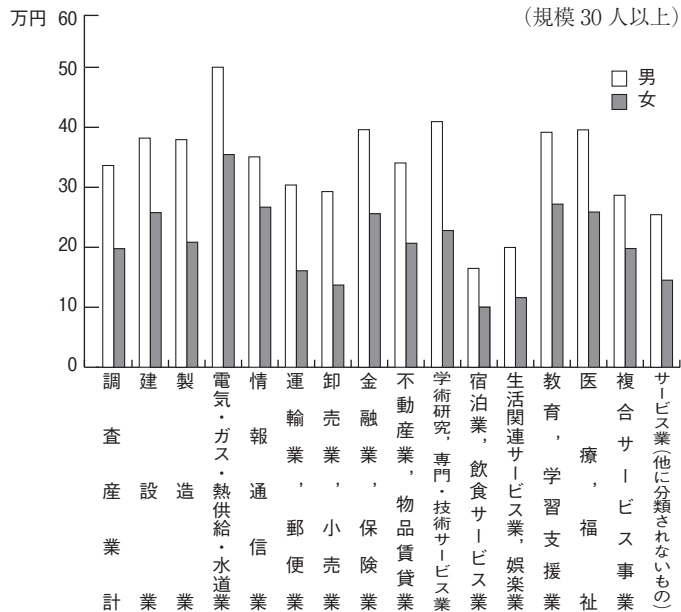
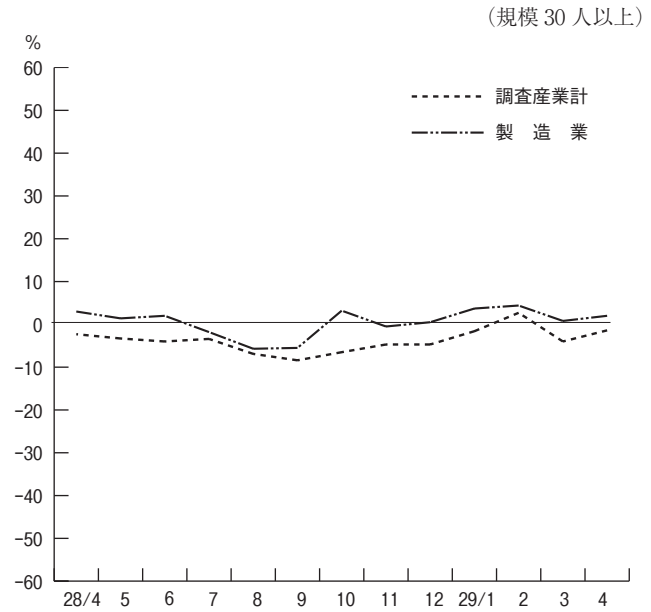


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
6,379	18.7	146.2	133.6	12.6	19.4	161.3	143.6	17.7	17.9	128.3	121.7	6.6	T	L
19,551	20.9	177.0	152.9	24.1	20.8	177.7	152.6	25.1	21.9	165.3	159.0	6.3	D	
5,125	20.2	169.7	152.4	17.3	20.5	177.5	157.3	20.2	19.5	149.9	140.1	9.8	E	
35,250	19.0	154.6	137.9	16.7	19.0	155.5	138.7	16.8	19.6	141.4	126.9	14.5	F	
1,621	20.0	168.2	149.9	18.3	20.3	173.8	152.7	21.1	19.6	159.1	145.3	13.8	G	
6,728	20.8	184.3	156.2	28.1	21.3	197.7	163.3	34.4	19.2	141.5	133.5	8.0	H	
3,343	18.9	133.2	124.4	8.8	19.7	154.4	139.5	14.9	18.2	114.4	111.0	3.4	I	
34,951	19.4	157.1	144.7	12.4	20.1	170.0	154.3	15.7	18.5	142.9	134.1	8.8	J	
888	19.2	153.5	141.4	12.1	19.7	162.0	150.1	11.9	18.6	142.4	130.0	12.4	K	
4,857	18.5	141.8	133.4	8.4	19.1	150.8	141.5	9.3	17.6	126.9	119.9	7.0	L	
595	14.9	104.5	96.7	7.8	15.7	120.1	109.3	10.8	14.2	90.9	85.8	5.1	M	
-	16.4	121.3	113.4	7.9	17.7	137.7	126.0	11.7	15.2	105.9	101.5	4.4	N	
4,944	16.6	142.7	123.7	19.0	17.5	152.9	129.8	23.1	15.6	129.9	116.0	13.9	O	
11,905	19.0	141.0	135.4	5.6	19.4	145.9	138.3	7.6	18.8	139.2	134.3	4.9	P	
6,429	19.9	157.1	146.5	10.6	19.4	157.9	145.4	12.5	20.6	156.0	148.1	7.9	Q	
294	17.8	130.6	122.4	8.2	18.0	140.1	129.7	10.4	17.6	119.3	113.7	5.6	R	
1,071	20.0	159.4	143.0	16.4	20.7	176.2	154.3	21.9	19.3	142.6	131.7	10.9	E09,10	
25,369	21.4	178.8	163.3	15.5	22.2	194.0	171.8	22.2	20.4	160.2	152.9	7.3	E 1 1	
11,606	21.2	186.4	166.5	19.9	21.5	190.9	169.8	21.1	19.3	157.0	144.4	12.6	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4	
7,446	20.2	180.3	161.3	19.0	20.6	188.8	166.6	22.2	18.7	143.7	138.2	5.5	E 1 5	
1,820	19.9	163.1	148.8	14.3	20.1	170.9	152.5	18.4	19.6	145.3	140.4	4.9	E16,17	
6,057	20.6	169.7	153.5	16.2	20.7	181.9	160.2	21.7	20.3	143.1	138.9	4.2	E 1 8	
-	19.7	160.6	151.5	9.1	19.9	168.6	156.4	12.2	19.1	144.9	141.8	3.1	E 1 9	
-	20.2	168.5	155.4	13.1	20.2	169.3	156.0	13.3	20.3	160.6	149.0	11.6	E 2 1	
-	20.6	157.9	151.6	6.3	20.7	158.4	152.5	5.9	20.5	154.6	145.0	9.6	E 2 2	
94,738	21.2	190.5	170.4	20.1	21.6	199.6	176.9	22.7	19.5	155.4	145.5	9.9	E 2 3	
6,450	20.7	180.8	154.6	26.2	21.0	191.5	157.3	34.2	20.1	162.9	150.1	12.8	E 2 4	
3,713	20.1	176.8	162.7	14.1	20.2	180.5	165.2	15.3	19.3	159.4	151.0	8.4	E 2 5	
5,947	20.8	183.8	157.0	26.8	20.8	183.6	156.9	26.7	21.2	185.4	158.3	27.1	E 2 6	
8,696	19.2	164.2	149.4	14.8	19.5	169.8	153.8	16.0	18.6	147.7	136.3	11.4	E 2 7	
-	19.7	159.7	145.8	13.9	20.1	164.0	148.8	15.2	18.9	150.3	139.3	11.0	E 2 8	
4,464	19.7	170.3	153.5	16.8	19.8	173.5	155.1	18.4	18.9	152.5	144.4	8.1	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0	
1,344	19.7	172.5	152.1	20.4	19.7	176.1	154.0	22.1	19.6	147.1	138.4	8.7	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20	
13,009	20.7	169.6	155.5	14.1	21.1	177.0	160.2	16.8	19.6	150.9	143.6	7.3	I - 1	
1,219	18.0	115.0	108.8	6.2	18.2	131.1	118.1	13.0	17.9	106.4	103.8	2.6	I - 2	
2,154	17.9	138.2	127.8	10.4	18.6	152.3	138.7	13.6	17.1	121.7	115.0	6.7	M 7 5	
2	13.5	88.6	82.1	6.5	14.0	101.2	92.0	9.2	13.1	79.2	74.7	4.5	M S	
1,891	19.6	147.8	141.0	6.8	20.1	151.6	142.3	9.3	19.5	146.1	140.4	5.7	P 8 3	
28,684	17.9	129.4	125.8	3.6	18.3	134.5	130.4	4.1	17.8	127.5	124.1	3.4	P S	
916	16.2	129.3	117.6	11.7	16.4	137.3	121.4	15.9	15.9	120.4	113.4	7.0	R 9 1	
118	17.9	124.1	116.1	8.0	17.9	133.9	123.3	10.6	18.0	114.5	109.0	5.5	R 9 2	
-	19.4	151.9	147.5	4.4	19.8	156.3	151.5	4.8	18.6	142.0	138.4	3.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

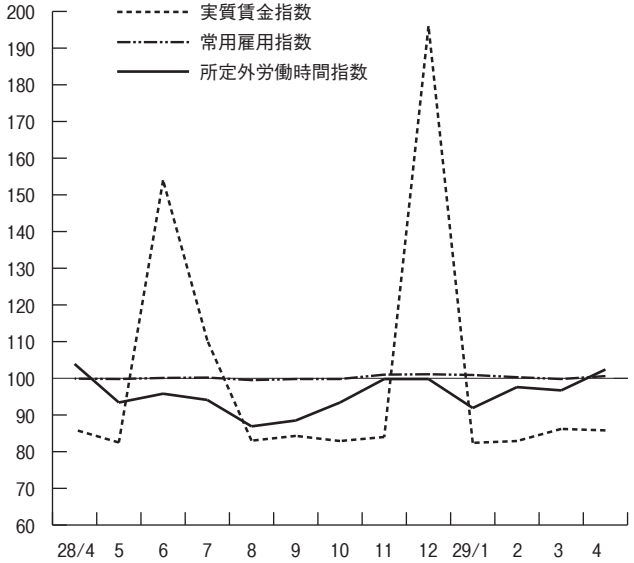
常用労働者数…………… 516,956 人
○対前月比…………… 0.8%の増
○対前年同月比…………… 0.7%の増
パートタイム労働者比率…………… 32.2%

労働異動

○ 入 職 率…………… 総数 5.7% (前月 1.7%)
…………… 男 5.8% (♫ 1.4%)
…………… 女 5.6% (♫ 2.1%)
○ 離 職 率…………… 総数 4.9% (前月 2.3%)
…………… 男 4.5% (♫ 2.0%)
…………… 女 5.5% (♫ 2.5%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	516,956	32.2	29,413	25,295	281,302	16,195	12,362	235,654	13,218	12,933
D 建 設 業	6,625	5.2	173	144	6,279	144	144	346	29	—
E 製 造 業	109,470	14.4	4,517	2,528	77,885	2,991	1,790	31,585	1,526	738
F 電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,652	6.0	167	83	4,299	160	81	353	7	2
G 情 報 通 信 業	8,274	—	494	82	5,040	200	64	3,234	294	18
H 運 輸 業 , 郵 便 業	34,194	16.5	730	440	26,020	411	277	8,174	319	163
I 卸 売 業 , 小 売 業	83,146	52.7	3,287	3,579	39,036	1,821	2,078	44,110	1,466	1,501
J 金 融 業 , 保 険 業	11,515	14.4	587	437	6,035	427	358	5,480	160	79
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,142	17.7	409	330	2,365	259	201	1,777	150	129
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18,441	20.7	1,117	1,801	11,633	898	1,170	6,808	219	631
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37,823	74.7	2,088	2,268	17,661	1,078	997	20,162	1,010	1,271
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16,490	67.8	1,844	1,588	8,199	963	516	8,291	881	1,072
O 教 育 , 学 習 支 援 業	46,947	26.1	4,560	4,745	26,833	3,268	1,690	20,114	1,292	3,055
P 医 療 , 福 祉	92,055	30.1	7,166	3,173	26,483	2,248	814	65,572	4,918	2,359
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,477	14.7	225	266	871	116	186	606	109	80
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41,657	35.7	2,049	3,830	22,620	1,211	1,995	19,037	838	1,835
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	18,476	41.9	841	396	9,223	312	176	9,253	529	220
E11 織 維 工 業	4,768	15.3	130	227	2,647	38	28	2,121	92	199
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,096	2.3	53	2	953	46	2	143	7	—
E13 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,089	9.8	18	192	2,493	16	188	596	2	4
E16,17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	5,630	14.1	336	122	3,930	247	70	1,700	89	52
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,849	29.3	139	53	3,336	78	25	1,513	61	28
E19 ゴ ム 製 品	736	16.0	47	24	485	34	20	251	13	4
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,083	3.3	8	12	1,903	8	12	180	—	—
E22 鉄 鋼 製 業	1,419	4.8	74	71	1,234	74	71	185	—	—
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,384	21.0	15	—	1,095	6	—	289	9	—
E24 金 属 機 械 器 具 製 造 業	4,019	12.5	245	35	2,520	164	26	1,499	81	9
E25 は ん 用 機 械 器 具	3,490	13.0	123	31	2,887	116	19	603	7	12
E26 生 産 用 機 械 器 具	11,883	1.6	342	276	10,436	275	260	1,447	67	16
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,709	8.8	593	61	7,269	435	54	2,440	158	7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,653	4.9	860	685	8,519	585	528	4,134	275	157
E29 電 気 機 械 器 具	7,360	2.0	214	69	6,202	154	54	1,158	60	15
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,481	3.7	205	76	7,434	187	72	1,047	18	4
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸 売 業	27,970	12.2	1,567	1,277	19,945	1,119	982	8,025	448	295
I-2 小 売 業	55,176	73.2	1,720	2,302	19,091	702	1,096	36,085	1,018	1,206
M75 宿 泊 業	12,276	42.9	890	559	6,584	404	265	5,692	486	294
M S M 一 括 分	25,547	90.0	1,198	1,709	11,077	674	732	14,470	524	977
P83 医 療 業	59,227	20.2	5,426	1,635	17,788	1,846	407	41,439	3,580	1,228
P S P 一 括 分	32,828	47.8	1,740	1,538	8,695	402	407	24,133	1,338	1,131
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	9,890	9.5	578	412	5,134	185	214	4,756	393	198
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	23,855	54.9	658	2,409	11,885	330	1,148	11,970	328	1,261
R S R 一 括 分	7,912	10.8	813	1,009	5,601	696	633	2,311	117	376

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加 (減少) 常用労働者とは、採用 (解雇・退職) 者、転勤者、無給・病欠者の復職 (休職) 等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 27 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年 平均	93.6	95.1	95.5	97.2	95.8	97.6	101.5	100.6	101.5	100.9
25	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
平成 28 年 4 月	86.1	81.0	102.5	101.1	102.1	100.3	103.8	106.4	103.9	106.5
5	82.6	79.2	100.0	98.7	100.1	98.5	95.6	91.3	95.9	91.2
6	153.7	163.4	101.9	101.7	102.3	101.4	104.4	105.1	105.3	105.7
7	109.9	118.8	100.5	100.6	101.0	100.2	102.0	104.7	102.7	105.4
8	82.8	77.8	99.9	99.1	100.4	99.6	98.0	93.6	99.1	93.8
9	84.1	79.6	100.3	100.4	101.0	100.6	99.5	99.8	100.6	100.2
10	83.5	80.3	101.1	101.2	101.4	100.9	99.0	98.5	99.4	98.5
11	84.6	79.8	100.8	100.4	100.6	99.4	101.1	104.4	101.2	104.1
12	196.4	205.3	101.0	100.9	100.8	99.7	99.7	104.5	99.7	103.5
29 年 1 月	82.5	78.0	100.0	98.4	99.9	98.5	91.9	88.9	91.9	88.5
2	82.8	78.5	101.3	100.2	101.4	99.9	99.4	103.2	99.5	102.6
3	86.1	83.8	102.0	100.9	102.0	100.1	99.6	100.6	99.8	100.0
4	86.2	80.4	102.5	101.0	102.0	100.0	103.2	105.5	103.2	105.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年 平均	100.9	98.0	101.0	106.7	98.5	100.1	100.5	102.3
25	107.7	102.2	100.8	105.4	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.3	104.4	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.8	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
平成 28 年 4 月	103.9	105.4	99.9	100.6	86.0	80.9	102.4	101.0
5	93.4	91.7	99.8	100.4	82.5	79.1	99.9	98.6
6	95.8	99.8	100.1	100.1	154.0	163.7	102.1	101.9
7	94.1	98.6	100.2	99.8	110.3	119.3	100.9	101.0
8	86.9	91.7	99.5	98.3	83.0	78.0	100.2	99.4
9	88.5	96.1	99.8	99.6	84.3	79.8	100.5	100.6
10	93.4	99.1	99.8	99.4	82.9	79.7	100.4	100.5
11	99.8	106.6	101.0	101.7	84.0	79.2	100.1	99.7
12	99.8	112.8	101.1	101.8	196.0	204.9	100.8	100.7
29 年 1 月	91.9	92.5	100.9	101.9	82.4	77.9	99.9	98.3
2	97.6	108.1	100.3	101.9	82.9	78.6	101.4	100.3
3	96.7	106.2	99.8	102.0	86.2	83.9	102.1	101.0
4	102.4	107.5	100.6	103.9	85.8	80.0	102.0	100.5

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (29 年 4 月分)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	307,611	0.7	336,016	1.0
きまって支給する給与 (円)	294,971	0.3	326,200	0.7
所 定 内 給 与 (円)	268,859	0.6	286,211	0.4
特別に支払われた給与 (円)	12,640	8.7	9,816	16.2
出 勤 日 数 (日)	19.3	※△ 0.1	20.1	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	153.1	△ 0.4	171.6	0.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	139.9	△ 0.5	153.3	△ 0.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.2	△ 0.9	18.3	3.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	28,285	1.6	6,082	0.3
パートタイム労働者比率 (%)	24.92	※△ 0.17	10.72	※△ 0.50
入 職 率 (%)	6.17	※ 0.33	3.61	※ 0.06
離 職 率 (%)	4.11	※△ 0.06	1.76	※△ 0.13

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	348,338	337,645	307,395	10,693	93,781	91,914	89,259	1,867
E 製 造 業	359,401	349,100	311,342	10,301	129,178	127,872	121,178	1,306
I 卸売業, 小売業	333,837	321,604	293,577	12,233	91,477	91,038	89,374	439
P 医 療, 福 祉	351,390	343,403	314,436	7,987	123,926	113,177	110,821	10,749

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	21.0	176.4	160.1	16.3	14.4	84.9	82.7	2.2
E 製 造 業	21.2	182.9	164.3	18.6	18.8	123.2	118.8	4.4
I 卸売業, 小売業	21.5	181.6	166.6	15.0	15.8	91.5	89.7	1.8
P 医 療, 福 祉	21.1	162.2	154.6	7.6	14.0	81.7	80.6	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	563,424	29,350	19,745	316,041	17,499	24,093
E 製 造 業	130,019	4,923	2,513	28,227	1,082	844
I 卸売業, 小売業	90,425	4,437	3,079	82,247	2,258	3,811
P 医 療, 福 祉	88,085	7,759	3,241	45,500	2,142	3,079

全 国 平 均 (29年4月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	352,931	0.5	98,694	1.1
きまって支給する給与 (円)	337,478	0.3	97,777	1.2
所 定 内 給 与 (円)	309,602	0.3	94,353	1.2
特別に支払われた給与 (円)	15,453	3.5	917	9.2
出 勤 日 数 (日)	20.8	※△ 0.1	15.2	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	174.5	△ 0.3	88.1	△ 1.4
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	159.3	△ 0.5	85.3	△ 1.4
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.2	1.5	2.8	△ 5.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,681	2.6	15,091	2.7
入 職 率 (%)	5.63	※ 0.11	6.04	※ 0.24
離 職 率 (%)	3.56	※△ 0.04	6.14	※△ 0.01

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	368,291	355,661	320,693	12,630	105,243	102,013	98,537	3,230
E 製 造 業	372,037	363,577	321,370	8,460	134,020	132,805	123,326	1,215
I 卸売業, 小売業	364,440	343,234	309,702	21,206	93,231	92,868	91,524	363
P 医 療, 福 祉	377,412	370,641	336,248	6,771	150,006	132,302	129,194	17,704

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.5	173.2	155.8	17.4	15.0	90.3	87.6	2.7
E 製 造 業	20.5	177.0	157.8	19.2	18.4	125.7	120.0	5.7
I 卸売業, 小売業	21.1	177.2	160.7	16.5	17.0	94.4	92.3	2.1
P 医 療, 福 祉	21.0	163.9	156.3	7.6	14.4	89.2	88.0	1.2

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	350,468	20,169	13,032	166,488	9,244	12,263
E 製 造 業	93,732	3,986	2,219	15,738	531	309
I 卸売業, 小売業	39,321	2,185	1,707	43,825	1,102	1,872
P 医 療, 福 祉	64,376	5,550	1,976	27,679	1,616	1,197

全 国 平 均 (29年 4 月分)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	373,906	0.4	109,835	1.0
きまって支給する給与 (円)	357,488	0.1	108,464	1.0
所 定 内 給 与 (円)	324,173	0.3	103,843	1.0
特別に支払われた給与 (円)	16,418	8.6	1,371	5.6
出 勤 日 数 (日)	20.4	※△ 0.1	15.9	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	172.8	△ 0.4	94.4	△ 1.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	156.4	△ 0.2	90.8	△ 1.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.4	△ 1.5	3.6	△ 1.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	21,237	1.7	7,048	0.9
入 職 率 (%)	6.07	※ 0.27	6.48	※ 0.55
離 職 率 (%)	3.51	※△ 0.06	5.87	※△ 0.03

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 29 年 5 月確報

2015 年 (= 100) 基準

- ー 総合指数は 100.5 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.5%の上昇 ー
- ー 生鮮食品を除く総合は 100.4 前月比 0.2%の上昇 前年同月比 0.5%の上昇 ー
- ー 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 100.8 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.3%の上昇 ー

概 況

1 総合指数

100.5 となり、前月比は 0.1%の上昇、前年同月比は 0.5%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 2 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数

100.4 となり、前月比は 0.2%の上昇、前年同月比は 0.5%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 2 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

100.8 となり、前月比は 0.1%の上昇、前年同月比は 0.3%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 2 か月連続の上昇です。

4 前月からの動き

(上昇したもの)

光熱・水道 1.5%、諸雑費 0.3%、
交通・通信 0.1%、被服及び履物 0.2%、
保健医療 0.2%、教養娯楽 0.1%

(下落したもの)

家具・家事用品△ 1.7%

5 前年同月との比較

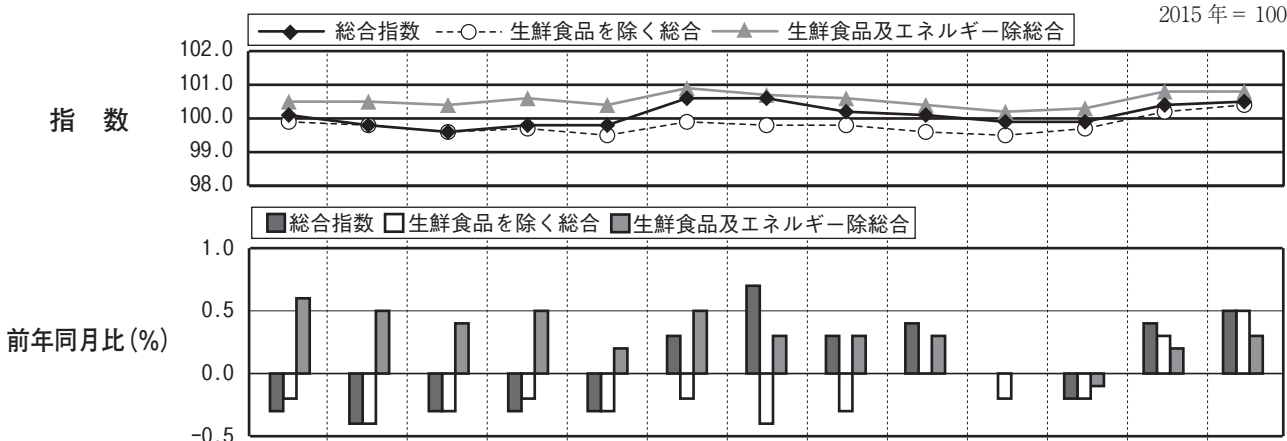
(上昇したもの)

食料 0.8%、教養娯楽 1.2%、
被服及び履物 1.7%、光熱・水道 0.9%、
教育 1.2%、諸雑費 0.6%、保健医療 0.4%、
住居 0.1%

(下落したもの)

交通・通信△ 0.6%、家具・家事用品△ 0.8%

6 総合指数の推移



年 月	平成 28 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成 29 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
総合指数	100.1	99.8	99.6	99.8	99.8	100.6	100.6	100.2	100.1	99.9	99.9	100.4	100.5
前 月 比 (%)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.1	0.8	0.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.5	0.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.3	0.7	0.3	0.4	0.0	△ 0.2	0.4	0.5
生鮮食品を除く総合指数	99.9	99.8	99.6	99.7	99.5	99.9	99.8	99.8	99.6	99.5	99.7	100.2	100.4
前 月 比 (%)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.4	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.5	0.2
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	100.5	100.5	100.4	100.6	100.4	100.9	100.7	100.6	100.4	100.2	100.3	100.8	100.8
前 月 比 (%)	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.2	0.4	△ 0.2	0.0	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.4	0.1
前 年 同 月 比 (%)	0.6	0.5	0.4	0.5	0.2	0.5	0.3	0.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.2	0.3

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

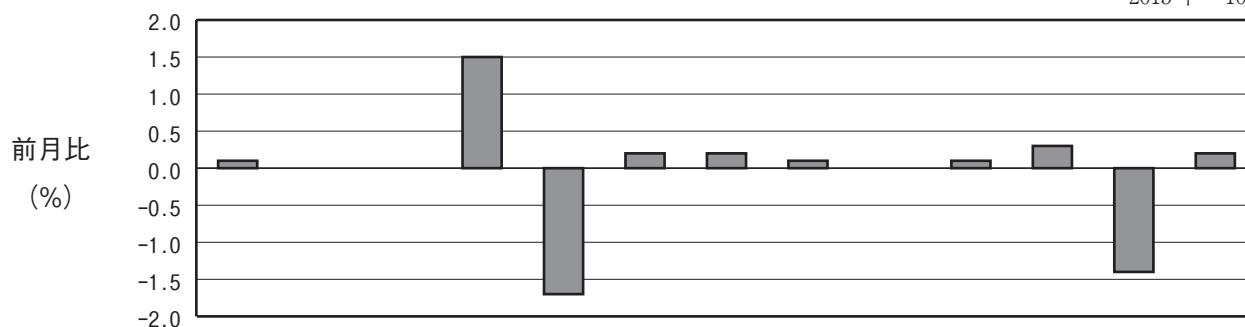
(注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 食	鮮 品	生鮮食品 を除く 総合
指 数	100.5	102.1	99.9	95.5	94.9	105.3	101.5	98.6	102.1	101.9	102.3	104.0	100.4	
前 月 比 (%)	0.1	0.0	0.0	1.5	△ 1.7	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	△ 1.4	0.2	
寄 与 度	－	0.09	△ 0.27	11.05	△ 5.04	1.00	0.73	1.83	0.00	0.53	1.91	△ 6.49	18.32	

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 4.2%	(値上がり) かつおなど (値下がり) いか、さけなど
生鮮野菜	△ 3.7%	(値上がり) アスパラガス、ブロッコリー、ほうれんそうなど (値下がり) はくさい、ねぎ、キャベツなど
生鮮果物	9.8%	(値上がり) すいか(出回り)、メロン(出回り) など (値下がり) しらぬひなど

上昇した主なもの

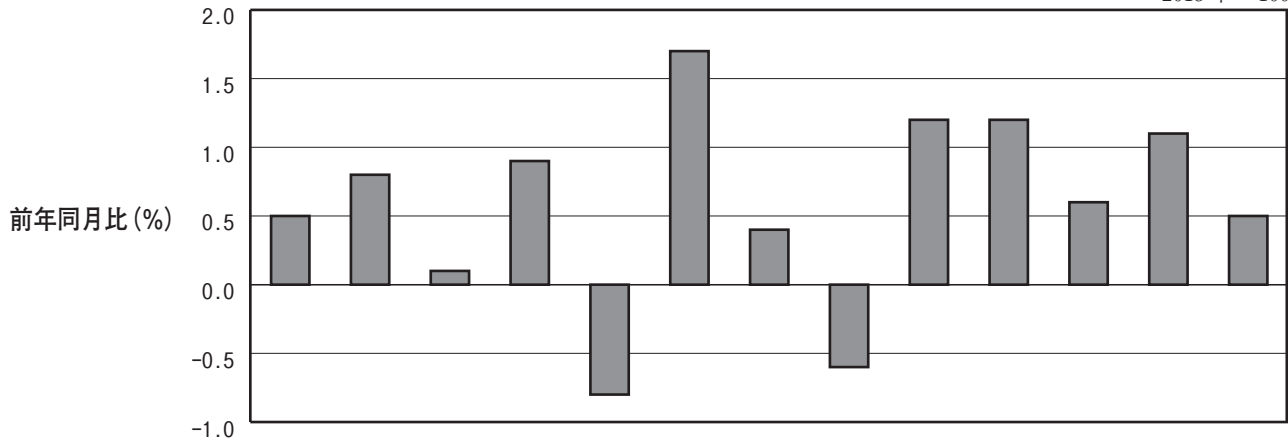
(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	2.6% 電気代
	ガス代	1.2% 都市ガス代
諸雑費	理美容サービス	3.1% 入浴料
交通・通信	通信	0.3% 携帯電話機
被服及び履物	シャツ・セーター類	0.7% 婦人用 T シャツ (半袖) など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 3.5% ルームエアコンなど
	家事用消耗品	△ 2.0% 台所用洗剤など
	室内装備品	△ 6.4% 照明器具

2 前年同月との比較

2015 年 = 100



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生 食	生鮮食品を除く総合
指 数	100.5	102.1	99.9	95.5	94.9	105.3	101.5	98.6	102.1	101.9	102.3	104.0	100.4
前 年 同 月 比 (%)	0.5	0.8	0.1	0.9	△ 0.8	1.7	0.4	△ 0.6	1.2	1.2	0.6	1.1	0.5
寄 与 度	-	21.42	1.34	6.47	△ 2.47	6.78	1.63	△ 7.51	5.14	12.72	3.41	5.06	43.88

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	生鮮魚介	5.3% かつお、いか、さけなど
	肉類	2.1% 鶏肉、牛肉（国産品）、豚肉など
	調理食品	1.6% すし（弁当）、サラダ、やきとりなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.8% 外国パック旅行費、宿泊料、写真プリント代など
	教養娯楽用品	0.6% ペットトイレ用品など
被服及び履物	履物類	11.9% 婦人靴など
	シャツ・セーター類	3.0% 婦人用 T シャツ（半袖）など
	下着類	5.1% 男子用パジャマなど
光熱・水道	電気代	3.0% 電気代
	他の光熱	26.2% 灯油
教育	補習教育	2.0% 補習教育（小学校）など
	授業料等	0.8% PTA 会費（小学校）、大学授業料（私立）など
諸雑費	理美容サービス	1.9% 入浴料など
	他の諸雑費	0.6% 傷害保険料など
保健医療	保健医療用品・器具	1.2% マスクなど
住居	設備修繕・維持	1.0% 大工手間代など

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品 目)
交通・通信	通信	△ 3.5% 携帯電話機、通信料（携帯電話）など
家具・家事用品	室内装備品	△ 14.3% 照明器具など
	家庭用耐久財	△ 2.2% 電気洗濯機（全自動洗濯機）など
	家事用消耗品	△ 1.8% 台所用洗剤など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項 目	京都市 (確報) 29年5月				京都市 (確報) 29年4月				全国 (確報) 29年5月			
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	100.5	0.1	0.5		100.4	0.5	0.4		100.4	0.1	0.4	
食料	102.1	0.0	0.8		102.1	0.5	0.6		102.0	△ 0.1	0.8	
穀類	101.1	0.0	△ 1.0		101.1	0.2	△ 1.3		102.9	0.2	1.4	
魚介類	106.7	△ 2.6	4.8		109.5	1.3	7.2		105.8	△ 0.9	5.9	
肉類	98.7	0.7	2.1		98.1	△ 0.2	△ 0.3		102.9	0.4	1.6	
乳卵類	99.1	0.9	△ 1.1		98.2	△ 0.2	△ 2.1		99.8	△ 0.2	△ 0.6	
野菜・海藻	100.8	△ 2.4	0.9		103.3	3.1	0.3		99.5	△ 2.3	△ 0.2	
果物	109.4	9.0	△ 4.7		100.3	△ 2.8	△ 3.6		108.1	5.6	△ 3.8	
油脂・調味料	99.9	0.7	0.4		99.2	△ 0.8	△ 0.2		100.4	△ 0.4	△ 0.5	
菓子類	103.1	△ 0.5	0.3		103.6	0.8	△ 0.4		102.8	△ 0.1	0.6	
調理食品	106.5	0.6	1.6		105.9	0.8	2.4		101.8	0.1	0.5	
飲料	100.5	1.3	1.3		99.2	△ 0.5	0.5		100.9	0.1	1.4	
酒類	99.9	0.0	1.0		100.0	△ 0.5	0.7		100.5	△ 0.2	0.8	
外食	100.9	0.0	0.0		100.8	0.0	0.0		101.0	0.0	0.2	
住居	99.9	0.0	0.1		99.9	0.1	0.1		99.7	0.0	△ 0.2	
家賃	99.9	0.0	0.0		99.9	0.0	0.0		99.4	0.0	△ 0.3	
設備修繕・維持	99.7	△ 0.1	1.0		99.9	1.0	1.3		101.5	0.0	0.4	
光熱・水道	95.5	1.5	0.9		94.1	1.0	△ 0.7		95.8	1.4	2.2	
電気代	99.7	2.6	3.0		97.1	1.5	1.1		96.2	2.6	2.5	
ガス代	85.6	1.2	△ 2.8		84.6	1.2	△ 5.3		90.4	0.7	△ 1.5	
他の光熱	96.8	0.8	26.2		96.0	0.0	26.5		95.7	△ 0.1	27.8	
上下水道料	100.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0		100.8	0.1	0.4	
家具・家事用品	94.9	△ 1.7	△ 0.8		96.5	0.4	0.2		99.4	△ 0.2	△ 1.1	
家庭用耐久財	85.8	△ 3.5	△ 2.2		88.9	2.6	△ 1.3		96.6	△ 0.1	△ 2.2	
室内装備品	83.0	△ 6.4	△ 14.3		88.7	4.5	△ 3.1		93.1	△ 1.0	△ 4.3	
寝具類	109.0	0.0	14.5		109.0	△ 2.6	12.7		102.5	△ 0.1	0.9	
家事雑貨	102.2	1.2	0.4		101.0	△ 0.1	0.1		106.1	△ 0.1	1.2	
家事用消耗品	96.0	△ 2.0	△ 1.8		98.0	△ 1.1	△ 1.5		98.1	△ 0.3	△ 1.6	
家事サービス	98.4	0.0	0.0		98.4	0.0	0.0		100.1	0.0	0.1	
被服及び履物	105.3	0.2	1.7		105.1	1.5	0.8		103.4	0.0	0.1	
衣料	103.4	0.1	△ 2.7		103.3	△ 0.3	△ 3.1		103.2	0.0	0.2	
和服	115.4	0.0	4.7		115.4	0.0	4.3		100.2	0.0	0.2	
洋服	103.3	0.1	△ 2.8		103.2	△ 0.3	△ 3.2		103.3	0.0	0.2	
シャツ・セーター・下着類	107.4	0.8	3.5		106.6	6.6	0.8		103.6	0.0	△ 0.6	
シャツ・セーター類	107.1	0.7	3.0		106.3	9.2	△ 0.4		104.0	0.0	△ 1.1	
下着類	108.2	0.9	5.1		107.3	△ 0.4	4.5		102.8	0.1	0.6	
履物類	111.9	0.0	11.9		111.9	△ 1.4	11.9		105.2	△ 0.1	0.8	
他の被服類	98.4	△ 0.2	0.1		98.6	0.6	0.9		101.4	△ 0.1	△ 0.3	
被服関連サービス	102.7	0.0	1.9		102.7	0.0	1.9		101.6	0.0	0.8	
保健医療	101.5	0.2	0.4		101.3	0.3	0.9		101.3	0.2	0.3	
医薬品・健康保持用摂取品	101.1	0.5	0.5		100.6	1.2	1.5		100.3	0.6	0.4	
保健医療用品・器具	101.7	0.2	1.2		101.4	△ 0.1	1.8		101.7	0.2	0.9	
保健医療サービス	101.8	0.0	0.1		101.8	0.0	0.1		101.7	0.0	0.1	
交通・通信	98.6	0.1	△ 0.6		98.5	0.6	△ 0.6		98.3	0.1	0.3	
交通	99.6	0.0	△ 0.3		99.6	△ 0.5	△ 0.3		99.3	0.1	△ 0.4	
自動車等関係費	99.8	0.1	1.0		99.7	0.0	1.5		99.2	△ 0.1	2.6	
通信	96.0	0.3	△ 3.5		95.7	2.6	△ 4.3		95.8	0.3	△ 3.7	
教育	102.1	0.0	1.2		102.1	0.8	1.2		102.5	0.0	0.6	
授業料等	101.8	0.0	0.8		101.8	0.8	0.8		102.8	0.0	0.5	
教科書・学習参考教材	101.1	0.0	0.7		101.1	0.2	0.7		101.0	0.0	0.7	
補習教育	102.7	0.0	2.0		102.7	0.7	2.0		102.0	0.0	0.9	
教養娯楽	101.9	0.1	1.2		101.8	0.7	1.5		101.8	0.3	0.6	
教養娯楽用耐久財	101.2	0.0	△ 2.3		101.3	0.7	△ 2.0		99.0	△ 1.1	△ 3.7	
教養娯楽用品	100.3	△ 1.1	0.6		101.4	2.3	2.1		101.6	0.7	0.1	
書籍・他の印刷物	100.6	0.1	0.3		100.5	0.0	0.2		100.7	0.1	0.4	
教養娯楽サービス	102.6	0.4	1.8		102.2	0.4	1.8		102.4	0.3	1.2	
諸雑費	102.3	0.3	0.6		101.9	0.7	0.4		101.0	△ 0.1	0.1	
理美容サービス	101.9	3.1	1.9		98.8	0.0	△ 1.2		100.3	0.1	0.1	
理美容用品	100.7	△ 1.2	△ 0.3		102.0	2.3	1.7		99.5	△ 0.3	△ 1.0	
身の回り用品	101.3	△ 0.8	0.1		102.1	△ 0.7	0.9		101.7	△ 0.1	0.4	
たばこ	102.4	0.0	0.7		102.4	0.7	0.7		102.4	0.0	0.7	
他の諸雑費	103.8	0.0	0.6		103.8	0.6	0.6		101.9	0.0	0.5	
生鮮食品	104.0	△ 1.4	1.1		105.5	1.6	2.4		102.9	△ 0.8	0.4	
生鮮魚介	105.5	△ 4.2	5.3		110.1	1.4	9.6		106.4	△ 1.9	7.2	
生鮮野菜	101.2	△ 3.7	1.5		105.1	3.7	0.6		97.8	△ 3.5	△ 1.3	
生鮮果物	108.8	9.8	△ 5.5		99.1	△ 3.0	△ 4.4		108.4	6.0	△ 4.1	
生鮮食品を除く総合	100.4	0.2	0.5		100.2	0.5	0.3		100.3	0.2	0.4	
生鮮食品を除く食料	101.7	0.3	0.7		101.5	0.2	0.3		101.8	0.1	0.8	
持家の帰属家賃を除く総合	100.7	0.1	0.6		100.5	0.6	0.4		100.6	0.1	0.5	
持家の帰属家賃を除く住居	99.6	△ 0.1	0.3		99.7	0.4	0.4		100.5	0.0	0.1	
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	0.0	△ 0.3		99.5	0.0	△ 0.3		99.4	0.0	△ 0.3	
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.5	0.2	0.6		100.2	0.6	0.3		100.4	0.2	0.6	
エネルギー	94.5	1.7	2.7		92.9	1.3	1.0		94.9	1.2	5.1	
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	100.5	0.0	0.2		100.5	0.5	0.2		100.4	0.1	△ 0.2	
教育関係費	102.5	0.0	1.4		102.5	0.6	1.4		102.6	0.0	0.6	
教養娯楽関係費	101.4	0.1	0.9		101.3	0.5	1.1		101.4	0.3	0.4	
情報通信関係費	98.0	0.0	△ 1.0		98.0	0.1	△ 1.5		97.9	0.0	△ 1.1	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	100.8	0.1	0.3		100.8	0.4	0.2		100.8	0.1	0.0	

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総 合			食 料			住 居			光熱・水道		
年平均	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)
平成 24 年平均	95.8		<i>△ 0.1</i>	94.0		<i>0.2</i>	100.1		<i>△ 0.2</i>	89.0		<i>3.6</i>
25	96.4		<i>0.6</i>	94.1		<i>0.2</i>	99.8		<i>△ 0.3</i>	94.5		<i>6.2</i>
26	99.2		<i>2.8</i>	97.9		<i>4.1</i>	99.9		<i>0.1</i>	101.3		<i>7.3</i>
27	100.0		<i>0.8</i>	100.0		<i>2.1</i>	100.0		<i>0.1</i>	100.0		<i>△ 1.3</i>
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		<i>△ 0.2</i>	93.4		<i>△ 6.6</i>
年平均	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
平成 28 年 5	100.1	0.0	<i>△ 0.3</i>	101.3	<i>△ 0.2</i>	1.0	99.8	0.0	<i>△ 0.2</i>	94.7	<i>△ 0.1</i>	<i>△ 7.6</i>
6	99.8	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 0.4</i>	101.0	<i>△ 0.3</i>	0.8	99.7	0.0	<i>△ 0.3</i>	93.4	<i>△ 1.4</i>	<i>△ 8.6</i>
7	99.6	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 0.3</i>	101.0	0.0	1.3	99.8	0.0	<i>△ 0.3</i>	92.4	<i>△ 1.0</i>	<i>△ 7.2</i>
8	99.8	0.1	<i>△ 0.3</i>	100.9	0.0	0.8	99.8	0.0	<i>△ 0.3</i>	91.5	<i>△ 1.0</i>	<i>△ 6.6</i>
9	99.8	0.1	<i>△ 0.3</i>	101.3	0.4	0.4	99.8	0.0	<i>△ 0.3</i>	90.9	<i>△ 0.7</i>	<i>△ 5.6</i>
10	100.6	0.8	0.3	103.3	2.0	2.2	99.8	0.0	<i>△ 0.1</i>	90.9	0.0	<i>△ 6.7</i>
11	100.6	0.0	0.7	103.7	0.3	3.6	99.8	0.0	0.0	91.1	0.2	<i>△ 6.7</i>
12	100.2	<i>△ 0.4</i>	0.3	102.2	<i>△ 1.4</i>	2.0	99.8	0.0	0.0	91.4	0.4	<i>△ 6.3</i>
平成 29 年 1	100.1	<i>△ 0.1</i>	0.4	102.6	0.4	1.6	99.7	0.0	<i>△ 0.1</i>	91.8	0.5	<i>△ 5.5</i>
2	99.9	<i>△ 0.1</i>	0.0	102.5	<i>△ 0.1</i>	0.9	99.8	0.0	0.0	92.4	0.7	<i>△ 4.3</i>
3	99.9	0.0	<i>△ 0.2</i>	101.6	<i>△ 0.8</i>	<i>△ 0.1</i>	99.8	0.0	0.0	93.2	0.8	<i>△ 2.7</i>
4	100.4	0.5	0.4	102.1	0.5	0.6	99.9	0.1	0.1	94.1	1.0	<i>△ 0.7</i>
5	100.5	0.1	0.5	102.1	0.0	0.8	99.9	0.0	0.1	95.5	1.5	0.9

費 目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)
平成 24 年平均	98.6		<i>△ 3.8</i>	96.6		<i>0.5</i>	97.9		<i>△ 0.8</i>	97.7		<i>0.2</i>
25	97.0		<i>△ 1.6</i>	97.1		<i>0.5</i>	97.8		<i>0.0</i>	98.8		<i>1.0</i>
26	99.5		<i>2.5</i>	98.7		<i>1.7</i>	98.9		<i>1.0</i>	101.1		<i>2.4</i>
27	100.0		<i>0.5</i>	100.0		<i>1.3</i>	100.0		<i>1.1</i>	100.0		<i>△ 1.1</i>
28	97.1		<i>△ 2.9</i>	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		<i>△ 1.0</i>
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
平成 28 年 5	95.6	<i>△ 0.6</i>	<i>△ 4.1</i>	103.6	<i>△ 0.6</i>	1.3	101.1	0.6	0.5	99.2	0.1	<i>△ 0.8</i>
6	96.2	0.5	<i>△ 4.3</i>	102.7	<i>△ 0.9</i>	0.8	101.2	0.1	0.9	99.0	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 1.1</i>
7	95.2	<i>△ 1.0</i>	<i>△ 5.0</i>	99.8	<i>△ 2.8</i>	3.8	101.0	<i>△ 0.2</i>	0.6	99.3	0.3	<i>△ 1.4</i>
8	96.2	1.1	<i>△ 3.0</i>	98.2	<i>△ 1.7</i>	3.4	101.0	0.0	0.6	99.5	0.2	<i>△ 1.3</i>
9	96.8	0.6	<i>△ 1.8</i>	104.4	6.3	1.7	101.3	0.3	1.2	98.7	<i>△ 0.8</i>	<i>△ 1.3</i>
10	100.0	3.4	0.3	105.3	0.9	2.1	101.0	<i>△ 0.2</i>	0.9	98.8	0.1	<i>△ 1.2</i>
11	99.3	<i>△ 0.7</i>	0.7	105.8	0.4	2.0	100.9	<i>△ 0.1</i>	1.0	98.6	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 1.2</i>
12	97.3	<i>△ 2.0</i>	<i>△ 1.1</i>	105.5	<i>△ 0.2</i>	3.6	100.9	<i>△ 0.1</i>	0.8	98.9	0.3	<i>△ 0.7</i>
平成 29 年 1	100.0	2.7	1.8	100.6	<i>△ 4.7</i>	3.3	100.6	<i>△ 0.2</i>	0.4	98.7	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 0.5</i>
2	98.0	<i>△ 2.0</i>	0.6	100.3	<i>△ 0.3</i>	1.4	100.7	0.1	0.9	98.3	<i>△ 0.5</i>	<i>△ 0.6</i>
3	96.1	<i>△ 2.0</i>	<i>△ 0.5</i>	103.5	3.2	1.3	101.0	0.3	0.6	97.9	<i>△ 0.4</i>	<i>△ 1.1</i>
4	96.5	0.4	0.2	105.1	1.5	0.8	101.3	0.3	0.9	98.5	0.6	<i>△ 0.6</i>
5	94.9	<i>△ 1.7</i>	<i>△ 0.8</i>	105.3	0.2	1.7	101.5	0.2	0.4	98.6	0.1	<i>△ 0.6</i>

費 目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)	指 数		前年比 (%)
平成 24 年平均	97.1		<i>0.3</i>	95.1		<i>△ 1.5</i>	92.4		<i>△ 1.6</i>	96.2		<i>△ 0.1</i>
25	97.4		<i>0.3</i>	94.5		<i>△ 0.6</i>	94.6		<i>2.5</i>	96.8		<i>0.6</i>
26	98.9		<i>1.6</i>	98.3		<i>4.0</i>	98.8		<i>4.4</i>	99.4		<i>2.8</i>
27	100.0		<i>1.1</i>	100.0		<i>1.7</i>	100.0		<i>1.2</i>	100.0		<i>0.6</i>
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		<i>△ 0.2</i>
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
平成 28 年 5	100.9	0.0	0.8	100.6	0.3	1.4	101.6	0.2	1.5	99.9	0.0	<i>△ 0.2</i>
6	100.9	0.0	0.8	101.0	0.4	1.7	101.5	<i>△ 0.2</i>	1.5	99.8	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 0.4</i>
7	100.9	0.0	0.8	101.3	0.3	1.0	100.9	<i>△ 0.5</i>	0.8	99.6	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 0.3</i>
8	100.9	0.0	0.8	103.2	1.8	0.9	101.4	0.4	0.8	99.7	0.1	<i>△ 0.2</i>
9	100.9	0.0	0.8	101.3	<i>△ 1.9</i>	0.7	101.7	0.3	1.0	99.5	<i>△ 0.2</i>	<i>△ 0.3</i>
10	100.9	0.0	0.8	102.0	0.8	1.3	101.6	<i>△ 0.1</i>	1.1	99.9	0.4	<i>△ 0.2</i>
11	100.9	0.0	0.8	101.2	<i>△ 0.9</i>	0.9	101.5	0.0	1.1	99.8	<i>△ 0.1</i>	<i>△ 0.4</i>
12	100.9	0.0	0.8	101.4	0.2	0.9	101.1	<i>△ 0.4</i>	0.6	99.8	0.0	<i>△ 0.3</i>
平成 29 年 1	100.9	0.0	0.8	100.1	<i>△ 1.2</i>	1.0	101.3	0.2	0.9	99.6	<i>△ 0.2</i>	0.0
2	100.9	0.0	0.8	100.2	0.1	0.2	100.9	<i>△ 0.5</i>	0.2	99.5	<i>△ 0.1</i>	<i>△ 0.2</i>
3	101.4	0.4	1.2	101.1	0.8	0.6	101.2	0.3	0.5	99.7	0.2	<i>△ 0.2</i>
4	102.1	0.8	1.2	101.8	0.7	1.5	101.9	0.7	0.4	100.2	0.5	0.3
5	102.1	0.0	1.2	101.9	0.1	1.2	102.3	0.3	0.6	100.4	0.2	0.5

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成29年			平成29年			平成28年 5月
	5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	4月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	100.5	0.1	0.5	100.4	0.5	0.4	100.3
財	100.5	0.1	0.7	100.4	0.9	0.5	100.8
生鮮食品を除く財	100.2	0.2	0.5	100.0	0.9	0.4	100.6
農水畜産物	102.3	△0.4	1.6	102.8	1.0	1.3	101.8
生鮮商品	101.9	△0.6	1.5	102.5	1.1	1.2	102.1
他の農水畜産物	108.4	1.1	4.0	107.2	0.2	3.0	97.8
米類	108.4	1.1	4.0	107.2	0.2	3.0	97.8
工業製品	101.2	△0.1	0.4	101.3	0.9	0.7	100.2
食料工業製品	102.3	0.3	0.5	102.0	0.3	0.3	99.8
繊維製品	104.2	△0.1	1.5	104.3	2.5	1.0	101.5
石油製品	97.4	△0.2	13.5	97.6	0.7	14.6	103.1
他の工業製品	99.3	△0.5	△1.0	99.8	1.2	△0.1	100.0
電気・都市ガス・水道	95.0	1.7	0.7	93.4	1.2	△1.1	102.7
出版物	100.6	0.1	0.3	100.5	0.0	0.2	99.9
サービス	100.6	0.1	0.3	100.5	0.1	0.2	99.9
持家の帰属家賃を除くサービス	100.9	0.2	0.5	100.7	0.2	0.3	99.8
公共サービス	100.6	0.0	△0.1	100.6	△0.1	△0.1	100.3
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.3	△0.3	0.1	100.6	0.7	0.2	100.1
家事関連サービス	99.5	0.0	△0.1	99.5	△0.1	△0.1	100.3
医療・福祉関連サービス	102.6	0.0	0.1	102.6	0.1	0.1	100.6
運輸・通信関連サービス	100.0	0.0	△0.2	100.0	△0.4	△0.2	99.9
教育関連サービス	103.4	0.0	0.1	103.4	0.1	0.1	100.7
教養娯楽関連サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
一般サービス	100.6	0.2	0.5	100.4	0.2	0.3	99.8
外食	100.8	0.0	0.0	100.8	0.0	0.0	99.7
民営家賃	99.4	0.0	△0.3	99.4	△0.1	△0.4	100.0
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0	100.0
民営家賃（非木造）	99.2	0.0	△0.4	99.2	△0.2	△0.5	100.0
持家の帰属家賃	99.9	0.0	0.0	99.9	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.8	0.0	0.1	99.8	△0.1	0.1	100.1
他のサービス	101.3	0.4	1.1	100.9	0.5	0.8	99.6
家事関連サービス	101.2	1.0	1.2	100.2	0.6	0.3	100.1
医療・福祉関連サービス	104.5	0.0	0.7	104.5	0.0	0.7	99.3
教育関連サービス	102.0	0.0	1.4	102.0	0.9	1.4	100.1
通信・教養娯楽関連サービス	101.0	0.3	1.0	100.7	0.4	0.7	99.1
<< 別掲 >>							
耐久消費財	96.1	△0.6	△2.8	96.7	2.7	△2.1	99.7
半耐久消費財	103.6	△0.1	1.0	103.6	1.3	1.2	101.1
非耐久消費財	100.6	0.2	1.1	100.3	0.7	0.8	100.9
公共料金	98.6	0.6	0.2	98.0	0.3	△0.4	101.1

小売物価統計調査報告 平成 29 年 5 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	29年5月 価格	29年4月 価格	28年5月 価格	費目	品目名(単位)	29年5月 価格	29年4月 価格	28年5月 価格
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,260	2,245	2,162	家具・家事用品	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18 L)	1,530	1,518	1,212
	食パン (1kg)	446	443	453		水道料 (1か月・20m ³)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	150	152	151		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量 401 ～ 450L)	167,677	169,081	167,602
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	402	401	378		ルームエアコン (壁掛・フィルター自動清掃・高性能機能付き)	171,982	190,432	164,461
	ぶり (切り身・100g)	275	273	272		整理たんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	56,292	56,292	69,131
	いか (するめいか・丸・100g)	121	153	102		照明器具 (LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形)	15,368	18,324	19,027
	えび (輸入・冷凍・100g)	313	329	310		布団 (敷き・白・詰め替え・10畳・100%綿又は100%ポリエステル)	8,193	8,193	7,735
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	189	197	174		皿 (陶磁器・丸型・平・径15 ～ 16.5cm・普通品)	264	264	…
	しらす干し (並・100g)	519	524	517		鍋 (片手・ステンレス・2.0 ～ 2.5 L・普通品)	1,033	1,033	1,040
	かまぼこ (蒸し・100g)	146	144	141		タオル (綿100%・無地・80 ～ 90cm・80 ～ 110g・1枚・普通品)	488	470	377
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	209	211	204	被服及履物	トイレットペーパー (再生紙・白・55又は50cm・2枚重なり又は2枚重なり30cm・12巻入り)	301	303	269
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	804	800	754		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	305	305	290
	豚肉 (ハバラ・黒豚を除く・100g)	228	224	226		婦人用帯 (袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	154,407	154,407	165,207
	鶏肉 (もも肉・100g)	138	137	131		男子用ズボン (秋冬物・スラックス・毛100%)	10,523	10,469	10,829
	ハム (ロース・100g)	198	197	202		ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	13,388	13,478	11,117
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	186	185	186		婦人用スラックス (ブロンズ・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	3,006	3,006	3,528
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	364	359	375		男児用ズボン (長ズボン・綿100又は綿95%以上化繊混用)	2,019	2,019	2,181
	鶏卵 (L・10個入り)	241	238	241		女児用スカート (キルト含む・綿100又は綿・化繊混用)	1,980	2,070	1,897
	キャベツ (1kg)	227	263	217		婦人用Tシャツ (半袖・綿100)	1,400	1,454	1,562
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,150	1,271	1,291		婦人用セーター (ブロンズ・半袖・綿・化繊混用又は化繊100)	3,021	2,841	3,551
	レタス (玉レタス・1kg)	378	433	398	保健医療	婦人靴 (ハンプス・牛革)	7,495	7,495	5,821
	じゃがいも (1kg)	459	449	493		運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780
	たまねぎ (1kg)	270	269	231		婦人用ソックス (化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	477	477	449
	きゅうり (1kg)	496	517	484		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	991	991	947
	トマト (1kg)	593	654	643		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	987
	干しのみ (焼きのみ・全形10枚入り)	328	328	298		生理用ナプキン (昼用・M・羽つき・20 ～ 24個入り)	173	173	173
	豆腐 (木綿・1kg)	237	235	237		眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662
	キムチ (はくさい・1kg)	971	973	990	交通・通信	タクシー代 (初乗運賃)	592	592	592
	りんご (ふじ・1kg)	599	490	668		自転車 (26型・3段変速)	44,763	41,267	39,077
	いちご (1kg)	1,583	1,560	1,819		ガソリン (レギュラー・現金・1 L)	139	140	124
	バナナ (フィリピン産・1kg)	252	255	278		車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833
	食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	284	296	288		私立高校授業料 (年額)	548,297	548,297	531,621
	風味調味料 (かつお風味・箱入り(120 ～ 150g入り))	275	275	280		私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	813,474	813,474	805,430
	つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	316	教育	教科書 (国数英の平均)	755	755	752
	ケーキ (いちごショート・1個(70 ～ 120g))	454	454	442		学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,250	32,250	30,900
	チョコレート (板チョコレート・50g)	106	106	105		テレビ (液晶・27型・デジタル・2チャンネル・地上波・1台)	55,971	56,468	56,448
	アイスクリーム (カップ・110mL入り)	236	243	242		パソコン (ノート型)	134,568	133,704	145,778
	すし (弁当・にぎりずし・8 ～ 10個入り)	659	659	670		ノートブック (普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	161
	コロッケ (ポテトタイプ・並)	91	90	90		トレーニングパンツ (ロングパンプ・ポリエステル100)	6,416	7,549	6,847
	からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	195	195	193		切り花 (きく・輪もの)	193	195	190
	緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	358		ペットトイレ用品 (犬用・トイレシート・1枚・100枚入り)	1,371	1,419	1,255
	コーヒー飲料 (ペットボトル入り(900 ～ 1000mL入り)・1000mL)	141	141	141		新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037
	炭酸飲料 (コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	94	94	94	娯楽	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	20,983	25,323	23,797
住居	ビール (350mL入り・6缶入り)	1,108	1,109	1,084		講習料 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,387	7,387	7,201
	すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133		獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400
	ハンバーグ (定食・1枚又はパンとみそ汁またはスープのセット)	1,066	1,066	1,130		理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,432	3,432	3,431
	焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	971	1,010	826		カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,575
	ビール (外食・500mL入り)	567	567	581		シャンプー (詰め替え用・袋・340 ～ 380mL入り・1000mL)	1,446	1,446	1,403
住居	家賃 (民営・1か月・3.3m ²)	5,282	5,273	5,316	雑費	ヘアカラーリング剤 (自製用・早染め剤・剤・1箱40g・2箱40g入り)	682	682	618
	大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	19,500	19,500	18,500		バッグ (26 ～ 30cm・国産・牛革)	17,784	18,468	19,184
						腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・デジタル)	62,100	62,100	…

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成 29 年 4 月速報

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（京都市）

項 目	29 年 4 月（速報値）			28 年 4 月		28 年平均 実 数	全国 29 年 4 月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	35	—	—	37	—	37	3,796	* 3,798
世 帯 人 員（人）	3.19	—	—	3.40	—	3.39	3.35	* 3.41
有 業 人 員（人）	1.59	—	—	1.65	—	1.61	1.73	* 1.76
世 帯 主 の 年 齢（歳）	51.0	—	—	45.6	—	47.6	49.0	* 48.5
実 収 入	415,942円	100.0%	△ 16.5%	498,155円	100.0%	544,151円	472,047円	△ 1.7%
経 常 収 入	413,539	99.4	△ 15.8	490,941	98.6	512,702	463,700	△ 2.1
勤 め 先 収 入	388,098	93.3	△ 16.7	465,972	93.5	492,388	418,132	△ 3.2
世 帯 主 収 入	345,485	83.1	△ 13.9	401,050	80.5	441,611	356,308	△ 2.5
（うち男）	320,853	77.1	△ 16.6	384,900	77.3	420,879	339,438	△ 3.1
定 期 収 入	334,796	80.5	△ 15.9	398,278	80.0	376,466	347,861	△ 1.8
臨 時 収 入・賞 与	10,690	2.6	285.6	2,772	0.6	65,145	8,448	△ 23.7
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	36,174	8.7	△ 28.3	50,417	10.1	41,112	54,652	△ 5.4
（うち女）	36,174	8.7	△ 28.3	50,417	10.1	41,043	53,480	△ 5.8
他 の 世 帯 員 収 入	6,439	1.5	△ 55.6	14,506	2.9	9,665	7,171	△ 17.5
事 業・内 職 収 入	455	0.1	3.9	438	0.1	1,865	2,224	△ 12.1
他 の 経 常 収 入	24,987	6.0	1.9	24,532	4.9	18,450	43,344	10.5
特 別 収 入	2,403	0.6	△ 66.7	7,214	1.4	31,448	8,347	27.8
実収入以外の受取（繰入金を除く）	404,342	—	△ 10.7	452,860	—	415,175	417,173	△ 1.3
実 支 出	368,063	—	△ 16.6	441,391	—	398,535	417,699	△ 2.9
消 費 支 出	290,199	100.0	△ 16.6	347,955	100.0	309,496	329,949	△ 2.4
食 料	70,573	24.3	△ 14.5	82,565	23.7	82,160	72,553	0.2
穀 類	7,725	2.7	△ 5.7	8,190	2.4	7,942	6,309	△ 2.1
魚 介 類	5,855	2.0	29.8	4,511	1.3	5,292	4,815	△ 1.7
肉 類	7,836	2.7	△ 14.2	9,133	2.6	9,181	7,432	△ 1.3
乳 卵 類	3,444	1.2	△ 18.8	4,242	1.2	4,131	3,698	△ 0.3
野 菜・海 藻	9,660	3.3	5.3	9,178	2.6	8,741	8,128	2.6
果 物	2,056	0.7	△ 2.0	2,098	0.6	2,006	2,035	△ 0.7
油 脂・調 味 料	2,488	0.9	△ 30.7	3,591	1.0	3,664	3,300	1.1
菓 子 類	4,983	1.7	△ 23.6	6,519	1.9	6,642	5,880	1.8
調 理 食 品	6,726	2.3	△ 32.4	9,954	2.9	10,331	9,068	0.8
飲 料	2,803	1.0	△ 45.1	5,109	1.5	4,699	4,420	△ 0.5
酒 類	3,525	1.2	33.0	2,651	0.8	2,837	2,796	△ 1.5
外 食	13,470	4.6	△ 22.5	17,390	5.0	16,694	14,671	1.0
住 居	16,529	5.7	△ 7.4	17,856	5.1	19,724	17,646	0.9
家 賃 地 代	8,488	2.9	△ 49.8	16,899	4.9	14,653	11,422	△ 4.8
設 備 修 繕・維 持	8,041	2.8	740.2	957	0.3	5,071	6,225	13.3
光 熱・水 道	23,192	8.0	△ 7.0	24,928	7.2	21,195	23,569	1.6
電 気 代	11,903	4.1	15.6	10,297	3.0	9,129	11,514	6.7
ガ ス 代	7,745	2.7	△ 6.4	8,272	2.4	5,916	5,896	△ 8.8
他 の 光 熱	25	0.0	△ 52.8	53	0.0	256	979	40.9
上 下 水 道 料	3,519	1.2	△ 44.2	6,306	1.8	5,894	5,180	△ 1.1
家 具・家 事 用 品	18,151	6.3	167.2	6,792	2.0	8,441	9,391	2.4
家 庭 用 耐 久 財	14,657	5.1	—	0	0.0	1,293	2,352	3.9
室 内 装 備・装 飾 品	82	0.0	△ 40.6	138	0.0	449	652	39.0
寝 具 類	26	0.0	△ 85.1	175	0.1	618	384	△ 42.9
家 事 雑 貨	1,315	0.5	△ 51.3	2,701	0.8	2,503	2,390	1.3
家 事 用 消 耗 品	1,821	0.6	△ 45.6	3,350	1.0	3,175	2,897	4.0
家 事 サ ー ビ ス	249	0.1	△ 41.8	428	0.1	402	715	16.1

注 1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	29 年 4 月（速報値）			28 年 4 月		28 年平均 実 数	全国 29 年 4 月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
被 服 及 び 履 物	12,460円	4.3%	△ 31.7%	18,254円	5.2%	15,451円	14,324円	3.2%
和 服	0	0.0	△ 100.0	21	0.0	600	212	48.3
洋 服	7,714	2.7	16.7	6,610	1.9	6,575	5,201	△ 5.9
シャツ・セーター類	1,139	0.4	△ 69.8	3,772	1.1	2,777	3,020	7.9
下 着 類	69	0.0	△ 94.3	1,208	0.3	1,158	1,008	6.7
生 地・糸 類	247	0.1	1,443.8	16	0.0	111	134	26.4
他 の 被 服	1,088	0.4	△ 20.4	1,367	0.4	1,058	1,078	6.9
履 物 類	2,055	0.7	△ 46.0	3,809	1.1	2,180	2,326	4.4
被服関連サービス	148	0.1	△ 89.8	1,450	0.4	994	1,345	19.3
保 健 医 療	6,542	2.3	△ 25.3	8,754	2.5	9,522	11,384	5.3
医 薬 品	1,375	0.5	29.1	1,065	0.3	1,407	1,915	3.2
健康保持用摂取品	420	0.1	10.5	380	0.1	901	972	27.2
保健医療用品・器具	766	0.3	△ 76.6	3,272	0.9	2,459	2,271	△ 6.1
保健医療サービス	3,980	1.4	△ 1.4	4,037	1.2	4,756	6,226	7.8
交 通・通 信	34,336	11.8	5.5	32,543	9.4	35,487	47,678	△ 6.4
交 通	5,815	2.0	△ 44.7	10,520	3.0	9,480	9,193	1.6
自動車等関係費	19,389	6.7	123.3	8,684	2.5	10,690	22,326	△ 14.3
通 信	9,133	3.1	△ 31.5	13,339	3.8	15,317	16,159	2.1
教 育	19,315	6.7	△ 76.2	81,325	23.4	25,260	35,561	△ 15.8
授 業 料 等	16,826	5.8	△ 76.6	71,896	20.7	19,518	29,636	△ 17.6
教科書・学習参考教材	985	0.3	102.7	486	0.1	374	797	△ 33.9
補 習 教 育	1,504	0.5	△ 83.2	8,943	2.6	5,368	5,128	1.4
教 養 娛 楽	25,006	8.6	△ 29.2	35,339	10.2	35,110	31,374	4.6
教養娯楽用耐久財	1,167	0.4	△ 22.7	1,510	0.4	3,179	1,931	△ 19.7
教養娯楽用品	7,522	2.6	△ 30.3	10,789	3.1	7,419	7,750	1.7
書籍・他の印刷物	3,740	1.3	10.1	3,398	1.0	3,492	3,136	△ 8.3
教養娯楽サービス	12,578	4.3	△ 36.0	19,643	5.6	21,020	18,556	12.1
その他の消費支出	64,094	22.1	61.9	39,599	11.4	57,145	66,469	△ 2.1
諸 雑 費	20,001	6.9	16.1	17,226	5.0	22,506	23,796	0.2
こ づ か い	5,463	1.9	△ 53.7	11,807	3.4	15,425	10,814	△ 10.6
交 際 費	12,000	4.1	13.6	10,566	3.0	16,338	17,219	6.3
仕 送 り 金	26,629	9.2	－	0	0.0	2,876	14,639	△ 7.7
非 消 費 支 出	77,864	－	△ 16.7	93,436	－	89,039	87,750	△ 4.6
勤 労 所 得 税	10,290	－	△ 24.5	13,634	－	15,883	11,470	△ 9.4
他 の 税	31,625	－	△ 7.6	34,238	－	22,743	27,959	△ 6.5
社 会 保 険 料	35,579	－	△ 21.8	45,524	－	50,325	48,283	△ 2.2
他の非消費支出	371	－	827.5	40	－	89	37	△ 9.8
実支出以外の支払（繰越金を除く）	466,011	－	△ 8.7	510,333	－	564,972	482,181	0.6
現 物 総 額	4,868	－	△ 35.2	7,515	－	5,285	4,531	2.1
可 処 分 所 得	338,078	－	△ 16.5	404,719	－	455,112	384,297	△ 1.0
黒	47,880	－	－	56,764	－	145,616	54,349	－
金 融 資 産 純 増	△ 914	－	－	29,470	－	96,935	32,559	－
貯 蓄 純 増	△ 1,114	－	－	29,037	－	96,571	31,837	－
有 価 証 券 純 購 入	200	－	－	433	－	364	721	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	34,127	－	－	28,329	－	35,141	32,271	－
分割・一括払購入借入金純減	27,690	－	－	△ 1,899	－	△ 1,229	△ 5,803	－
平 均 消 費 性 向	85.8%	－	－	86.0%	－	68.0%	85.9	* 80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	△ 0.3%	－	－	7.2%	－	21.2%	8.3	* 11.3%
エ ン ゲ ル 係 数	24.3%	－	－	23.7%	－	26.5%	22.0	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 29 年 5 月分

1 織物

◆西陣の織物

5 月は西陣全体の出荷数量が 178,843m、出荷金額で 1,427,142 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 2.6%減、出荷金額では 7.6%減となりました。品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が 0.3%減、なごや帯が 5.4%減などとなり、全体では 1.6%増となりました。着尺では、紋御召が 6.9%減、緋・縞・

無地が 10.7%減、盛夏物が 16.9%減などとなり、全体では 12.1%減となりました。帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が 14.5%減、金襴が 19.9%減、室内装飾用織物が 62.7%増などとなり、全体では 5.7%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第 1 表 西陣織物の概況

（単位：出荷高 m、出荷額 千円）

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 24 年 月平均	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
平成 28 年 12 月	169,694	1,667,325	83,787	1,289,217	14,880	102,802	71,027	275,306
平成 29 年 1 月	159,961	1,437,357	81,465	1,055,491	12,977	85,267	65,519	296,599
2	168,846	1,394,177	77,323	1,037,679	13,024	82,877	78,499	273,621
3	186,146	1,652,692	89,404	1,233,229	13,994	96,030	82,748	323,433
4	184,616	1,563,817	86,609	1,179,232	16,172	110,735	81,835	273,850
5	178,843	1,427,142	90,969	1,069,892	13,326	94,859	74,548	262,391

第 2 表 出荷高及び出荷額（西陣：合計）

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		数量 (m)	金額 (千円)	数量 (m)	金額 (千円)	数量 (m)	金額 (千円)	数量 (m)	金額 (千円)	数量 (m)	金額 (千円)
総 計	数量 (m)	178,843	△ 3.1	△ 2.6	90,880	43,276	1,779	40,301	—	2,607	2,607
	金額 (千円)	1,427,142	△ 8.7	△ 7.6	1,177,714	160,334	5,917	73,500	—	9,677	9,677
帯 の 部	数量 (本)	43,917	3.9	1.6	22,006	21,911	—	—	—	—	—
	金額 (千円)	1,069,892	△ 9.3	△ 1.0	965,868	104,024	—	—	—	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	2,894	△ 17.5	△ 12.1	2,573	321	—	—	—	—	—
	金額 (千円)	94,859	△ 14.3	△ 5.6	86,505	8,354	—	—	—	—	—
その他の部	数量 (m)	74,548	△ 8.9	△ 5.7	23,274	6,587	1,779	40,301	—	2,607	2,607
	金額 (千円)	262,391	△ 4.2	△ 27.8	125,341	47,956	5,917	73,500	—	9,677	9,677

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	47	27,536	2,591	486	164	1,259	11,834	
金 額 (千 円)	5,678	949,232	35,641	26,357	22,966	7,554	22,464	
前 月 比	△ 37.3	7.1	△ 7.2	△ 29.1	△ 59.6	△ 37.2	11.7	
(%)	△ 51.3	△ 6.9	△ 11.5	△ 40.6	△ 18.4	△ 37.2	△ 2.5	
前 年 同 月 比	△ 39.0	△ 0.3	△ 5.4	12.5	22.4	—	△ 2.0	
(%)	△ 42.7	△ 1.1	△ 16.0	△ 1.2	19.0	—	5.2	

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	891	851	919	4	52	4	128	36	
金 額 (千 円)	30,365	28,970	30,142	266	1,150	156	2,072	1,131	
前 月 比	△ 16.8	4.9	△ 27.3	33.3	△ 23.5	300.0	△ 45.3	△ 26.5	
(%)	△ 24.4	17.6	△ 22.1	45.4	△ 15.6	173.7	△ 45.2	△ 26.0	
前 年 同 月 比	△ 6.9	△ 10.7	△ 16.9	—	246.7	△ 60.0	△ 37.9	△ 14.3	
(%)	△ 16.5	8.1	△ 5.5	—	420.4	△ 60.8	△ 33.1	△ 14.1	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		6	3	25,772	35,126	21,845	135	405	11,544
金 額 (千 円)		269	338	29,561	163,851	33,286	407	1,131	34,155
前 月 比 (%)	数 量	50.0	△ 25.0	△ 24.5	△ 7.3	△ 2.0	△ 26.6	△ 51.5	△ 13.9
	金 額	33.2	199.1	△ 23.1	4.7	△ 10.6	△ 26.4	△ 48.8	△ 12.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	50.0	－	△ 14.5	△ 19.9	62.7	△ 50.0	36.4	△ 21.7
	金 額	△ 29.0	2012.5	△ 16.3	△ 38.0	82.4	△ 49.8	52.2	△ 22.2

- 注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 黒共帯は、平成 29 年 4 月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。
 4 白生地は、平成 28 年 5 月分の数量が 0（単位未満）であるため前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

5 月は丹後全体の出荷数量が 163,926㎡、出荷金額で 248,092 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 32.6%減、出荷金額で 25.4%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 8.5%減、出荷金額も 8.3%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 8.0%増、縷子が 1.4%減、紋意匠が 6.4%減などとなりました。着尺以外の品目では、クレープ類が 72.2%減、全体では 68.0%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第 3 表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 24 年 月平均	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
平成 28 年 12 月	281,629	390,463	168,746	144,681	285,403	112,883	105,060
平成 29 年 1 月	209,279	278,406	111,920	97,163	188,091	97,359	90,315
2	204,684	298,409	151,263	131,023	252,349	53,421	46,060
3	197,753	284,885	138,846	120,467	233,577	58,907	51,308
4	219,498	319,134	166,677	145,070	281,358	52,821	37,776
5	163,926	248,092	132,405	114,545	222,521	31,521	25,571

第 4 表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	163,926	△ 25.3	△ 32.6	132,904	—	15,005	16,017	—	—
	金額 (千円)	248,092	△ 22.3	△ 25.4	229,840	—	9,470	8,782	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	27,527	△ 20.6	△ 8.5	26,818	—	434	275	—	—
	金額 (千円)	222,521	△ 20.9	△ 8.3	220,633	—	1,253	635	—	—
その他の部	数量 (㎡)	31,521	△ 40.3	△ 68.0	3,910	—	12,917	14,694	—	—
	金額 (千円)	25,571	△ 32.3	△ 71.6	9,207	—	8,217	8,147	—	—

〔丹後の品目別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						
		一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量		81	3,974	203	5,885	11,181	958	268
金 額 (千 円)		609	27,540	2,345	45,756	95,439	13,724	4,024
前 月 比	数 量	△ 52.9	△ 20.1	△ 39.8	△ 7.7	△ 21.8	△ 28.2	△ 34.5
(%)	金 額	△ 52.8	△ 20.1	△ 39.7	△ 6.4	△ 21.2	△ 31.5	△ 34.5
前 年 同 月 比	数 量	△ 43.7	8.0	18.7	△ 1.4	△ 6.4	△ 15.7	△ 22.3
(%)	金 額	△ 43.7	8.0	18.7	△ 2.5	△ 5.6	△ 16.3	△ 22.3

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
		金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量		651	61	552	3,713	26,392	5,129
金 額 (千 円)		6,015	634	3,825	22,610	20,958	4,613
前 月 比	数 量	△ 35.7	△ 71.2	△ 46.6	△ 17.3	△ 42.0	△ 29.6
(%)	金 額	△ 35.7	△ 71.2	△ 46.6	△ 15.4	△ 33.4	△ 26.8
前 年 同 月 比	数 量	△ 44.2	△ 33.0	△ 50.5	△ 14.1	△ 72.2	39.3
(%)	金 額	△ 44.2	△ 33.0	△ 50.5	△ 9.2	△ 75.4	△ 1.8

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 29年5月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
平成27年月平均	6,436	1,890	X	279	X	X
28	6,260	1,739	X	236	X	X
平成28年12月	6,182	1,692	X	259	X	X
平成29年1月	5,732	1,473	X	200	X	X
2	6,062	1,677	X	219	X	X
3	6,372	1,932	X	208	X	X
4	6,265	1,885	X	251	X	X
5	6,121	1,694	X	222	X	X
前 月 比 (%)	△ 2.3	△ 10.1	X	△ 11.6	X	X
前年同月比 (%)	4.9	19.0	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成 27 年月平均	1,796	2,398	384,712	1,184	223	961	80,484
28	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
平成 28 年 12 月	1,788	2,368	386,623	1,015	111	904	68,354
平成 29 年 1 月	1,672	2,323	333,215	993	104	889	63,630
2	1,691	2,404	366,230	1,169	237	932	76,645
3	1,733	2,431	387,496	1,250	270	980	81,605
4	1,727	2,329	388,784	1,246	271	975	85,580
5	1,812	2,330	366,363	1,222	284	938	83,668
前 月 比 (%)	4.9	0.0	△ 5.8	△ 1.9	4.8	△ 3.8	△ 2.2
前年同月比 (%)	△ 0.2	1.1	8.8	0.5	6.4	△ 1.2	△ 2.8

◆機械等

平成 29 年 4 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス タ ル ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 26 年月平均	1,046	955	2,326,469	1,783,271	5,909	1,663	2,701	3,081
27	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204
28 年 4 月	1,132	922	1,932,758	1,540,254	5,627	4,364	4,594	3,365
5	1,032	914	1,989,862	1,455,488	5,703	4,604	1,918	2,863
6	1,237	1,038	2,442,971	1,653,417	6,654	5,114	2,235	3,079
7	1,092	876	2,168,646	1,666,328	6,012	4,765	2,015	3,198
8	1,201	840	1,575,652	1,568,563	5,634	2,191	2,151	2,589
9	1,064	892	2,170,370	1,704,797	7,360	3,317	1,989	3,204
10	1,068	905	2,106,779	1,592,422	5,426	5,225	2,556	3,035
11	1,175	1,062	2,259,994	1,648,511	6,115	5,732	2,189	3,280
12	1,121	938	1,943,063	1,703,704	7,408	5,142	2,278	3,076
29 年 1 月	1,074	788	2,007,759	1,602,203	6,013	4,072	1,833	3,104
2	1,184	900	2,164,267	1,669,508	6,603	2,370	2,542	3,448
3	1,276	859	2,511,372	1,853,872	8,262	3,181	2,065	4,104
4	1,169	866	2,308,664	1,783,697	5,935	1,837	3,144	3,635
前月比 (%)	△ 8.4	0.8	△ 8.1	△ 3.8	△ 28.2	△ 42.3	52.3	△ 11.4
前年同月比 (%)	3.3	△ 6.1	19.4	15.8	5.5	△ 57.9	△ 31.6	8.0

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 応 計 測 装 置 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千 m)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 26 年月平均	17,347	18,027	3,005	6,130	14,126	15,229	21,869	1,254
27	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
28 年 4 月	24,016	15,788	2,640	3,687	6,795	12,311	24,800	1,269
5	16,351	12,111	1,989	3,262	6,954	10,135	22,317	1,262
6	20,741	12,041	2,633	3,896	8,481	13,205	24,453	1,464
7	22,607	10,099	2,531	4,297	8,694	13,643	22,783	1,509
8	25,528	10,858	2,619	3,779	7,152	10,165	21,047	1,243
9	26,581	10,551	3,377	4,541	8,058	14,562	22,778	1,179
10	22,004	11,377	2,464	4,599	7,853	13,752	23,913	1,272
11	21,504	10,603	2,729	5,763	7,885	14,752	24,652	1,244
12	21,313	9,875	3,439	5,253	9,841	14,132	23,332	1,663
29 年 1 月	18,242	8,411	2,668	4,818	9,696	12,508	17,870	1,252
2	18,143	7,854	3,564	5,060	11,051	13,683	20,448	1,265
3	19,550	8,196	4,152	4,820	11,916	15,571	22,522	1,229
4	19,633	7,878	2,585	4,594	10,120	12,299	24,482	1,303
前月比 (%)	0.4	△ 3.9	△ 37.7	△ 4.7	△ 15.1	△ 21.0	8.7	6.0
前年同月比 (%)	△ 18.3	△ 50.1	△ 2.1	24.6	48.9	△ 0.1	△ 1.3	2.7

注 「平成 29 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鉋工業の動き

京都府鉋工業指数 29 年 4 月分 (速報)

図 1 鉋工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成 22 年 = 100 (季節調整済)

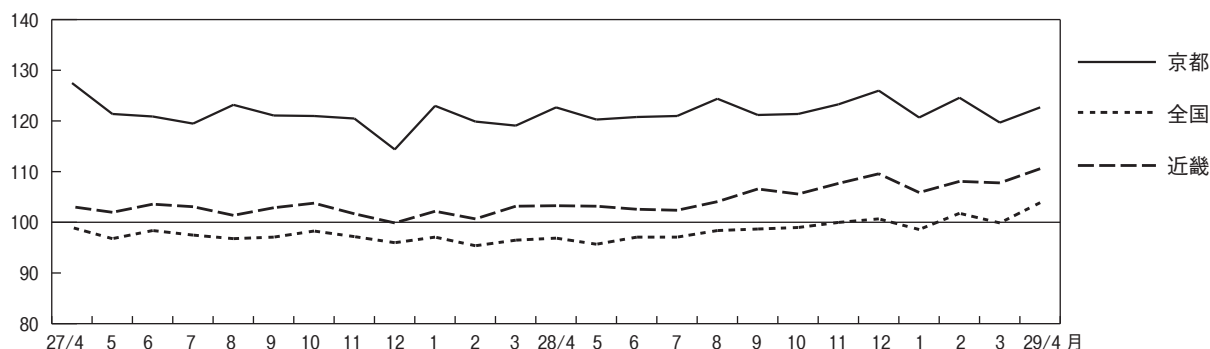
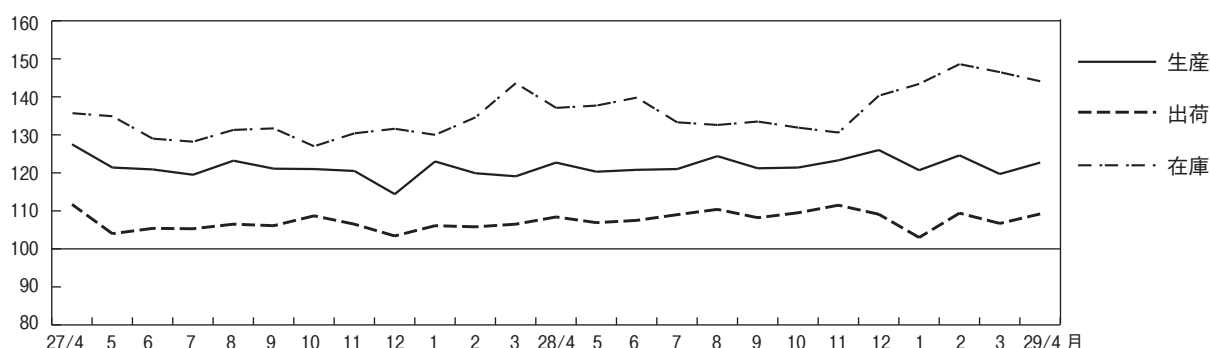


図 2 京都府鉋工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 22 年 = 100 (季節調整済)



京都府鉋工業指数 (季節調整済指数)

平成 22 年 = 100

業種・特殊分類	生 産 指 数				出 荷 指 数				在 庫 指 数			
	29 年 4 月 (速報値)	29 年 3 月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29 年 4 月 (速報値)	29 年 3 月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29 年 4 月 (速報値)	29 年 3 月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	122.6	119.6	2.5	△ 1.0	109.1	106.6	2.3	△ 0.8	144.0	146.4	△ 1.6	5.1
鉄鋼業	102.5	73.7	39.1	15.7	128.0	112.6	13.7	24.5	X	X	X	X
非鉄金属工業	99.0	93.4	6.0	0.0	90.1	87.0	3.6	△ 2.5	165.7	163.5	1.3	9.4
金属製品工業	90.9	89.0	2.1	1.5	99.6	101.1	△ 1.5	4.5	119.4	121.7	△ 1.9	△ 12.3
はん用・生産用・業務用機械工業	114.9	122.9	△ 6.5	△ 6.0	106.2	130.2	△ 18.4	△ 15.7	72.3	58.6	23.4	△ 11.6
はん用機械工業	128.7	124.5	3.4	8.3	130.1	127.0	2.4	8.2	X	X	X	X
生産用機械工業	101.7	125.0	△ 18.6	△ 18.4	93.2	134.0	△ 30.4	△ 26.5	X	X	X	X
業務用機械工業	129.6	115.6	12.1	9.7	117.1	125.2	△ 6.5	△ 10.4	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	221.8	235.1	△ 5.7	2.0	222.6	242.7	△ 8.3	8.3	438.5	438.9	△ 0.1	4.3
電気・情報通信機械工業	99.9	87.9	13.7	△ 20.5	70.9	65.6	8.1	△ 9.9	120.3	130.8	△ 8.0	△ 39.3
輸送機械工業	129.2	94.2	37.2	26.8	113.8	92.7	22.8	24.0	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	110.9	111.0	△ 0.1	3.4	112.7	103.7	8.7	9.6	104.9	108.8	△ 3.6	△ 7.1
化学工業	103.8	114.7	△ 9.5	14.8	109.0	119.1	△ 8.5	17.6	100.5	103.5	△ 2.9	5.6
プラスチック製品工業	114.3	113.9	0.4	19.1	110.3	104.3	5.8	22.3	79.8	90.9	△ 12.2	△ 15.4
繊維工業	70.4	69.3	1.6	△ 5.3	59.5	57.8	2.9	△ 7.2	75.3	75.8	△ 0.7	△ 3.2
食料品・たばこ工業	98.7	100.5	△ 1.8	△ 11.2	90.5	87.1	3.9	△ 14.6	309.0	303.3	1.9	509.7
印刷工業	94.9	90.1	5.3	3.6	94.9	90.1	5.3	3.6	-	-	-	-
その他工業	118.2	117.1	0.9	△ 1.6	120.1	118.7	1.2	△ 2.3	137.8	121.5	13.4	△ 8.6
最終需要財	110.7	104.7	5.7	△ 7.2	94.3	95.3	△ 1.0	△ 9.3	137.6	135.2	1.8	42.2
投資財	118.2	111.7	5.8	△ 2.0	112.3	118.0	△ 4.8	△ 8.9	92.4	79.4	16.4	△ 11.3
資本財	117.9	110.8	6.4	△ 1.1	112.1	117.4	△ 4.5	△ 8.8	89.6	75.1	19.3	△ 11.4
建設財	115.8	129.9	△ 10.9	△ 16.5	127.9	131.0	△ 2.4	△ 10.8	110.3	108.5	1.7	△ 11.5
消費財	98.2	97.5	0.7	△ 12.0	84.2	76.0	10.8	△ 9.8	176.1	182.8	△ 3.7	94.6
耐久消費財	76.7	65.7	16.7	△ 46.4	44.7	38.1	17.3	16.8	82.4	89.8	△ 8.2	△ 30.1
非耐久消費財	102.6	103.5	△ 0.9	△ 5.1	91.9	89.0	3.3	△ 11.7	229.4	226.1	1.5	220.9
生産財	130.2	131.5	△ 1.0	3.2	120.9	118.3	2.2	6.5	147.8	146.1	1.2	△ 4.9

注 1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

3 平成 28 年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数 平成27年 = 100		10) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100
									名 目	実 質	
平成24年	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
24	2,628,268	20,389	25,403	120,311	120,480	1,132,313	13,189	4,646	96.3	101.4	103.7
25	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	...	...	101.3	101.3	96.5
28年5月	2,607,787	1,659	2,209	8,554	8,470	1,160,732	912	334	85.5	85.4	94.9
6	2,607,321	1,646	1,930	8,063	8,313	1,161,203	931	337	144.8	145.1	96.8
7	2,606,787	1,713	1,819	8,321	8,259	1,161,337	1,140	340	111.1	111.5	95.9
8	2,606,743	1,817	2,170	8,957	9,711	1,161,852	943	330	86.4	86.7	88.3
9	2,605,636	1,651	1,966	8,963	8,553	1,161,541	852	364	86.3	86.5	91.2
10	2,605,731	1,665	2,136	9,235	7,681	1,162,255	886	319	85.9	85.3	94.0
11	2,606,814	1,557	2,256	7,487	7,582	1,163,689	1,208	332	87.1	86.5	101.7
12	2,606,020	1,470	2,319	7,439	7,675	1,163,560	1,070	363	182.6	182.2	103.6
29年1月	2,604,935	1,608	2,869	6,963	7,605	1,163,274	853	330	84.5	84.4	95.2
2	2,603,032	1,439	2,352	7,789	9,191	1,162,721	p1,090	p319	84.8	84.9	103.8
3	2,600,717	1,585	2,529	24,030	26,725	1,161,696	p1,460	p511	88.3	88.4	108.7
4	2,597,078	1,441	2,013	17,600	12,077	1,163,409	p1,016	p357	88.2	87.8	107.7
5	2,602,029	1,688	2,310	8,990	8,869	1,169,026	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内
業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の施
年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全 失業率	10) 賃金指数 平成27年 = 100		11) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100
								就業者	完全 失業者	%	名 目	実 質	
平成24年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
24	127,593	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,280	285	4.3	100.0	104.8	94.6
25	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	p621	p217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
28年5月	126,925	82	104	280	214	50	18	6,471	217	3.2	85.6	85.6	94.9
6	126,969	81	96	255	216	47	18	6,522	210	3.1	137.6	137.7	96.6
7	126,995	84	99	299	304	60	17	6,504	203	3.0	119.0	119.4	97.6
8	126,976	85	103	354	411	49	18	6,489	212	3.1	86.8	87.1	93.0
9	126,903	85	100	304	260	42	17	6,522	204	3.0	84.5	84.7	97.6
10	126,933	83	109	264	234	42	17	6,520	195	3.0	85.1	84.7	100.2
11	126,937	78	114	220	206	63	16	6,477	197	3.1	87.9	87.5	101.2
12	126,918	83	124	289	345	56	19	6,490	193	3.1	174.6	174.1	102.1
29年1月	126,822	76	132	...	...	44	16	6,470	197	3.0	86.1	86.1	96.4
2	p126,830	p74	p118	...	...	p52	p17	6,427	188	2.8	83.9	84.0	99.1
3	p126,760	p81	p121	...	...	p67	p25	6,433	188	2.8	88.9	88.9	103.6
4	p126,790	p78	p109	...	...	p47	p18	6,500	197	2.8	87.8	87.5	103.6
5	p126,730	...	...	...	...	...	...	p6,547	p210	p3.1	p86.2	p85.7	p96.4
資料出所	総務省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正
上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上
法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成27年=100	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
99.1	0.81	99.2	95.8	94.6	...	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	平成24年
98.7	0.94	105.5	96.9	138.1	...	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
98.6	1.06	117.0	104.0	146.5	...	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	...	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	r121.8	r108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
100.6	1.32	r120.2	r106.8	r137.6	1,145,575	2,609,614	212	39,268	1,266	100	9,549	28年 5 月
100.8	1.33	r120.7	r107.4	r139.7	1,153,812	2,432,060	252	47,005	1,712	142	20,701	6
100.8	1.33	r120.9	r108.9	r133.2	1,351,262	2,497,871	271	49,185	1,637	124	31,119	7
100.6	1.33	r124.3	r110.3	r132.5	1,465,882	2,560,371	203	41,076	1,411	110	31,617	8
100.7	1.33	r121.1	r108.1	r133.4	1,409,719	2,536,174	178	41,309	1,298	106	34,672	9
100.9	1.32	r121.3	r109.4	r131.8	1,222,171	2,456,089	223	49,463	1,733	135	20,187	10
102.0	1.35	r123.2	r111.4	r130.5	1,166,218	2,690,835	137	24,770	1,312	105	10,357	11
102.3	1.36	r125.9	r109.0	r140.2	1,273,170	3,165,709	186	34,859	1,318	117	29,438	12
101.9	1.39	r120.6	r102.9	r143.3	1,492,574	4,044,760	206	52,682	836	68	12,764	29年 1 月
101.4	1.45	r124.5	r109.3	r148.5	1,448,805	3,853,556	138	29,389	937	78	38,028	2
101.4	1.45	119.6	106.6	146.4	1,389,190	3,911,622	161	29,739	1,003	82	25,217	3
101.8	1.49	p122.6	p109.1	p144.0	...	...	259	50,050	1,255	101	15,111	4
...	1.52	...	...	...	...	...	402	78,498	1,537	116	14,181	5
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省					資料出所

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産行（平成28年4月1日）に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常 用 雇 用 指 数 平成27年=100	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			15)電力 需要量 (年は年度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
95.8	0.82	97.8	97.5	110.5	...	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	平成24年
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	...	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	25
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	...	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	...	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
101.9	1.35	95.6	94.7	112.8	6,300	116,873	12,006	23,519	79	6,516	7,412	28年 5 月
102.4	1.36	97	95.7	112.4	6,453	113,163	12,041	24,217	86	7,038	14,466	6
102.6	1.37	97	96	110.5	7,079	117,418	11,071	20,694	85	6,918	12,706	7
102.7	1.37	98.3	96.2	110.5	7,681	121,726	11,877	23,233	82	6,681	13,674	8
102.7	1.38	98.6	96.8	109.9	7,512	118,362	11,765	23,780	86	6,855	21,528	9
102.9	1.40	98.9	97.9	108.5	6,704	114,543	11,337	22,326	87	6,914	11,628	10
103.2	1.41	99.9	98.9	106.6	6,558	122,533	11,327	21,945	85	6,795	9,172	11
103.4	1.43	100.6	98.9	107.3	7,015	139,751	10,725	22,066	78	6,289	13,527	12
103.2	1.43	98.5	97.8	107.4	7,908	165,055	11,071	25,163	76	6,255	7,837	29年 1 月
103.0	1.43	101.7	99.2	108.1	7,694	157,773	10,339	22,324	71	5,768	11,608	2
102.6	1.45	99.8	98.4	109.7	7,451	159,071	9,782	19,295	76	6,031	24,568	3
104.2	1.48	103.8	101.1	111.3	...	p142,719	11,874	24,206	84	6,842	8,202	4
p104.6	1.49	p100.4	p98.3	p111.4	...	p121,937	11,219	21,920	78	6,410	10,000	5
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省						資料出所

規出入国者数で、短期滞在者（滞在期間90日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以下で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17)	18)	19)	20)	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計（年は年平均）		22) 国内銀行銀行勘定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成 24 年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	億円	億円
24	237,246	259,705	…	…	…	…	95.8	520,430	304,179	109,820	56,035
25	237,605	258,693	…	…	…	…	96.4	573,159	345,984	114,550	54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	p544,151	p309,496	122,737	57,300
28 年 5 月	17,913	21,448	17,530	7,071	7,600	5,341	100.1	464,378	306,131	119,780	55,271
6	17,565	21,120	17,184	7,098	7,449	4,632	99.8	785,742	286,265	120,194	55,705
7	21,527	21,546	19,000	8,991	8,153	5,050	99.6	483,236	264,051	119,817	55,548
8	16,434	21,375	18,557	7,096	7,654	4,794	99.8	481,416	289,335	119,852	55,375
9	16,217	19,498	17,266	6,623	7,081	4,293	99.8	383,591	252,059	119,678	56,312
10	18,653	21,281	18,119	6,620	7,530	4,621	100.6	411,487	259,848	120,049	55,768
11	20,622	21,588	17,230	7,009	7,418	4,639	100.6	489,323	300,909	121,549	56,035
12	27,150	24,363	18,162	9,862	8,720	5,552	100.2	674,673	406,805	122,737	57,300
29 年 1 月	20,569	22,171	16,633	7,828	7,284	3,944	100.1	414,247	274,129	122,134	58,501
2	17,122	19,406	15,335	6,428	7,288	3,763	99.9	419,016	234,987	122,600	58,233
3	20,599	20,512	17,616	8,852	7,954	4,565	99.9	378,968	247,568	124,504	58,950
4	18,236	21,351	17,485	7,448	8,096	5,048	100.4	415,942	290,199	124,952	58,446
5	p18,292	p20,857	p18,238	p7,112	p8,477	p5,354	100.5	p366,845	p236,976	125,425	57,556
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	国内企業 物価指数 2015年 =100	消費者 物価指数 2015年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は2015年＝100(年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホーム セ ン タ ー 販 売 額			実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成 24 年	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円		円		億円	億円
24	66,389	129,527	94,772	…	…	…	98.0	96.2	518,506	…	313,874	…	6,114,434	4,212,598
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	99.2	96.6	523,589	…	319,170	…	6,387,898	4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	p526,973	…	p309,591	…	7,302,368	r4,736,201
28 年 5 月	5,125	10,858	9,593	3,224	4,825	3,147	96.4	100.0	426,805	100.4	306,721	98.6	7,128,145	4,600,978
6	5,183	10,496	9,436	3,336	4,796	2,720	96.4	99.9	731,099	100.8	276,602	95.2	7,124,012	r4,606,754
7	6,165	11,049	10,416	4,202	5,045	2,936	96.3	99.6	574,227	101.2	302,422	96.5	7,084,734	r4,609,734
8	4,529	11,016	10,295	3,383	4,893	2,781	96.0	99.7	480,083	101.6	301,442	96.6	7,099,750	r4,609,970
9	4,684	10,026	9,552	3,119	4,573	2,468	96.1	99.8	424,553	100	296,387	98.2	7,147,815	r4,655,971
10	5,245	10,725	9,893	3,124	4,792	2,738	96.0	100.4	485,827	99.5	305,683	96.3	7,182,191	r4,643,012
11	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	96.4	100.4	432,415	99.6	294,019	98	7,252,394	r4,677,751
12	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	97.1	100.1	924,920	100.4	349,214	97.9	7,302,368	r4,736,201
29 年 1 月	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	97.7	100.0	441,064	99.8	307,150	96.8	7,323,416	r4,726,383
2	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	98.0	99.8	484,038	99.5	298,092	102.8	7,324,570	4,735,206
3	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	98.2	99.9	445,607	98.9	337,075	97.9	r7,452,958	r4,784,962
4	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	98.4	100.3	472,047	98.9	329,949	98.1	7,518,491	4,757,287
5	p5,069	p10,811	p9,965	p3,236	p5,103	p3,125	p98.4	100.4	p421,497	p98.5	p315,194	p101.5	7,525,785	4,754,207
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP 速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額	新車 登録 台数 (年は年度間)	被保護 世帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	平成 24 年
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	…	…	p544	28
140	2,565	16	16	15	955	4,309	42,838	59,915	p131 {	28 年 5 月
134	2,501	18	70	26	7,825	5,279	42,827	59,811	p127 {	6
126	1,880	18	12	19	1,167	5,277	42,843	59,817		7
136	2,403	33	22	21	1,620	4,547	42,853	59,799		8
120	2,055	13	111	25	1,683	6,353	42,838	59,697		9
119	1,934	19	8	16	764	4,800	42,869	59,703	p124 {	10
121	1,962	21	36	21	1,119	5,301	42,892	59,740		11
138	2,167	24	19	25	19,063	5,080	42,884	59,682		12
117	2,079	20	20	18	830	4,849	42,880	59,687		29 年 1 月
113	1,873	12	6	10	771	6,001	42,854	59,564	… {	2
123	2,213	16	11	26	791	8,699	42,924	59,728	… {	3
107	1,908	10	4	25	1,634	4,375	…	…		4
131	2,561	9	46	27	2,987	4,748	…	…		5
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	資料出所

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28)	29)	30) 貿 易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月	
日銀券 発行高 (年・月中平均)	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額	新 車 登 録 台 数	外国為替 相 場 1ドルにつき	輸 出	輸 入	名 目	実 質		
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円		
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,946,744	4,996,338	平成 24 年	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,074,011	5,126,515	25	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,177,064	5,102,539	26	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,317,681	5,165,870	27	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,253	675,253	5,374,617	5,229,602	28	
957,942	5,643	409,153	2,536	13,000	671	115,852	224	111.14	50,919	51,393	5,363,720	5,207,033	28 年 5 月	
951,991	5,166	471,507	1,764	24,028	763	108,065	288	102.7	60,253	53,389	5,368,023	5,220,362		6
960,075	4,560	387,931	1,314	58,211	712	124,019	282	103.63	57,284	52,239				7
962,598	5,598	429,296	2,412	43,814	726	126,049	223	103.28	53,164	53,510				8
961,605	4,702	362,465	1,712	59,221	649	85,063	317	100.9	59,689	54,824			9	
964,126	4,611	310,624	1,631	22,361	683	111,235	243	104.92	58,702	53,891	5,389,904	5,238,372	10	
968,657	4,702	319,623	1,642	8,617	693	594,484	273	112.73	59,564	58,099			11	
998,207	4,862	345,768	1,218	21,225	710	171,666	265	117.11	66,789	60,430			12	
1,000,204	4,935	317,263	1,849	11,547	605	128,487	258	113.53	54,220	65,139			29 年 1 月	
987,652	4,471	299,273	1,824	17,245	688	115,834	312	112.31	63,475	55,364	5,374,022	5,251,510	2	
994,636	4,904	338,992	1,896	23,994	786	166,801	461	111.8	72,296	66,193	…	…	3	
996,652	3,899	278,569	976	2,386	680	104,060	224	111.29	63,294	58,483			4	
999,953	5,362	334,711	1,943	28,711	802	106,917	238	110.96	…	…			5	
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所	

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職 業 紹 介 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 一 般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 件 数	新 規 求 人 数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成26年度	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
28年 5 月	6,460	1,886	9,866	1,893	2.12	1.32	2,132	614	1,310
6	6,419	1,930	10,588	1,940	2.12	1.33	2,159	678	1,195
7	5,727	1,713	10,985	1,678	2.09	1.33	1,901	596	
8	6,075	1,547	10,342	1,557	2.13	1.33	1,958	494	
9	6,022	1,771	11,349	1,742	2.23	1.33	2,113	569	
10	5,980	1,783	11,181	1,765	2.19	1.32	2,054	623	
11	5,172	1,670	11,084	1,611	2.28	1.35	1,706	564	1,092
12	4,367	1,446	10,559	1,424	2.35	1.36	1,556	520	
29年 1 月	6,386	1,392	12,047	1,415	2.26	1.39	2,234	488	973
2	6,260	1,623	12,178	1,676	2.28	1.45	2,364	524	
3	6,981	2,194	11,185	2,190	2.24	1.45	2,471	838	
4	7,466	1,894	11,391	1,921	2.14	1.49	2,761	689	
5	6,148	1,885	11,491	1,874	2.59	1.52	2,228	694	

注 1)は常労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇 用 保 険 状 況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成26年度	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
28年 5 月	42,842	726,143	8,591	996,226
6	42,990	728,845	9,156	1,122,522
7	43,080	729,188	8,846	1,012,365
8	43,133	725,945	9,934	1,242,423
9	42,845	725,987	9,161	1,108,250
10	42,918	724,771	8,854	1,032,679
11	42,976	726,496	8,724	1,076,967
12	42,989	726,577	8,020	889,411
29年 1 月	43,027	726,851	7,916	1,003,590
2	43,171	730,223	7,423	818,908
3	43,345	734,090	7,345	912,750
4	43,604	736,930	6,912	799,495
5	43,746	746,789	8,025	931,861

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構 造 別 着 工 建 築 物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成26年	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
28年 5 月	64,252	1,027,269	354	10,000	32,692	704,060	113,736	2,174,972	923	10,495
6	74,622	1,339,118	—	—	89,570	1,407,601	87,102	1,947,293	709	6,460
7	84,340	1,427,769	2,740	35,700	26,883	466,281	100,848	1,982,109	55,799	1,006,631
8	74,373	1,307,958	—	—	42,249	1,116,544	85,493	1,672,220	1,132	10,882
9	80,437	1,338,757	1,428	35,700	23,258	681,587	71,942	2,058,777	1,162	16,048
10	77,514	1,312,966	1,841	31,800	29,759	742,195	112,975	2,848,632	1,129	10,733
11	79,618	1,321,503	2,351	50,000	15,805	356,533	38,770	745,943	378	2,997
12	78,929	1,317,448	3,676	102,000	40,403	910,704	62,564	1,151,340	560	4,415
29年 1 月	58,643	949,528	35,870	999,000	14,540	349,000	96,088	2,964,162	362	6,530
2	61,183	1,007,851	1,913	66,200	23,853	760,314	50,572	1,097,665	844	6,896
3	70,977	1,154,922	—	—	17,058	358,446	71,840	1,453,145	758	7,379
4	63,375	1,052,123	2,308	65,000	53,741	1,144,400	138,849	2,738,445	539	5,029
5	81,380	1,421,220	32	390	205,280	2,881,328	114,776	3,540,132	634	6,760

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成 26 年	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
28 年 5 月	1,266	99,888	360	41,908	435	20,425	47	2,308	424	35,247
6	1,712	142,436	411	48,323	577	30,391	3	305	721	63,417
7	1,637	124,139	469	54,776	861	41,995	11	330	296	27,038
8	1,411	110,229	396	44,811	631	28,218	1	341	383	36,859
9	1,298	106,242	468	54,655	537	25,069	2	258	291	26,260
10	1,733	135,046	410	49,291	738	34,355	27	1,384	558	50,016
11	1,312	105,307	383	44,094	567	25,430	2	270	360	35,513
12	1,318	116,926	424	49,972	281	15,017	9	697	604	51,240
29 年 1 月	836	68,462	291	32,242	256	12,058	1	20	288	24,142
2	937	77,933	324	36,327	379	18,533	－	－	234	23,073
3	1,003	82,433	337	39,317	426	20,153	－	－	240	22,963
4	1,255	100,574	303	35,997	497	27,812	3	322	452	36,443
5	1,537	115,504	451	52,022	658	30,188	4	466	424	32,828

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電気機械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
平成 26 年	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
28 年 5 月	17,913	1,480	5,210	301	2,185	4,210	165	41	589	2,722	1,012
6	17,565	1,246	4,810	347	1,946	4,779	194	52	593	2,674	925
7	21,527	1,478	6,080	472	2,475	5,914	267	39	738	2,986	1,076
8	16,434	884	4,062	310	2,042	4,537	172	26	548	2,744	1,108
9	16,217	1,038	4,691	322	1,890	3,929	200	40	560	2,625	921
10	18,653	1,584	5,832	346	2,022	4,318	173	26	597	2,797	958
11	20,622	1,614	5,880	357	2,151	5,646	205	46	640	3,002	1,080
12	27,150	2,043	6,964	356	3,258	8,491	259	45	849	3,821	1,063
29 年 1 月	20,569	1,929	6,926	364	2,452	4,263	184	24	674	2,797	958
2	17,122	1,514	4,679	261	1,649	4,719	152	26	542	2,756	824
3	20,599	1,542	6,039	402	2,292	4,705	201	26	678	3,674	1,041
4	18,236	1,365	5,561	294	2,048	4,215	179	36	619	2,900	1,018
5 p	18,292	1,432	5,291	314	2,179	4,287	184	51	590	2,938	1,025

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000㎡以上、その他の地域で 1,500㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電気機械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
平成 26 年	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
28 年 5 月	21,448	586	1,380	181	452	14,386	95	343	383	3,374	268	71
6	21,120	633	1,347	179	466	14,112	94	378	385	3,218	309	70
7	21,546	555	1,382	199	466	14,352	91	443	389	3,387	284	70
8	21,375	433	1,094	156	448	14,729	77	356	375	3,617	91	70
9	19,498	361	951	133	413	13,534	66	289	347	3,286	119	70
10	21,281	588	1,310	221	396	14,204	121	347	370	3,444	281	70
11	21,588	700	1,498	220	416	14,215	117	410	396	3,345	272	70
12	24,363	665	1,356	234	398	16,275	117	486	486	4,112	235	70
29 年 1 月	22,171	639	1,314	184	465	15,075	84	481	432	3,284	213	70
2	19,406	410	961	138	366	13,420	60	351	344	3,259	98	70
3	20,512	427	1,145	132	465	13,619	78	614	376	3,550	104	69
4	21,351	458	1,255	125	441	13,928	79	545	382	3,864	275	69
5 p	20,857	546	1,300	150	422	14,101	80	311	361	3,313	272	69

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成26年	…	…	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
28年5月	17,530	1,037	7,071	52	7,600	256	5,341	69
6	17,184	1,033	7,098	52	7,449	255	4,632	70
7	19,000	1,034	8,991	52	8,153	257	5,050	71
8	18,557	1,047	7,096	52	7,654	258	4,794	71
9	17,266	1,046	6,623	52	7,081	257	4,293	71
10	18,119	1,049	6,620	52	7,530	255	4,621	71
11	17,230	1,048	7,009	52	7,418	260	4,639	72
12	18,162	1,049	9,862	53	8,720	264	5,552	72
29年1月	16,633	1,051	7,828	53	7,284	265	3,944	72
2	15,335	1,056	6,428	53	7,288	267	3,763	72
3	17,616	1,058	8,852	53	7,954	269	4,565	72
4	17,485	1,063	7,448	53	8,096	272	5,048	72
5 p	18,238	1,067	7,112	53	8,477	273	5,354	73

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類 5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類 5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積 500㎡以上の家電大型専門店）を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031－ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091－ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)～4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	
平成26年	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	－	－	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432	
27	230	27,942	－	－	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	－	－	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310	
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	－	－	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139	
28年5月	15	955	1	125	1	10	4	173	3	357	－	－	－	－	－	1	10	－	－	5	280		
	26	7,825	－	－	6	852	2	710	－	－	6	635	－	－	1	4,000	2	417	2	1,051	7	160	
	7	1,167	－	－	4	213	2	30	3	200	1	38	－	－	－	－	－	1	95	8	591		
	8	21	1,620	－	2	112	6	358	5	787	3	220	－	－	－	1	13	－	－	4	130		
	9	25	1,683	－	6	729	4	513	4	129	6	132	－	－	－	1	40	－	－	4	140		
	10	16	764	－	－	5	322	1	100	－	－	1	10	－	－	1	50	－	－	8	282		
	11	21	1,119	1	10	1	16	4	510	2	80	6	349	－	－	－	－	－	－	7	154		
	12	25	19,063	－	－	3	982	4	616	3	210	4	16,518	－	－	1	20	2	26	1	10	7	681
	29年1月	18	830	－	－	4	110	1	114	1	24	4	209	－	－	1	85	1	30	－	－	6	258
		2	10	771	－	2	98	2	45	1	300	2	238	－	－	－	1	10	－	－	2	80	
		3	26	791	－	2	40	6	210	2	114	5	109	1	100	－	1	63	－	－	9	155	
		4	25	1,634	－	6	278	3	790	4	126	3	147	－	－	1	93	－	－	－	8	200	
5		27	2,987	－	2	110	3	1,390	6	395	3	35	－	－	2	240	2	580	2	40	7	197	

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項 目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	41,781	62,416	67,870
27	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
28年5月	45,366	63,407	69,124
6	45,291	63,621	69,604
7	45,560	63,084	69,440
8	45,826	62,921	69,528
9	45,556	62,890	70,016
10	45,861	63,229	69,905
11	46,760	63,704	69,810
12	47,180	64,326	70,307
29年1月	47,403	63,700	69,830
2	47,407	64,129	70,231
3	48,842	64,529	69,903
4	49,118	64,837	70,494
5	…	…	…

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	17,554	35,960	37,241
27	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
28年5月	17,204	36,989	38,335
6	17,237	37,376	38,365
7	16,942	37,537	38,646
8	16,850	37,415	38,600
9	17,229	37,899	38,886
10	16,975	37,708	38,807
11	17,152	37,812	38,855
12	17,653	38,384	39,136
29年1月	19,193	38,242	38,938
2	18,937	38,238	39,013
3	18,388	39,349	39,122
4	18,348	38,981	39,147
5	…	…	…

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	うち小型車		総 数	うち小型車		
平成26年度	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
28年 5 月	1,337,555	236,264	55,647	4,763	1,001,004	338,560	27,427	68,097
6	1,338,522	236,434	55,637	4,764	1,001,668	338,137	27,520	68,136
7	1,339,782	236,377	55,628	4,766	1,002,865	338,116	27,548	68,226
8	1,339,941	236,228	55,612	4,763	1,003,037	337,687	27,583	68,330
9	1,342,116	236,350	55,645	4,773	1,004,913	337,591	27,686	68,394
10	1,342,146	236,318	55,608	4,763	1,005,116	336,930	27,629	68,320
11	1,343,164	236,337	55,596	4,763	1,006,251	336,745	27,714	68,099
12	1,343,233	236,125	55,556	4,778	1,006,888	336,438	27,740	67,702
29年 1 月	1,343,299	236,054	55,480	4,769	1,007,402	336,270	27,745	67,329
2	1,343,304	235,979	55,455	4,768	1,008,038	335,847	27,784	66,735
3	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
4	1,337,008	234,515	55,239	4,766	1,004,772	333,360	27,744	65,211
5	1,337,161	234,643	55,261	4,768	1,005,017	332,743	27,754	64,979

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち こども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成26年	10,185	12,387	1,526	10,861	69	—	38	25	11	4	9	20	—
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	—
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	—	31	13	10	5	10	22	—
28年5月	639	746	106	640	5	—	1	2	1	—	—	2	—
6	628	766	97	669	4	—	1	—	1	1	—	2	—
7	630	751	94	657	7	—	3	—	4	—	1	2	—
8	598	720	87	633	7	—	4	1	—	1	2	3	—
9	609	731	89	642	6	—	3	—	1	1	2	2	—
10	681	825	102	723	8	—	4	1	2	—	2	3	—
11	649	785	117	668	4	—	1	2	—	—	—	2	—
12	904	1,085	160	925	4	—	4	2	—	—	1	1	—
29年1月	550	644	98	546	3	—	3	1	—	2	—	—	—
2	568	675	81	594	9	1	3	6	2	—	1	—	—
3	637	752	119	633	5	1	2	1	1	—	—	3	—
4	608	735	104	631	10	—	6	4	3	1	—	2	—
5	562	674	102	572	2	—	1	—	1	—	1	—	—

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項 目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成26年	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
28年5月	1,918	447	4	119	1,441	63	23	268
6	1,756	638	10	104	1,273	45	15	309
7	1,769	629	11	109	1,264	58	35	292
8	1,738	543	3	90	1,276	52	17	300
9	1,712	425	10	106	1,251	70	15	260
10	1,812	663	10	90	1,350	73	15	274
11	1,668	530	9	86	1,218	57	22	276
12	1,578	497	7	79	1,156	68	9	259
29年1月	1,485	443	8	76	1,050	44	13	294
2	1,352	475	2	68	946	58	15	263
3	1,525	604	4	77	1,072	89	12	271
4	1,400	413	7	71	998	55	15	254
5	1,889	556	6	115	1,324	80	22	342

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

「地方公共団体における統計利活用表彰」で表彰を受けた取り組みを紹介します！

総務省では、平成 28 年度より、公的統計データを活用した行政サービスの改善や行政施策の立案等での優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰「地方公共団体における統計利活用表彰」を創設されました。初めてとなった昨年度は、応募のあった 52 件の取組の中から、厳正な審査の結果京都府内の 2 件の取組が表彰を受けました。

この度、受賞された京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当様及び京都府警察本部交通部交通企画課様よりその取り組みを御紹介いただくため御寄稿いただきました。

第一回「地方公共団体における統計利活用表彰」において統計局長賞を受賞した京都市の取組

京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当 井上 卓也

はじめに

京都市（以下「本市」）では、統計の高度利用化の第 1 弾として平成 26 年 4 月に統計解析担当ホームページ（以下「京都市統計ポータル」）の全面リニューアルを実施し、第 2 弾として平成 27 年 3 月に調べたい事項と地域を選択するだけで、全市区町村の統計がグラフ等で簡単に表示可能な WEB アプリケーション（以下「次世代統計アプリ」）の公開を開始しました。こうした取組が評価され、「地方公共団体における統計利活用表彰」において、統計局長賞を受賞しました。この度は、その取組の概要を紹介します。

利用者ニーズに基づく統計情報の公開

まず、平成 25 年に利用者が求める統計情報の公開に向けて抜本的見直しに着手し、平成 26 年 4 月に京都市統計ポータルの公開を開始しました。

この際の見直し事項としては、全人口データ（国勢調査人口、住民基本台帳人口及び推計人口）の CSV 及び XWL 形式化、さらには人口ピラミッドや人口移動等のグラフ表示、各種検索機能の強化、京都市統計書等の WEB 表示等です。そして、これらの様々な工夫の結果、リニューアル初日から通常の約 10 倍のアクセス数を記録し、これによるシステム障害も全く生じることなく順調に滑り出すことに成功しました。

【図-1 京都市統計ポータル画面】

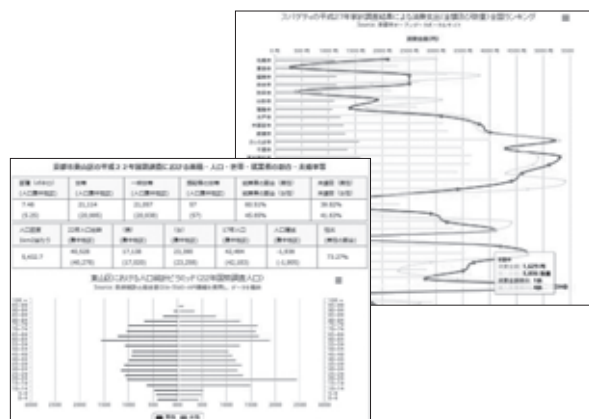


次世代統計アプリの開発・公開

こうした取組と並行して、さらに自治体の枠を超えた統計の高度利用化を進める手段として、政府統計の総合窓口 (e-Stat) - A P I 機能（以下「統計 A P I」）に注目しました。

当時、全市区町村の統計の高度利用化は黎明期であり、それを可能にする統計 A P I の活用もまだ進んでいない状況でした。そこで、「まず統計 A P I の活用事例を作り、世間に広く示すことがその第一歩になる。」と考え、WEB アプリケーションの開発に着手し、平成 27 年 3 月に公開しました。すると、国際連合や O E C D の会合において、日本におけるオープンデータの先進的な取組として紹介していただく等、大きく注目されました。

【図-2 次世代統計アプリ画面】



終わりに

本市の取組はまだまだ小さな一歩ですが、今後とも利用者の皆様はもとより、近隣自治体、大学、国など様々な方々と積極的に連携を図り、オープンデータの推進や公的統計の高度利用化の大きな一歩になるよう、粉骨砕身の覚悟で取り組む所存です。

最後に、自治体の地道な取組にスポットを当て、名誉ある賞を創設していただいた総務省の方をはじめ、関係各位の皆様は深く感謝を申し上げます。

平成 28 年中における交通死亡事故抑止対策の推進

京都府警察本部交通企画課

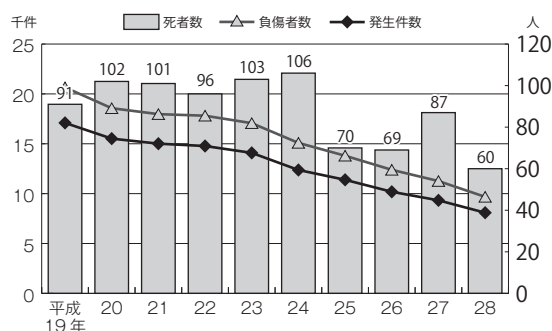
1 はじめに

平成 28 年中の京都府内における交通事故の発生件数は、8,087 件（前年対比－1,241 件）、負傷者数は、9,678 人（前年対比－1,584 人）と、ともに 12 年連続の減少となり、交通事故死者数は、統計の残る昭和 23 年以降で最少の 60 人（前年対比－27 人）となりました。

これは、交通事故の総量を抑止すれば死亡事故も減らせるという総量抑止の考え方にに基づき、当府警察では、平成 27 年 11 月からの試験実施を経て、全署に導入した「地理的情報等を活用した交通事故分析システム（GIS システム）」を活用した諸対策を策定し、取り組んだ成果ではないかと考えておりますのでシステム概要や活用状況について、説明いたします。

【年別交通事故発生状況推移】

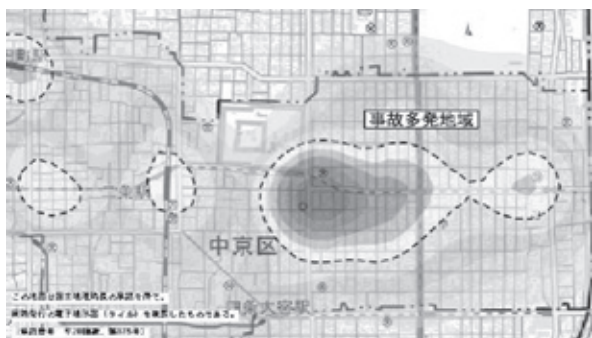
2 GIS システムの特徴



当府警察の GIS システムは、地図上に交通事故の発生場所や各種警察活動の位置情報を視覚的に表示することができます。

また、交通事故の発生場所の地点のみならず、確率分布図による交通事故多発場所の表示、さらには交通取締り状況や街頭活動実施状況など様々なデータを重ねて表示することができます。加えて、交通事故の発生件数の予測も算出可能となっています。

【発生状況の分布図（例）】



3 GIS システムの活用

発生件数の予測は、月ごとにグラフ化することができます。また、警察署ごとや、高齢者事故、二輪車事故、自転車事故といった、当事者ごとに

予測可能です。それらの予測を基に、事前に対策を立てて交通事故の総量を減らすという「先制的な対策」を行ったところです。当府警察が行った「先制的な対策」を紹介します。

(1) 高齢歩行者事故防止対策

高齢歩行者の事故多発地域と高齢者の居住密度の高い地域を抽出して対策エリアを示し、周辺に居住する高齢者の方々に対して、交通安全教育活動、街頭啓発活動、家庭訪問活動等を集中的に実施しました。

その結果、高齢者の事故死者数が大幅に減少するとともに、指定した対策エリア内での高齢者の死亡事故をゼロに抑止したところです。結果、平成 28 年中の高齢死者数は、31 人と前年対比で 13 人の減少（減少率は 29.5%）となりました。

(2) 二輪車対策

平成 27 年に多発した二輪事故防止に向け、分析の上、対策路線を二輪車事故が多発する国道 162 号とその周辺路線に絞り、集中的に対策を講じることとしました。ゴールデンウィーク期間中に取締りの強化や、ライダーが集まる道の駅などにおける啓発活動に加えて、交通機動隊の白バイを連日集中投入し、さらには、パトカーでの流動警戒等、徹底的に路線と二輪車に的を絞った対策を実施しました。その結果、ゴールデンウィーク期間中、対策路線において、死亡事故を含めた二輪車が関係する交通事故は発生せず、また、府内全域においても交通事故の発生を大きく減少させることができました。

(3) 自転車対策

京都はよく「自転車のマナーが悪い」と言われますが、自転車の関係する事故のうち自転車側の約 7 割に法令違反があり、全国平均を上回る状況となっています。このようなことから自転車対策も急務となっており、これも GIS システムで分析し、自転車事故が多発する時期を予測して、年 3 回自転車指導取締りの府域一斉強化期間を設定し、府内全警察署で一斉に、自転車取締りと啓発を中心とした街頭活動を実施しました。こうした自転車対策を実施した結果、昨年 1 年間の自転車事故の発生は 1,678 件となり、前年と比べて 238 件減少させる成果が出たところです。

4 おわりに

GIS システムは大半の府県においても導入されており、従来から行ってきた交通事故の統計・分析を飛躍的に高度化することができ、予測数値や多発地域の選定により「客観的な統計に基づいた対策立案」が可能となりました。今後更に同システムの分析に基づく効果的な対策を講じることにより、一件でも悲惨な事故を減らし、安全・安心を実感できる交通社会の実現に向けて努力していきます。

毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い

本年7月31日現在で、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に毎月勤労統計調査「特別調査」を実施します。

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、1～4人規模事業所における賃金、労働時間及び労働者数の動向を全国・都道府県別に明らかにすることを目的としています。



特別調査マスコット「とくちゃん」

調査対象となる事業所には、7月下旬から知事が任命した統計調査員がお訪ねします。御多忙とは存じますが、調査への御理解と御回答をお願いします。

お問い合わせ先

京都府政策企画部企画統計課社会統計担当

TEL 075(414)4490

FAX 075(414)4482

「京都府統計書」のご案内

「京都府統計書」は、京都府の土地、人口、経済、社会、文化など各分野にわたり基本的な統計資料を総合的、体系的に収録しており、府政全般の現状と推移を明らかにしています。

本書は、明治13年(1880年)に「京都府統計表」として創刊されました。その後、明治20年の「京都府統計書」への改題を経て、今年3月で115回目の発刊となりました大変歴史のある統計書です。

京都府では、統計調査の重要性について府民の皆様のご理解を深めていただくため、京都府のホームページに平成3年分から「京都

府統計書」のバックナンバーを掲載して、幅広く情報提供に努めております。また、平成2年以前については、企画統計課内の統計資料室で閲覧いただけます。

まず、皆様の関心のお持ちの項目から検索し、統計について少しでも身近に感じていただければ幸いです。

「平成27年京都府統計書」

A4判 表紙込 456 ページ

1冊 3,000 円(送料が別途必要です。)

購入を希望される場合、下記の窓口までお問い合わせください。

京都府統計書のホームページ <http://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/tokeisyotop.html>

購入申込・お問い合わせは、京都府政策企画部 企画統計課 情報分析担当 まで

TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482

E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp



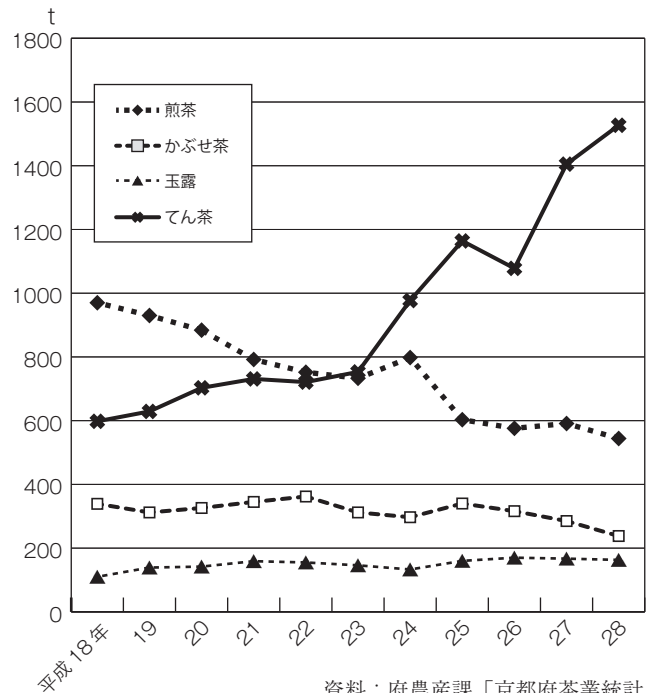
お茶はいかがですか

京都府では平成29年4月から平成30年3月までの1年間を「お茶の京都博」と題し、京都府山城地域の12市町村で宇治茶にまつわる様々なイベントを展開しています。今回は、お茶に関する統計をみていきたいと思います。

まず、京都府内で年間どれくらいのお茶（荒茶）が生産されているかみてみましょう。

図1は、平成18年から平成28年の京都府の荒茶の茶種別生産量の推移をグラフ化したものです。平成18年には970 t生産されていた「煎茶」は平成28年には544 tと生産量が10年間で半分近くに減少しています。一方、抹茶の原料となる「てん茶」は、平成18年の598 tから平成28年には1527 tと倍以上増加しています。（図1）

図1 荒茶の茶種別生産量の推移（平成18年～平成28年）



資料：府農産課「京都府茶業統計」

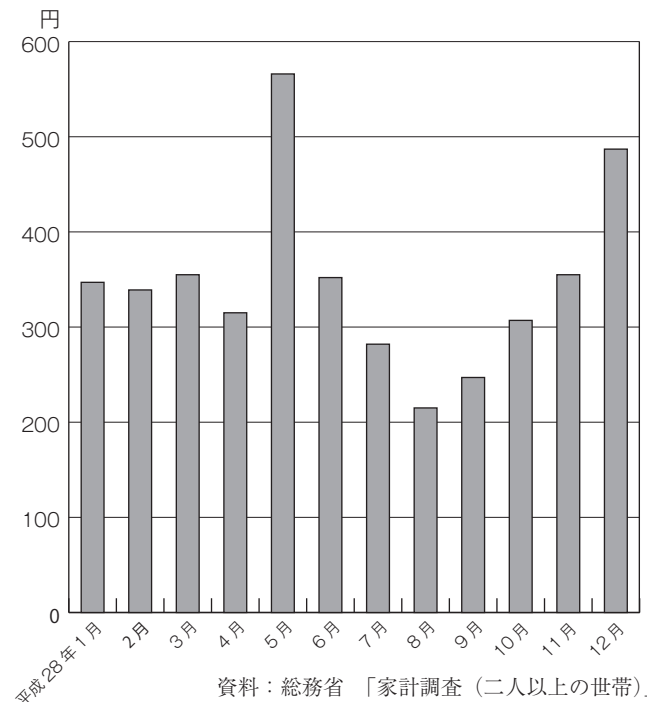
次に、支出についてみてみましょう。

図2は、平成28年家計調査（二人以上の世帯）より、平成28年1月から12月までの1世帯あたりの緑茶への支出額の推移を月別に表したものです。

5月の支出額が多いですね。時期的に新茶を楽しんでいる方が多いのかもしれません。また、9月以降、寒い時期になるにつれて、支出額は増える傾向にあります。（図2）

現在、お茶は飲料としてだけでなく、スイーツや美容など色々な用途で用いられていますが、みなさんもこの機会に茶畑広がる京都府山城地域へ足を運んでいただき、お茶を楽しんでみてはいかがでしょうか。

図2 平成28年 緑茶に対する月別支出額の推移＜全国＞



資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

平成29年度 京都府統計グラフ コンクール

9月7日
必着です

作 品 募 集 中

京都府では、平成29年度京都府統計グラフコンクールの作品を募集しています。
京都府内に在住または通勤・通学されている小学生以上の方ならどなたでも応募できます。
テーマは自由。
夏休みの自由研究をすてきな作品にして統計グラフコンクールに応募しませんか。

28年度入賞作品の一例



「京都府統計ナビ」で、
募集要領や過去の入賞作品をご覧いただけます！



京都府 統計グラフコンクール

検索

主催 京都府

後援 京都市／京都府教育委員会／京都市教育委員会／京都新聞／KBS京都

お問い合わせ 京都府政策企画部 企画統計課 (電話：075-414-4487)

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

